

福島県総合計画審議会 次第

日 時：令和4年8月4日（木）

13：30～

場 所：コラッセふくしま

4階 多目的ホール

1 開 会

2 あいさつ

3 福島県総合計画について

- （1）福島県総合計画の進行管理について（議事）
- （2）福島県総合計画の指標について（報告）

4 福島県土地利用基本計画について

- （1）福島県土地利用基本計画の一部変更について（議事）
- （2）福島県土地利用基本計画の一部変更について（報告）

5 そ の 他

6 閉 会

【配布資料一覧】

- 資料 1－1 福島県総合計画の推進体制について
- 資料 1－2 福島県総合計画の周知等について
- 資料 1－3 S D G s 推進事業の取組状況について
- 資料 1－4 総合計画の進行管理 年間スケジュール（案）について
- 資料 1－5 総合計画の進行管理の流れ
- 資料 2－1 福島県総合計画の進行管理について（案）
- 資料 2－2 令和 4 年度政策分野別評価調書（案）
- 資料 2－3 令和 4 年度第 2 期復興計画評価調書（案）
- 資料 2－4 令和 4 年度ふくしま創生総合戦略主要施策評価調書
- 資料 3 総合計画審議会女性委員と知事との意見交換会における主な意見
- 資料 4 総合計画の指標設定について
- 資料 5 福島県土地利用基本計画の変更（案）について
- 資料 6 福島県土地利用基本計画の変更（案）について
(変更位置図・変更区域図・航空写真等)
- 資料 7 福島県土地利用基本計画の変更（案）について
- 資料 8 福島県土地利用基本計画の変更（案）について
(変更位置図・変更区域図・航空写真等)
- 参考資料 1 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧
- 参考資料 2 令和 3 年度重点事業進行管理調書（抜粋）
- 参考資料 3 令和 4 年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
- 参考資料 4 森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて

福島県総合計画審議会（R4.8.4）

< 出席者名簿 >

氏 名	役 職 名	区 分	代理出席	出 席	備考
1 樋口 葉子	ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人			○	リモート
2 川崎 興太	福島大学共生システム理工学類 教授			×	
3 青砥 和希	一般社団法人未来の準備室 理事長			○	リモート
4 横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長			○	
5 澤田 精一	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦		×	
6 西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい			○	リモート
7 和田 佳代子	いわき地域環境科学会 副会長			○	リモート
8 酒井 美代子	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長			×	
9 管野 啓二	福島県農業協同組合中央会 会長	団体推薦		○	
10 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		×	
11 野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
12 轡田 倉治	福島県商工会連合会 会長	団体推薦		○	
13 渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦	常任幹事 安達 和久	○	
14 橋本 直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長			○	リモート
15 前澤 由美	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長			○	リモート
16 木村 守和	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦		○	リモート
17 小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 会長	団体推薦		○	リモート
18 立谷 秀清	福島県市長会 会長	団体推薦		○	
19 遠藤 智	福島県町村会 会長	団体推薦		×	
20 安斎 康史	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦		×	
21 小野 広司	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦		×	
22 塩谷 弘康	福島大学 副学長(総務担当)			○	リモート
23 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授			○	
24 星崎 歩美	bird 代表	公 募		○	リモート
25 小林 奈保子	なみとも 代表	公 募		×	

福島県総合計画審議会（R4.8.4）

< 県 出 席 者 名 簿 >

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	総務部	部主幹兼副課長	高橋 保明	リモート
2	危機管理部	部主幹兼副課長	吉田 秀彦	リモート
3	企画調整部		欠 席	
4	避難地域復興局	次長	貝羽 敦司	リモート
5	文化スポーツ局	次長	佐藤 隆広	リモート
6	生活環境部	企画主幹	坂井 俊文	リモート
7	保健福祉部	企画主幹	伊藤 秀一	リモート
8	こども未来局	次長	佐藤 淳	リモート
9	商工労働部	政策監	紺野 香里	リモート
10	観光交流局	次長	今野 一宏	
11	農林水産部	農林企画課 課長	古川 勝弘	
12	土木部	次長	諏江 勇	
13	出納局	次長	大江 賢一	
14	企業局	次長	草野 秀夫	リモート
15	病院局		欠 席	
16	教育庁	企画主幹兼副課長	吉田 洋子	
17	警察本部	警務部 企画官	齋藤 崇宏	
18	県北地方振興局	次長	関場 智彦	
19	県中地方振興局	次長	根本 和代	リモート
20	県南地方振興局	次長兼企画商工部長	村上 利通	リモート
21	会津地方振興局	次長	小林 弘文	リモート
22	南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	宍戸 哲也	リモート
23	相双地方振興局	次長兼企画商工部長	黒澤 涼一	
24	いわき地方振興局	次長兼企画商工部長	渡辺 秀徳	リモート

【土地利用計画法 関連5法担当課】

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	自然保護課	主幹兼副課長	小山 勉	
2	農業担い手課	主幹兼副課長	鈴木 秀一	
3	森林計画課		欠 席	
4	森林保全課		欠 席	
5	都市計画課	副課長兼主任主査	原 弘通	

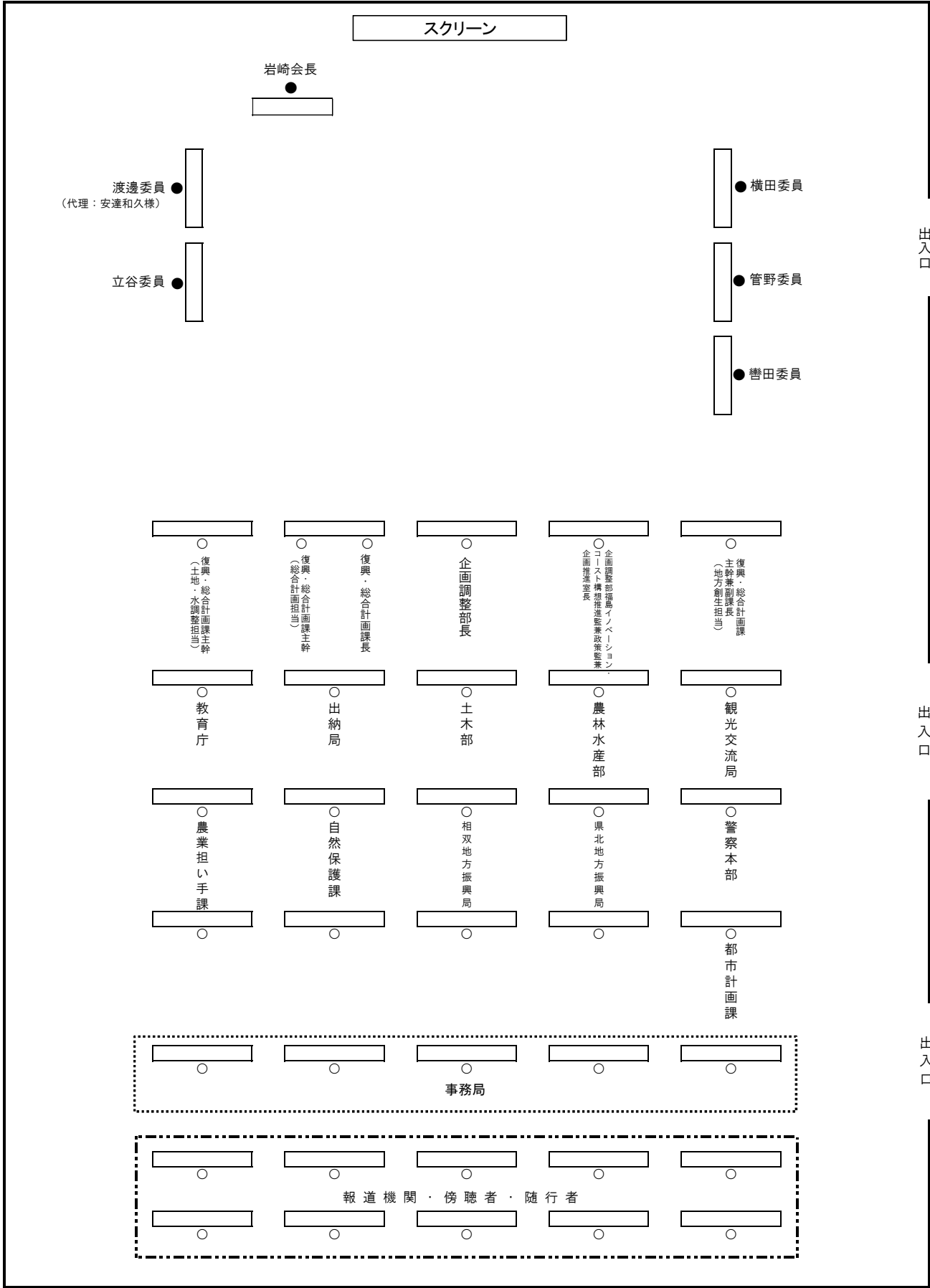
【事務局】

	所 属	職 名	氏 名
1	企画調整部	部長	橘 清司
2	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	村田 文夫
3	企画調整部	復興・総合計画課長	馬場 弘至
4	企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	渡邊 直樹
5	企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	山田 清貴
6	企画調整部	復興・総合計画課主幹（土地・水調整担当）	宍戸 正

福島県総合計画審議会 座席表

日 時：令和4年8月4日（木） 13時30分～

場 所：コラッセふくしま4階 多目的ホール



出入口

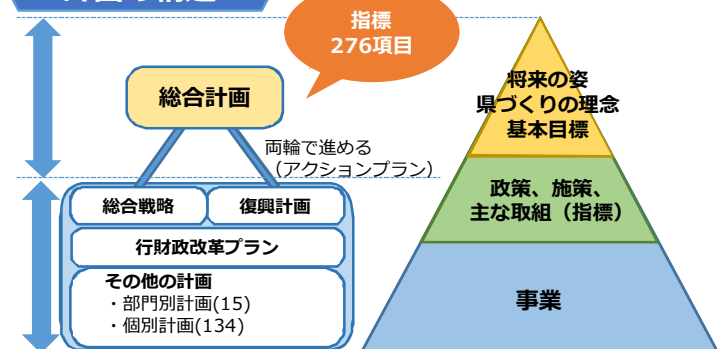
出入口

出入口

福島県では、総合計画を県政運営の中核に据え、まずは職員の意識改革と行動変容に取り組み、進行管理による計画のブラッシュアップを図ります。計画の認知度向上や、SDG s を入口とした連携・協働の場の創出により、共感の輪を広げ、計画に描く 2030 年度の将来の姿の実現に向け、県民の皆さん、民間団体、企業、市町村、県など、あらゆる主体が連携した県づくりを推進してまいります。

福島県総合計画 (2022▶2030)

計画の構造



ふくしまの将来の姿の実現に向けて

「共感」から「行動」へ 県づくりの“自分事化”の推進

① 総合計画等理解促進事業

幅広い世代と様々な分野の方々に、総合計画を知って、触れて、考えてもらう機会（場）を創出

- 総合計画出前講座
- SDG s 出前講座
- 課題を抱える現場の見学 など



内堀知事による出前講座

② SDG s 推進事業



県民の関心が高い SDG s を入口（きっかけ）とした異業種間（産学官共金労言）の連携・協働を活性化するための機会（場）を創出

○ SDG s 推進プラットフォーム

- ・ 会員のイベント・取組の共有
- ・ 顕彰制度による会員の活動の後押し
- ・ 会員間のマッチング支援
- ・ 分科会（勉強会）設置による相互連携 など

ひろがる！



つながる！



まなべる！



市町村支援プログラム

○ 総合計画策定支援

総合計画策定のプロセス（対話の場の創出、指標の磨き上げ等）を市町村に共有し、ノウハウを横展開することで、市町村における総合計画の策定を支援する。

令和4年度実施予定
・ 2 団体（1 市 1 村）

予算への反映・事業の実施

PDCA

- ・ 重点プロジェクトの展開
- ・ 進行管理結果を踏まえた適時・適切な事業見直し

③ 根拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業

復興・創生の事業の効果の説明に実効性を持たせ、県民に復興を実感してもらうため、本県が抱える課題を定量的に補足・分析するとともにデータに基づく事業構築を行うモデルを創出

事業構築の一連の
ロジックを検証・提案

不足しているデータの
追加・収集

PDCA マネジメントサイクル

計画の進行管理

PDCA

自己評価

- ・ 指標の達成状況の把握
- ・ 年度毎の目標値設定
- ・ 職員の意識改革と行動変容（職員数：約6,000人※知事部局）

第三者評価

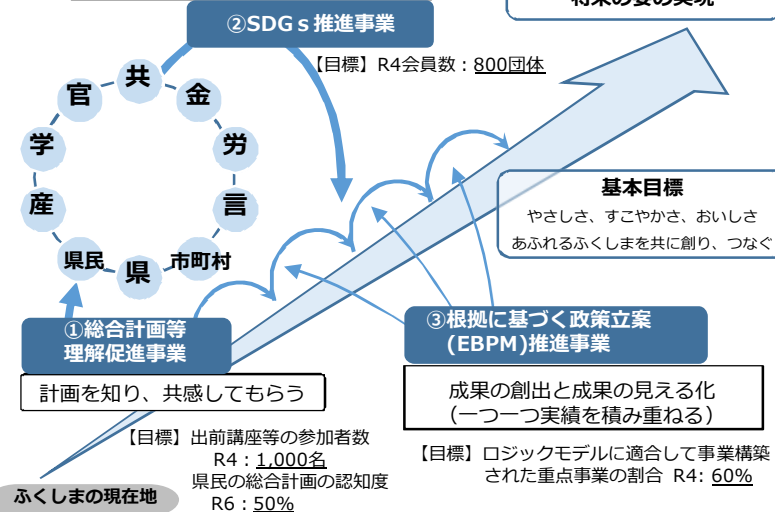
- ・ 総合計画審議会
- ・ 地域懇談会
- ・ 県政世論調査など

施策の進捗状況の
きめ細かな発信
(成果の見える化)

目指す
将来の姿の
共有

SDGsをきっかけとして、あらゆる主体との「連携・協働」による県づくり・地域づくりを推進

令和12 (2030) 年度の
将来の姿の実現



令和4年8月4日
復興・総合計画課

福島県総合計画の周知等について

1 総合計画の周知等

総合計画を県民に知ってもらい、共感してもらい、あらゆる主体が将来の県づくりを自分事として捉える機運を醸成するため、総合計画の出前講座等を通して周知等を行う。

【目標】 総合計画の出前講座等の参加者数	令和4年度：1,000名
県民の総合計画の認知度	令和6年度：50%

2 出前講座の概要

(1) 目的

幅広い世代と様々な分野の方々に総合計画を解説し、総合計画に描く将来の姿の実現を目指す。

【対象者ごとの主な狙い】

- 小学生、中学生：自分の住む地域に関心を持ってもらい
自分自身の夢や目標を考える、話す
- 高校生、大学生：ふくしまの将来に関心をもってもらい
福島で暮らしたい、働きたいと感じてもらい
- 民間企業等：ふくしまが目指す将来の姿を共有し、それぞれが出来ることを考え、行動する
- 市町村職員：県総合計画のポイントの解説、計画策定時のポイント（指標設定、対話の手法等）の解説等

(2) 実施状況

【実績】21回744名（令和4年4月～7月分）

【実施先】小学校、中学校、高校、専門学校、大学、民間企業、市町村等



(4/25 西郷村役場での知事の特別講演)



(6/27 檜葉中学校での出前講座)

(3) 参加者からの主な感想

【小学生】

- 基本目標「やさしさ、すこやかさ、おいしさ…」が印象に残った。
- 福島県の人口が減っていることが印象に残った。

【中学生】

- 今回、話を聞くまで、福島にあまり関心が無かった。知らないことや福島が抱えている課題を知ることができた。
- 自分たちができることを考えて取り組んでいきたい。

【高校生】

- 福島についてもっと知りたい、関心を持ちたいと感じた。
- 総合計画の目標達成のために自分ができることをやっていきたい。

【大学生】

- 総合計画を知る前に、まず福島県について知ることが大切と感じた。
- 現地に足を運んで自分で体験することの大切さを知った。
- 人口減少や処理水などの問題点が多く、複雑なことが分かった。

【民間企業等】

- 福島に貢献したいという決意が高まった。
- 県の総合計画を知ること、会社として地域を支援する方向性を理解できた。

【市町村】

- 指標設定や進行管理の重要性が理解できた。
- 課題を的確に捉え、課題解決のために必要な施策を様々な視点から整理していくことの重要性を改めて感じた。

3 今後の予定

ふくしまの将来について関心を持ってもらい、具体の一步を促すため、引き続き幅広い世代の方を対象に出前講座等を実施していく。

【今後の出前講座の予定】

20回600名程度（令和4年8月～令和5年3月分）

1 ふくしまSDGs推進プラットフォームの設立

(1) プラットフォームの目的

持続可能な社会を目指すSDGsの推進においては、SDGsの達成に向けた取組が、幅広い分野や地域で展開されることが重要です。「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、世界の共通言語であるSDGsを入口として、本県で活躍する産官学共金労言の様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場です。

■現在の参画状況（7/31時点）155団体

産(59)、学(5)、官(33)、共(13)、金(11)、労(2)、言(6)、その他(26)

(2) プラットフォームの活動内容

プラットフォームでは、SDGsに関するフォーラム・セミナー等イベントの開催や、会員相互のSDGsの取組の発信、会員間の連携やマッチングの支援などを実施します。

ひろがる！

- ホームページに会員情報やSDGsの達成に向けた取組の掲載
- 会員の取組を共有、取組の横展開

■2月17日 ふくしまSDGs推進フォーラム



- ・三者連携協定企業（東邦銀行・東京海上日動）からSDGsの推進に向けた連携協定事業について発表。
- ・登壇者によるトークセッションも実施。
テーマ「復興・再生とSDGsの様々な角度から」。
- ・参加者数 約200名（オンライン参加含む）

■6月13日 ふくしまSDGs推進プラットフォームキックオフイベント



- ・第一部では内堀知事より、プラットフォームの活動開始宣言と、福島オリジナルのSDGs18番目の目標を発表。
- また、あさか開成高校より取組事例を発表、登壇者とトークセッション。
- ・第二部ではSDGパートナーズ・田瀬氏によるSDGsセミナーを実施し、SDGsの理解を深めた。
- ・参加者数 約200名（オンライン参加含む）

つながる！

- 課題を抱える会員と、課題の解決策やノウハウを持つ会員とのマッチングのサポート
- 会員の取組の顕彰（アワード）

まなべる！

- セミナーやワークショップへの参加
- 会員が主体の分科会の提案・設置、設置された分科会への参加

■市町村職員向けSDGs研修会

- ・SDGsの基本的知識やSDGsを推進する必要性等の理解を深めてもらう基礎研修を実施。

【R3年度】7市町村（計426名）

【R4年度】4町村（予定）



令和4年7月29日

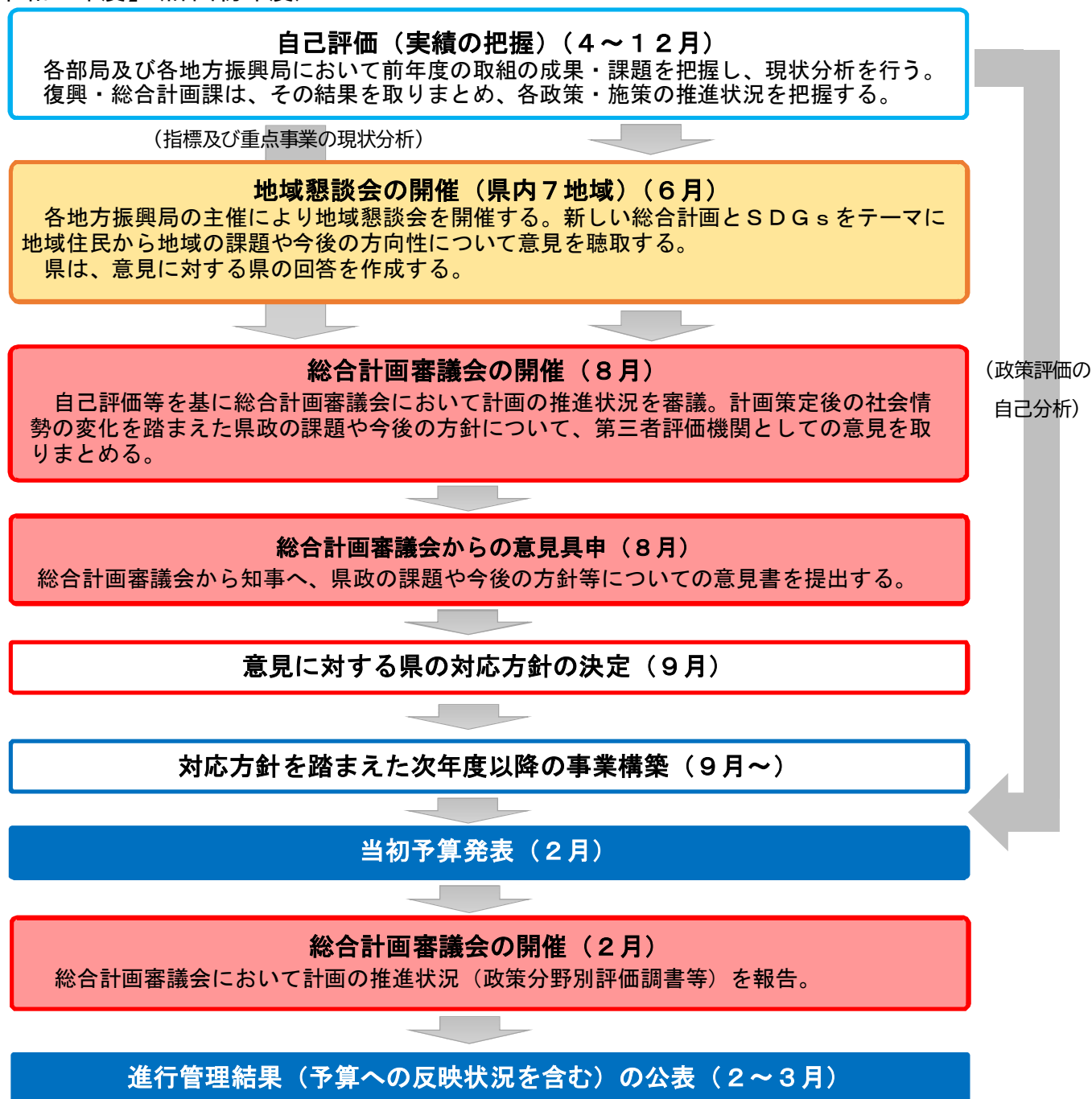
2022年度 市町村支援プログラム
市町村職員向けSDGs研修会

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

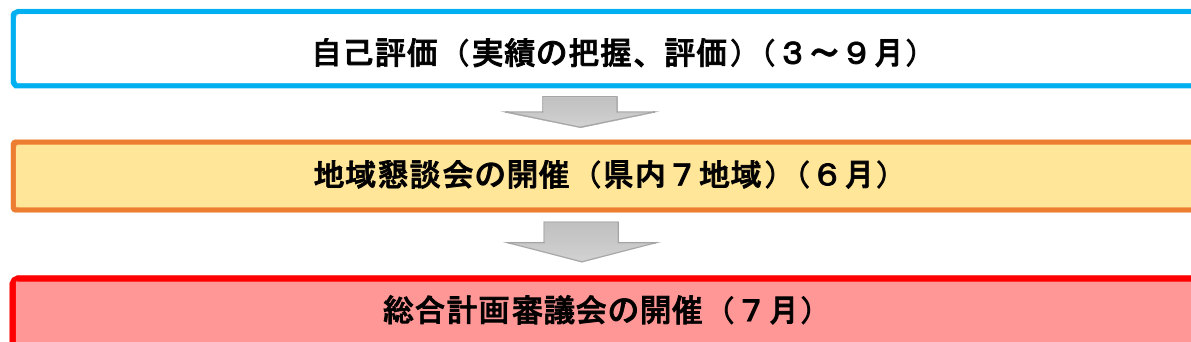


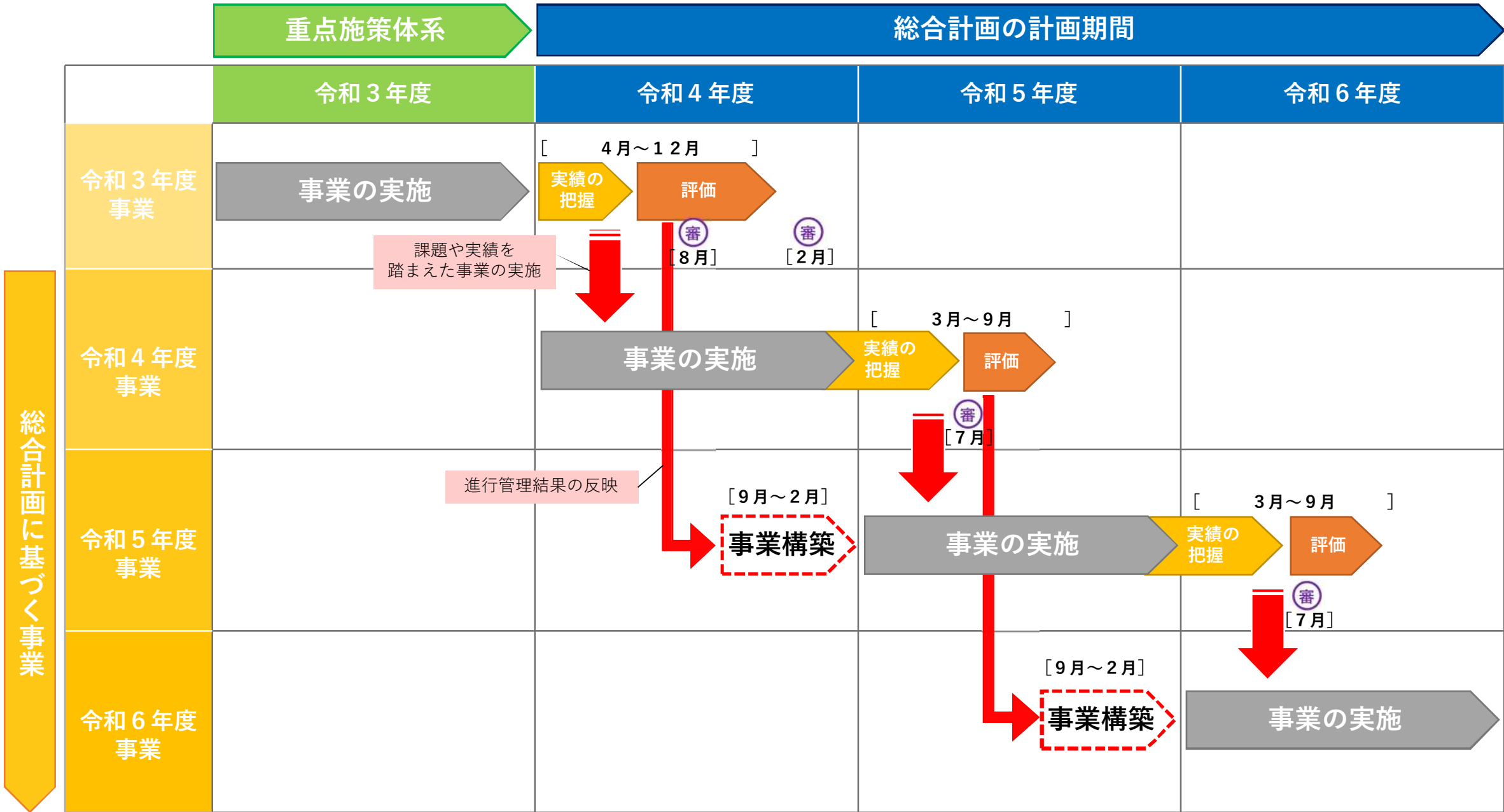
総合計画の進行管理 年間スケジュール（案）について

【令和4年度】（計画初年度）



【令和5年度】（計画2年目）





福島県総合計画の進行管理について（案）

1 新しい総合計画における進行管理について

ふくしま新生プラン（2013～2020）における進行管理は、政策分野別施策評価調書により「施策の達成状況」を審議会に諮りながら、点検・評価を実施してきました。施策に紐付く事業を選別し、施策毎の課題分析がなされました。

新しい総合計画（2022～2030）においては、新たに政策体系が整理された状況を捉まえて、政策評価及び施策評価を一連のものとして実施します。政策を推進する施策の成果や課題などを総括、分析するなど、より大所高所から総合計画の進捗状況等を把握してまいります。

2 進行管理の目的

新しい総合計画を着実に推進するため、PDCA サイクルの一環として政策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

また、政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民と共有します。

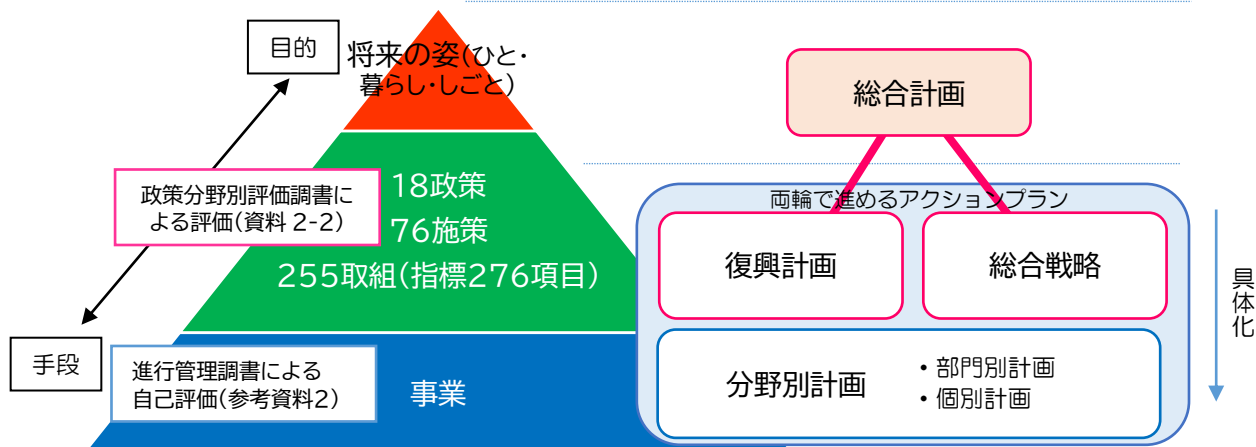
合わせて、職員一人一人が事業の「先の成果（目標）」、「根拠」、「成果」を重視した政策評価を通じて、意識改革と政策立案能力の強化を図ります。

3 基本的な枠組み

○ 総合計画の体系に基づき政策評価を実施

総合計画の体系においては、将来の姿（ひと・暮らし・しごと）ごとに 18 政策、政策を推進する 76 施策、及び施策を構成する 255 の取組により構築されています。

政策評価は、政策という「目的」に対して、現状との乖離を分析し、大きな視点から総合計画の進捗状況を把握します。



4 評価の構成

(1) 政策評価

- 政策を構成する施策の進捗状況、課題等と対応方針を検討します。
(大きな視点から県政の状況の中長期的に分析)
- 時系列で目的の達成度の推移を観測するほか、全国の数値と比較します。
- 18の政策を単位として評価を実施します。
- 評価は、「順調に推移」「概ね順調に推移」「更なる取組が必要」「取組の一層の強化が必要」の4段階で政策に対する定性評価とします。
- 総合計画審議会の意見をいただき、最終的な評価結果を決定します。

(2) 施策評価（復興計画、総合戦略の進行管理との連動）

- 施策の進捗状況の把握、施策を推進する上での課題等と対応方針を検討します。(主に評価対象年度の状況を短期的に分析)
 - ① 総合計画に掲げた指標（276項目）による分析
 - ② 「進行管理調書」による事業毎の自己評価を実施。
- 総合計画のアクションプランである復興計画、総合戦略の進行管理により、特に重点プロジェクトに対して個々の事業がどの程度有効であるかを評価します。(有効性分析)
- 総合計画に掲げる施策と親和性の高いプロジェクト、事業群を選別し、評価結果をまとめます。
 - ① 「進行管理調書」で記載された総合計画該当項目による分類毎に事業を一覧化する。
 - ② 調書に記載されたアウトプット指標、アウトカム指標による定量評価。
- 「施策」という、目的を実現するための手段である事業群の構成が妥当か評価します。(妥当性評価)

5 指標の取扱い

○ 時間軸（短期・中長期的）による評価の検討

- ① 政策評価においては、中長期的な視点に立ち、単年度毎の実績値だけにとらわれることなく、最終的な目標値と現状とのギャップを確認し、分析します。
- ② 施策評価においては、復興計画・総合戦略の進行管理結果をもとに単年度毎に指標の達成度を評価、分析します。
- ③ 様々な社会情勢の変化等に合わせ、現状分析に資する「補完指標」については、必要に応じて追加を検討するなど指標の充実化を図ります。

令和4年度 政策分野別評価調書（案）

目次

政策評価の概要	P 1～ 2
---------	--------

政策評価関連指標【概要】	P 3～ 6
--------------	--------

政策分野別評価調書

〔ひと分野〕

- 政策 1 全国に誇れる健康長寿県へ
- 政策 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- 政策 3 「福島ならではの」教育の充実
- 政策 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
- 政策 5 福島への新しい人の流れづくり

〔暮らし分野〕

- 政策 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 政策 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
- 政策 3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
- 政策 4 環境と調和・共生する県づくり
- 政策 5 過疎・中山間地域の持続的な発展
- 政策 6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

〔しごと分野〕

- 政策 1 地域産業の持続的発展
- 政策 2 福島イノベーション・コースト構想の推進
- 政策 3 もうかる農林水産業の実現
- 政策 4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現
- 政策 5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進
- 政策 6 福島の産業を支える人材の確保・育成
- 政策 7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

政策評価関連指標【概要】

分野	政策			
	基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値
	評価			
ひと分野	政策1 全国に誇れる健康長寿県へ			
	健康寿命	男性 71.54歳 (H28年度)	—	男性 73.28歳 (R4年度)
		女性 75.05歳 (H28年度)	—	女性 76.25歳 (R4年度)
	○○○○○○○○			
	政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり			
	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7% (R3年度)	—	68.0% (R4年度)
	○○○○○○○○			
	政策3 「福島ならではの」教育の充実			
	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	—	60% (R4年度)
	○○○○○○○○			
	政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり			
	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5% (R3年度)	—	65.8% (R4年度)
	○○○○○○○○			
	政策5 福島への新しい人の流れづくり			
	人口の社会増減	△6,278人 (R2年度)	△5,671人 (R3年度)	△5,580人 (R4年度)
	○○○○○○○○			

「ひと」分野

政策2

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

全国と同様に、本県においても、未婚率や平均初婚年齢の上昇などにより、出生数、合計特殊出生率は減少傾向にあります。

一方で、未婚者の約7割が結婚の意思を持っており、提供している出会いの機会の周知を進め、交際・成婚に向けた後押しが必要です。

また、産婦人科医の不足や、分娩取扱施設の減少など周産期医療体制は厳しい状況にあり、安心して出産できる環境づくりが必要です。

加えて、増加する保育ニーズに対応するための受け皿の整備と人材確保、多様なニーズに対応した子育て支援サービスの提供など、安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めていく必要があります。

基本指標（成果指標）

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	基準値 （R3年度）	最新値 （R4年度）	目標値 （R4年度）
	65.7%	—	68.0%

政策に関する現状分析

- 婚姻数は、前年から▲332組の6,342組となっており、これまでで最も少なくなっている。
- 合計特殊出生率は、1.36と過去最低となっており、47都道府県の中で28番目となっている。
- 県内で去年生まれた子どもの数、「出生数」は、前の年より566人少ない10,649人で、平成25年以降減少し続けている。
- 県内の未就学児数は年々減少しているが、一方で保育の申込者数は増加している。
- 女性の労働力率を年齢別に見ると、30歳代の労働力率が66.1%(H12)から72.0%(H27)まで上昇しており、女性の社会進出は進んでいる。

政策評価

○○○○○○○

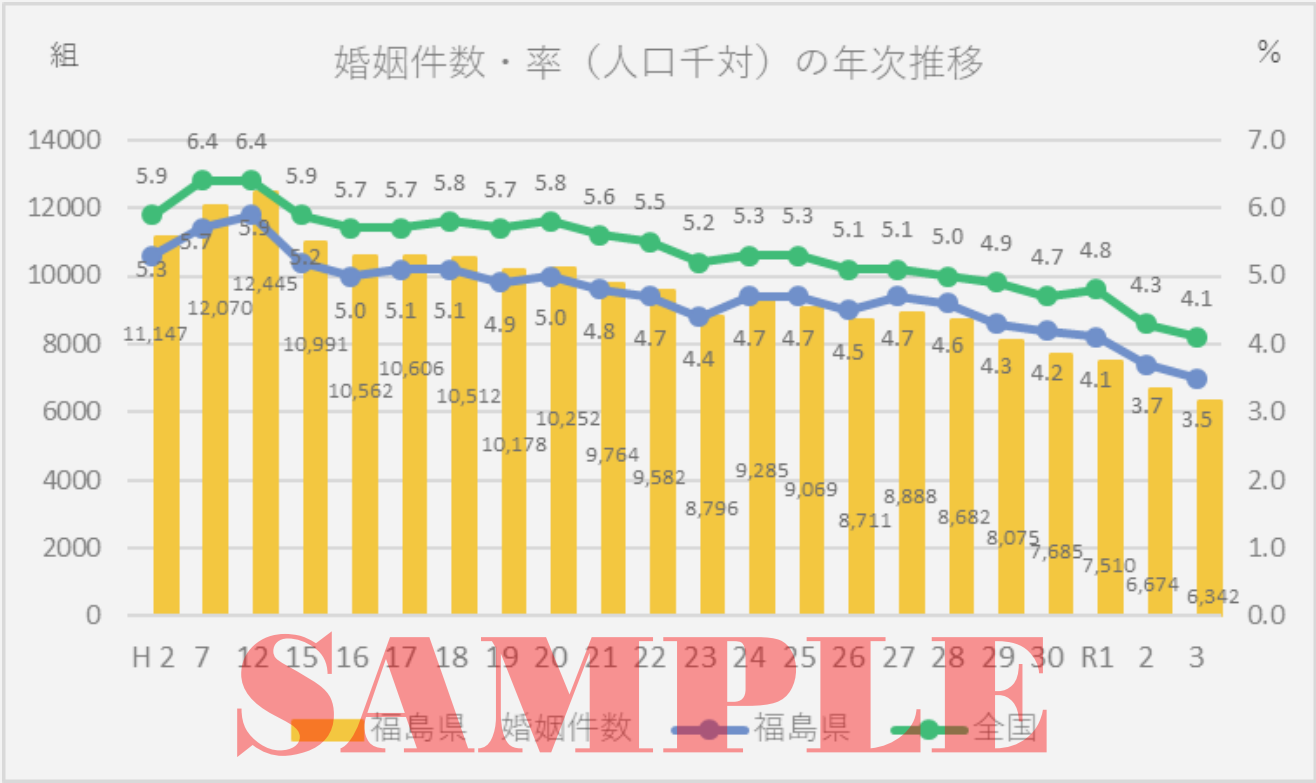
当該政策における目標と現状には乖離が見られる。若年層の人口減少など構造的な問題へのアプローチも必要であるが、出生数や合計特殊出生率が下降している状況を踏まえ、当該政策における取組の一層の強化が必要である。

<施策1> 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	○○○○○○○○
<施策2> 安心して子育てできる環境づくり	□□□□□□□
<施策3> 社会全体で子育てを支える仕組みづくり	□□□□□□□

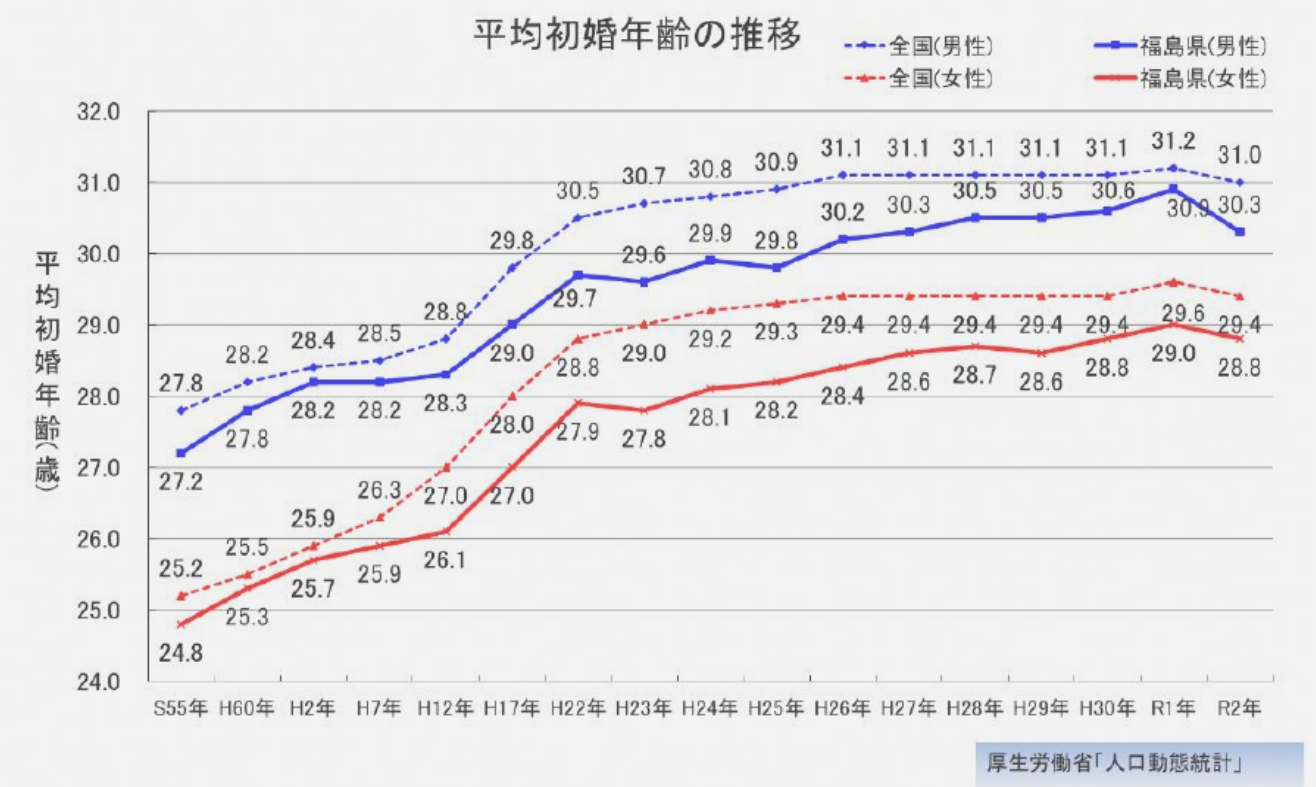
次年度に向けた課題と対応方針

- 少子化の主因は未婚化、すなわち結婚しない・結婚できない人たちが増えたことであることから、少子化傾向を止めるためには、「結婚したい、子どもを生み育てたい」という希望を持っている人達、特に女性が、結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進していく。
- 多様化、複雑化する子育てに関する諸問題に対し、関係機関が連携を強化し、幅広い支援を実施していく。

- ・婚姻数は、前年から▲332組の6,342組となっており、これまでで最も少なくっている。
- ・平均初婚年齢は、R2年で男性は30.3 歳(全国31.0 歳)、女性は28.8 歳(全国29.4 歳)で、男性は全国9位、女性は全国4位となっており、全国平均よりは低い状況にあるが、全国と同様、依然として高めに推移している。
- ・未婚率は20 歳代が男女共に全国平均よりは低いものの、全体的に上昇してきており、晩婚化の傾向が強くなってきている。特に近年における未婚率の上昇が目立つ。



出典：厚生労働省「人口動態統計」



施策

1

出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

出会い・結婚の希望をかなえ、安心して妊娠・出産に臨むことができる環境の整備を推進します。

〇〇〇〇〇〇〇

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値
婚姻数	6,675件(R2)	6,342件(R3) ↓	8,000件(R4)
合計特殊出生率	1.48(R2)	1.36(R3) ↓	1.54(R4)
周産期死亡率	3.9‰(R2)	3.7‰(R3) ↑	3.7‰(R4)
産科・婦人科医師数(人口10万対)	39.4人(H30)		48.4人(R4)

補完指標	基準値	最新値	目標値
50歳時未婚割合(男性)	24.69%(H27)	28.33%(R2) ↓	—
50歳時未婚割合(女性)	11.63%(H27)	15.25%(R2) ↓	—
平均初婚年齢(夫)	30.3歳(R2)	30.6歳(R3) ↓	—
平均初婚年齢(妻)	28.8歳(R2)	29.1歳(R3) ↓	—
有配偶出生率	82.1‰(H27)	72.1‰(R3) ↓	—

現状分析

SAMPLE

○ 婚姻数は、前年から▲332組の6,342組となっており、これまでで最も少なくなっている。

○ 希望のキャリアを求める若い世代が都市部は流出し、本県における若年世代、特に女性人口が著しく減少している。

○ 令和4年版男女共同参画白書(内閣府)によると、積極的に結婚したいと思わない理由について、独身男女で比較すると、女性の場合、5割前後となっている項目は、「結婚に縛られたくない、自由でいたいから」、「結婚するほど好きな人に巡り会っていないから」。男女間で差があり、女性の高いものは、「仕事・家事・育児・介護を背負うことになるから」、「名字・姓が変わるのが嫌・面倒だから」など。男性の方が高いものは、「結婚生活を送る経済力がない・仕事が不安定だから」。

○ 未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、取組の見直しや拡充を検討する必要がある。また、男女間で結婚を取り巻く状況も違っており、多様化する結婚観を捉え、対応していく必要がある。

○ 分娩取扱施設の減少や小児科医及び産科・産婦人科医の不足に伴い、医療提供体制の強化が必要となっている。

○ 母体・胎児集中治療室(MFICU)は9床、新生児集中治療室(NICU)は診療報酬加算対象病床が42床。周産期医療を担う医師数は、絶対数が不足している状況にあり、R2時点における産婦人科医師数は137人で、出生千人あたりの産婦人科医師の割合は、7.5人(全国順位43位)と全国平均の9.3人を下回っている。また、県内の地域においても産婦人科医師の偏在が認められる。

○ 周産期死亡率については、第7次福島県医療計画で設定したH28の基準値4.6‰から減少に推移している。

① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 

② 不妊相談、不妊治療に関する取組 

施策と親和性の高い
「復興計画」及び
「総合戦略」の
分析、評価結果を掲載

SAMPLE

③ 周産期医療に関する取組 

 目標を達成できている  目標を概ね達成できている  目標を達成できていない

施策

安心して子育てできる環境づくり

2

市町村や子育て支援団体等と連携しながら、妊娠から子育てまでライフステージに応じた切れ目ない支援体制を構築します。

□□□□□□□

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値
小児科医師数(人口10万対)	102.3人(H30)	103.9人(R2)↗	120.1人(R4)
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2%(R3)		0.1%(R4)

補完指標	基準値	最新値	目標値
発達障がい者支援センターでの相談件数	1,331件(R2)	1,593件(R3)↗	—

現状分析

- 県内の未就学児数は年々減少しているが、一方で働きからの多様化、働く女性の増加などにより保育の申込者数は増加している。R2年の未就学児から保育所に入所している子どもを差し引くと、0歳児では9,158人(全体の 81.3%)が自宅又は認可外保育施設等において保育を行っていると推測される。
- R1年県民意識調査によると、理想的な人数の子どもを持ってない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が44.4%(H26:39.7%)となっており、経済的に不安を感じている人が増加している。
- 県内の認可保育所は、保育需要の増加に伴い施設整備が進み、H28年以降増加している。(H28:275施設→R3:292施設)
- 小児科医師数は、人口10万対で103.9人(R2 全国順位42位)で増加傾向にあるが、全国平均の119.7人を下回っている。

取組の評価

① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組 ➡

② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組 ➡

③ 子どもの心の発達支援、子育てに関する取組 ➡

④ 子育て支援サービスの充実に関する取組 ➡

施策と親和性の高い
「復興計画」及び
「総合戦略」の
分析、評価結果を掲載

施策
3

社会全体で子育てを支える仕組みづくり

地域や企業等と一体となり、地域の実情に応じた子育て支援サービスなど多様化する子育てを支える支援策の充実や男女共同参画意識の啓発など社会全体で子育てを支える仕組みづくりを推進します。

□□□□□□

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値
男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	8.4%(R2)		12.7%(R4)
男性職員の育児休業の取得率（福島県※知事部局）	30.4%(R2)	59.1%(R3)↗	40%(R4)

補完指標	基準値	最新値	目標値
男性職員の育児休業の取得率（福島県内市町村※首長部局）	7.4%(R1)	18.2%(R3)↗	18.6%(R4)

現状分析

- 共働き世帯の増加など社会環境の変化により、子どもの居場所について、保護者のニーズが高まっている。（18歳未満の子どもがいる夫婦世帯の就労状況【0～1歳児】夫婦とも就業の割合38.0%(H22)→47.5%(H27)(国勢調査)）
- 地域における子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業は、年々増加しており、H22年の70カ所からR2年に129カ所まで10年間で1.8倍に増加している。
- 延長保育については、保育所等の増加とともに年々実施施設数が増加し、R2年は505施設中376施設が実施。7割以上の保育所等で実施している。
- 県内の30人以上の企業における育児休業取得率は、R2年においては女性が95.1%（平均取得日数292.9日）、男性が8.4%（平均取得日数は17.7日）。男性の育児休業取得率はH29年は3.2%であり、H30年以降取得率は上昇している。
- 男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査報告書(R1)によると、家庭、結婚観において「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、7割以上が「そう思わない、どちらかといえばそう思わない」と回答する一方で、実生活では女性の6割以上が家事労働の「全部」あるいは「大部分」を自分が行っていると回答するなど、女性の負担が大きくなっている。

取組の評価

① 地域における子育て支援に関する取組 ➡

② 男女が共に参画する子育てに関する取組

施策と親和性の高い
「復興計画」及び
「総合戦略」の
分析、評価結果を掲載

令和4年度

第2期福島県復興計画 評価調書（案）

プロジェクト別の主な取組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P2
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P3
- 3 魅力あふれる地域の創造 P4

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり P8
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人人づくり P9
- 3 産業復興を担う人づくり P10
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P11

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P14
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P15
- 3 環境回復に向けた取組 P16
- 4 心身の健康を守る取組 P17
- 5 復興を加速するまちづくり P18
- 6 防災・災害対策の推進 P19

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P20
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P21
- 3 農林水産業の振興 P22
- 4 観光業の振興 P23

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

それぞれの地域の復興の拠点を核としたまちづくりの推進

医療人材の確保と県民の健康の確保体制の整備

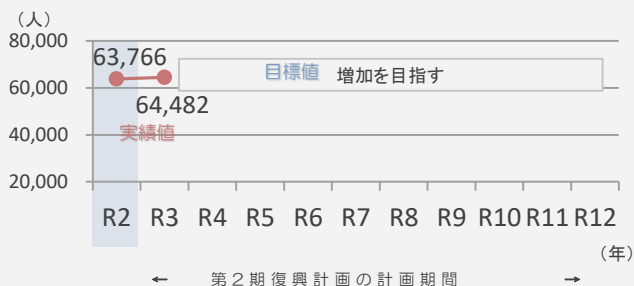
被災した児童・生徒への支援

関連する重点プロジェクト
①避難地域等復興・加速化プロジェクト



避難解除区域の居住人口

基準日現在で旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の避難指示が解除された区域に生活の本拠がある者



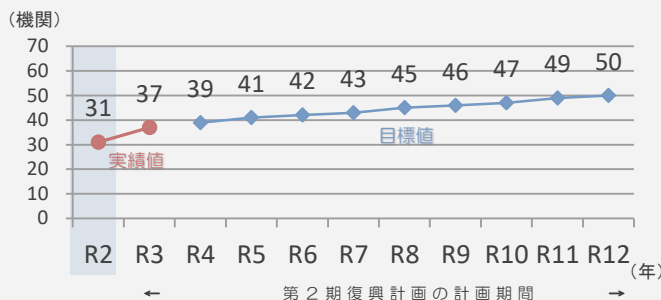
指標の評価
(-)

避難指示の解除や生活環境整備の進展等により、令和2年度実績を上回った。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)

H23.3.1に移働していた病院・診療所・歯科診療所(100機関)の数に対する基準日(4月1日)時点での稼働している病院・診療所・歯科診療所の数



指標の評価
(-)

避難指示の解除等によりR3時点で、震災前の37%に当たる医療機関が診療を再開。令和2年度実績を上回った。

【出典】福島県保健福祉部調べ

被災地域生活交通支援事業

避難地域12市町村内を跨ぐ広域バス路線への支援

生活交通課

ふくしま復興再生道路整備事業

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備

令和3年度実績
全29工区中15工区完成

道路整備課

避難地域等医療復興事業

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、医療提供体制の再構築を推進

地域医療課
業務課

被災児童生徒等就学支援事業

東日本大震災や原発事故等により避難している児童生徒に対して教育機会の確保を図るための継続的な就学支援

令和3年度実績
県内28市町村で実施

義務教育課

主な課題と復興計画における方向性

居住人口のさらなる増加のため、帰還環境の整備に加え、移住の促進等に向けた取組が必要。

住民帰還が十分に進まないこと、事業再開が進まないことによる悪循環が生じている。

復興拠点や広域インフラなどの整備、医療・介護・福祉サービスの確保とともに、仮設住宅等からの移転支援や継続的な情報提供等による帰還支援、移住促進等に取り組む。

顧客の確保と従業員の確保のため住民帰還に向けた環境整備とともに、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を継続。

令和4年度

ふくしま創生総合戦略主要施策 評価調書 (案)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P2
- 2 健やかな暮らしを支える P3
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P4

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P5
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P7
- 3 若者の定着・還流につなげる P10

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P11
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P13
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P14

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P15
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P16

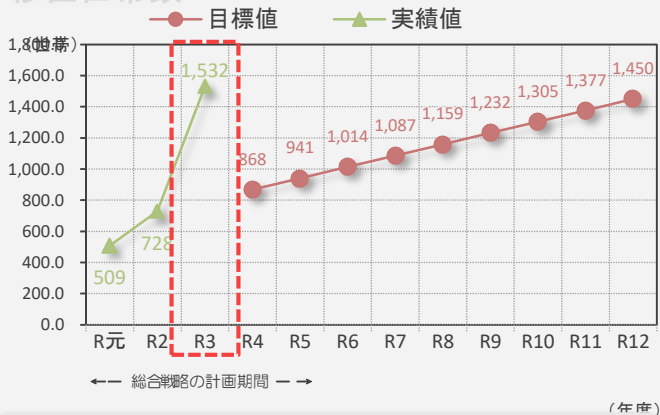
交流から移住までの多様なニーズに沿った相談への対応
地域における受入体制の整備
福島とつながる機会の創出

関連する総合計画の主要施策

ひと分野 政策5
福島への新しい人の流れづくり



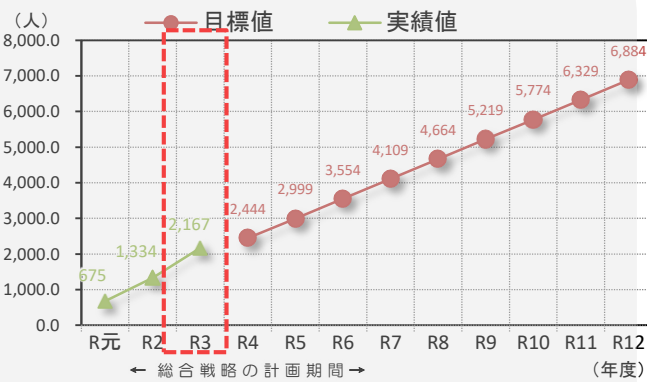
移住世帯数



移住世帯数は、過去最多の1,532件となり、戦略終期の目標値を上回った。

【出典】福島県地域振興課調べ

移住を見据えた関係人口創出数



副業マッチング、テレワーク体験補助など、関係人口施策により関係人口が増加している。

【出典】福島県地域振興課調べ(福島県)

福島に住んで。交流・移住推進事業

地域振興課

- ・ 移住者の受入体制を強化
- ・ 市町村等が行う受入環境整備の取組を支援

「移住コーディネーター」の活動件数

R元	R2	R3
3,326	3,115	4,058

パラレルキャリア人材共創促進事業

地域振興課

都市部の副業（複業）人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題を解決。

令和3年度実績
課題解決プロジェクト数 116件
マッチング数 延べ99人



来てふくしま体験住宅促進事業

土木部

福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供

令和3年度実績
課題解決プロジェクト数 116件
マッチング数 延べ99人

テレワークタウンしらかわ推進事業

県南地方振興局

専用サイトやゴルフ場との連携による発信などにより、首都圏のテレワーカー等と呼び込み

令和3年度実績
課題解決プロジェクト数 116件
マッチング数 延べ99人



主な課題と今後における方向性

- 地方への移住の意識が高まっているなか、他地域との差別化を図る必要がある。
- 移住を漠然と考えている相談者が増えており、移住後の地域とのミスマッチを防ぐ取組が必要。

全庁的に連携しながら、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップにより、希望者の意向に沿った移住・定住関連施策に適切に紹介。

総合計画審議会女性委員と知事との意見交換会における主な意見

資料3

No	政策	発言者	意見等	分野
1	【しごと】 地域産業の持続的発展	横田委員	震災以降、首都圏の大手企業参入により地元の小さな仕事も競争となり、地元企業が太刀打ちできない状況がある。大手と地元企業の強みを活かし、一緒に仕事をする機会を創出し、県内にエキスパートを育成、突出した企業を輩出できないか。 (知事) 地元は地元でどうしても大きなところに勝てない部分もあるので、そのお互いの足りないところを補い合うような関係というのもありだと思ひ、特にそれが企画、いろんなアイデアを出し合う場面で、地産地消をいかにするために、県としてやるべきことがあるなと思っていた。	地産地消
2	【ひと】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	橋本委員	産休・育休を推進する中、「余剰人員」が必須になり、「企業の体力」が求められる。良い環境を提案するためには、利益を出せる体質をつくっていかねなければならない。	人づくり(子育て・教育)
3	【ひと】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	橋本委員	男性の育児休業の取得の上昇を目指す際、企業としてどのような形でPlanの後のDoをやっていくか、まず仕事を細分化する必要があるなど感じる。外注を使えるものに関しては大いに地元のアウトソーシングを活用していくことが大事。	人づくり(子育て・教育)
4	【ひと】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	橋本委員	女性は産休・育休取得後、役職を敬遠しがちとなる。役職には責任が伴い、家庭の事情に対応できなくなりがち。役職を取っ払い、機能的にフラットに仕事をこなすような仕組みづくりも必要。現実的な部門、出来そうなところから、役職自体を消してしまうというのとも考えられる。	人づくり(子育て・教育)
5	【暮らし】 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	橋本委員	デジタル化、データ化が鍵になる。在宅勤務がコロナでだいぶ進んではいるものの、まだまだ全然進んでないところもある。	DX
6	【ひと】全国に誇れる健康長寿県へ	小林清美委員	子どもたちや高齢者の方たちの健康を守っていただくということが一番大切。 (知事) 皆さんが健康であるために、やるべきことを全部やるっていうのが県政の1番の本質だろうなと思っています。健康っていうことに軸足を置いた瞬間、健康でありたくないと思っている人ってあんまりいないと思うので、180万人全員が心をつぎにできるなと思うので、県民運動としてぜひこの健康というものを今後も力を入れたいと思っています。	健康長寿
7	【ひと】 福島への新しい人の流れづくり	小林奈保子委員	小学生、中学生、高校生よりもっと下の未就学の子たちも同じ県民として、子どもの頃からこの地域はすごく楽しいところ、面白いところなので自分達の手で変えられていけるところっていうのを実感しながら育ってほしい。 (知事) 物事の捉え方をポジティブに変えて前に進む。特に浪江はすごくこれから可能性がたくさんあると思います。さきほどもお話がありましたが、浪江町だけ見るのではなく、双葉郡の中の浪江町、相双の浪江町、浜通りの浪江町、福島県の浪江町、こういった捉え方をすると、移住する方も含めて、ものすごく広がりが出ると思います。フロンティアになりうると思います。	移住・定住
8	【しごと】 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	酒井美代子委員	2050年までにカーボンニュートラル達成という目標を掲げているが、やはり目標掲げてただけでまだまだ見えてこない。50年までの目標値だけではなく、しっかりこれからの計画を立てて達成できるというのを皆で共有して、チェックしながら進めていけたらよい。	地球温暖化防止
9	【ひと】 福島への新しい人の流れづくり	岩崎委員	福島が言わば衰退のフロンティアではなくて、再生のフロンティアに立っている。福島から立ち上がって一人一人が全国で様々な小さなイノベーションを興せる。今すごく硬直しているんな問題を抱えているこの日本を動かす、何か可能性を引き出すような、そういう地域だからこそ福島で生まれた女の子たちが外に出ていくのではなくて、福島で暮らし続けたいと思ってくれる、あるいは一度出ていっても、福島に戻って、福島で、ワークライフバランスを大切にしながら自分らしい生き方を求めたい。そういう女の子たちがどんどん増えていくと、何かすごくいい県になる。	移住・定住

総合計画の指標設定について

令和3年9月時点で「R3年度末に数値を設定予定」としていた、下記3件について数値設定いたします。

	指標名	現況値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	指標の設定根拠
159	温室効果ガス排出量(2013年度比)	△19.2 H 30 (△8.9) %	△17%	△20%	△22%	△24%	△29%	△34%	△40%	△45%	△ 50 %	令和3年2月に知事が宣言した「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、2030年度に温室効果ガスを基準年度（2013年度）から50%削減することを目指します。なお、福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ策定時に使用した算定方法での現況値は△8.9%となります。
246	再生可能エネルギー導入量	R 2 43.4 %	50.5%	51.9%	57.0%	—	—	—	—	—	70.0 %	再エネ導入量の現況値及び今後の見込みを踏まえた上で、2040年頃を目途に県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出すという最終目標を着実に達成するため、70%を目標としています
247	県内消費電力と比較した再エネ導入量	R 2 83.6 %	90%	94%	97%	100%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100 %以上	県内電力消費量と比較した再エネ導入量が100%となることを目指し、R7に達成することを目標としています。R8以降は100%以上を維持することを目指します。

【諮問】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和 4 年 8 月 4 日

福 島 県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) (①)	割合(%) (①／県土面積)	拡大面積(ha) (②)	縮小面積(ha) (③)	差引面積(ha) (④:②-③)	面積(ha) (⑤:①+④)	割合(%) (⑥:⑤／県土面積)
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,834	55.9%		11	△ 11	770,823	55.9%
森林地域(c)	991,127	71.9%			0	991,127	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%			0	179,925	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f: a+b+c+d+e)	2,288,801	166.0%	0	11	△ 11	2,288,790	166.0%
白地地域	4,100	0.3%			0	4,100	0.3%
県土面積	1,378,414	100.0%				1,378,414	100.0%

注1: 県土面積は、令和4年1月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。

注2: 五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

【記載上の注意事項】

- 1) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「面積(ha)」には、整数値を記載する。
- 2) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「割合(%)」の数値は、小数点第1位まで記載する。
- 3) 「現行計画の面積」と「変更後の計画面積」に記載する県土面積は一致させる。
- 4) 「変更する面積」欄には、変更する面積のみを記載する(変更がない場合は、空欄とする)。

法第48条第1項第1号関係(土地利用基本計画の変更)

(2) 変更地域別概要

整理 番号	変更地域名 (図面番号)	関係 市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況(ha)				変更部分の 地目現況(ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用 に関する基本的事項)	関連する 個別規制法 の措置 (予定)	個別規制法の調整状況	
			拡大面積 (ha)	縮小面積 (ha)	他地域と の重複		細区分の 指定状況		白地地 域の増 減					
					名称	面積	名称	面積						
1	田村農業地 域(13-2)	田村市		5	都	5				宅地 その他	4 1	当該箇所は田村市の商業業務地として商業施設等が立地しており、引き続き都市的土地利用を図るべく、新たに用途地域を設定する予定であり、総合的な農業の振興を図る必要がないため。	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域の 変更(R4年度)、 都市計画法に基づく用途 地域の 変更(R4年度)	当該箇所は田村市都市計画マスタープランにおいて、都市拠点として商業業務機能を維持する地区に位置づけられている。 農地転用許可 平成21年6月2日 開発許可 平成21年6月2日
2	田村農業地 域(13-2)	田村市		6	都	6				宅地 その他	4 2	当該箇所は田村市の医療拠点として、建設中の市民病院を中心として都市的土地利用を図るべく、新たに用途地域を設定する予定であり、総合的な農業の振興を図る必要がないため。	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域の 変更(R4年度)、 都市計画法に基づく用途 地域の 変更(R4年度)	当該箇所は田村市都市計画マスタープランにおいて、医療拠点として医療体制の充実を図る地区に位置づけられている。 農地転用許可 令和2年3月23日 開発許可 令和2年3月23日
3														
4														
合 計			0	11										

【記載上の注意事項】

- 1)「整理番号」欄は、変更地域ごとに付し、必要に応じて枝番を使用する。
- 2)「変更地域名」欄には、変更部分の通称(市町村名)の五地域区名(例:〇〇都市地域)を記載する。また、対応する土地利用基本計画図の図面番号を括弧書きで併せて記載する。
- 3)「変更する面積」、「変更部分の重複状況」、「変更部分の地目現況」欄の面積には、整数値を記載することとし、小数点以下を四捨五入する。なお、「変更する面積」＝「他地域との重複計」＋「白地地域の増減」＝「変更部分の地目現況計」の関係となる。また、「細区分の指定状況」の各項目の面積は、対応する「他地域との重複」の項目の面積と同じか、それ以下となる。
- 4)「変更部分の重複状況」の「他地域との重複」欄には、拡大の場合は新たに重複することとなる他地域の名称と面積、縮小の場合は変更前において重複していた他地域の名称と面積を記載する。なお、名称の記載する際、都市地域は「都」と、農業地域は「農」と、森林地域は「森」と、自然公園地域は「公」と、自然環境保全地域は「保」という略称を用いる。地域が重複している場合は、例えば「都農」等と略称を組み合わせる。
- 5)「変更部分の重複状況」の「細区分の指定状況」欄には、上記4)と同様の考え方で個別規制法の各地域・区域の種類と面積を記載する。その際、市街化区域は「市街」と、市街化調整区域は「調整」と、その他都市計画区域における用途地域は「用途」と、農用地区域は「農用」と、国有林は「国林」と、地域森林計画対象民有林は「民林」と、保安林は「保安」と、特別地域は「公特」と、特別保護地区は「保護」と、原生自然環境保全地域は「原生」と、特別地区は「保特」と記載する。
- 6)「白地地域の増減」欄には、変更によって減少又は増加することとなる白地地域の面積を記載すること。なお、白地地域が減少する場合は、数字の前に△を付すこと。
- 7)「変更部分の地目現況」欄は、地目の現況について、固定資産税概要調書、航空写真等を基に、該当する現況を「農地」、「森林」、「原野等」、「水面」・「建物」・「道路」、「その他」に分類して記載する。
- 8)「変更を必要とする理由」欄には、人口、産業、交通、自然条件等により地域の特質、土地利用の現況及び動向を明らかにしつつ、その必要性について記載する。また、細区分の設定の有無、関連する事業計画等も記載する。
- 9)「関連する個別規制法の措置(予定)」欄には、個別規制法に基づく地域・区域(細区分を含む)の指定(変更及び廃止を含む)の予定を記載する。
- 10)「個別規制法の調整状況」とは、法令や通知で国の関係地方支分部局との間で調整を行うこととされている場合における、都道府県(個別規制法担当部局)と当該地方支分部局(個別規制法担当部局)との調整を指す。なお、本欄には、①どの地方支分部局(個別規制法担当部局)と、②いつどのような方法で接触をし、③いつどのような反応を得られたかを記載すること。(例:〇〇農政局〇〇課に〇月〇日文書にて照会。〇月〇日時点未回答。〇月〇日口頭で了解の旨連絡受け。)
- なお、森林地域の縮小に係る林地開発許可の年月日等についても記載すること。

2 計画図(変更区域・変更位置図)

別紙の通り

3 計画書

変更無し

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

(1)市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
田村市	済	意見なし

(2)国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
福島県総合計画審議会	予定	

(3)国土交通省(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
国土交通省	予定	

【記載上の注意事項】

【記載上の注意事項】

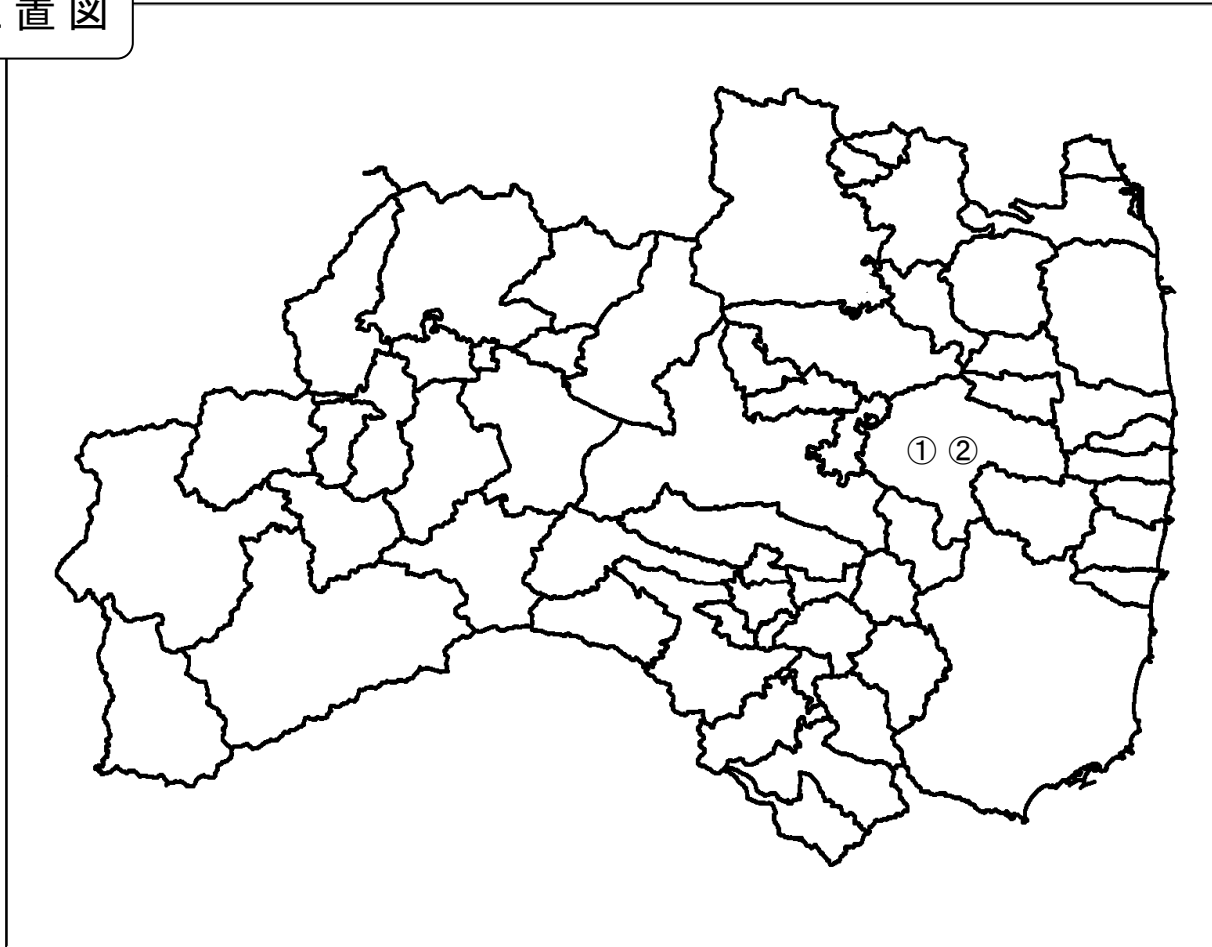
- 1) 「機関名」の欄には、機関名(例:〇〇県国土審議会)を記載する。
- 2) 「調整状況」の欄には、調整が終了した場合は「済み」と、それ以外の場合は「予定」と記載する。

変更地域一覧表

(単位：h a)

整理 番号	変 更 地 域 名	関 係 市 町 村 名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	田村農業地域	田村市	農業地域		5
2	田村農業地域	田村市	農業地域		6
計				0	11

変更位置図



【諮問】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

(変更位置図・変更区域図・航空写真等)

令和4年8月4日

福島県

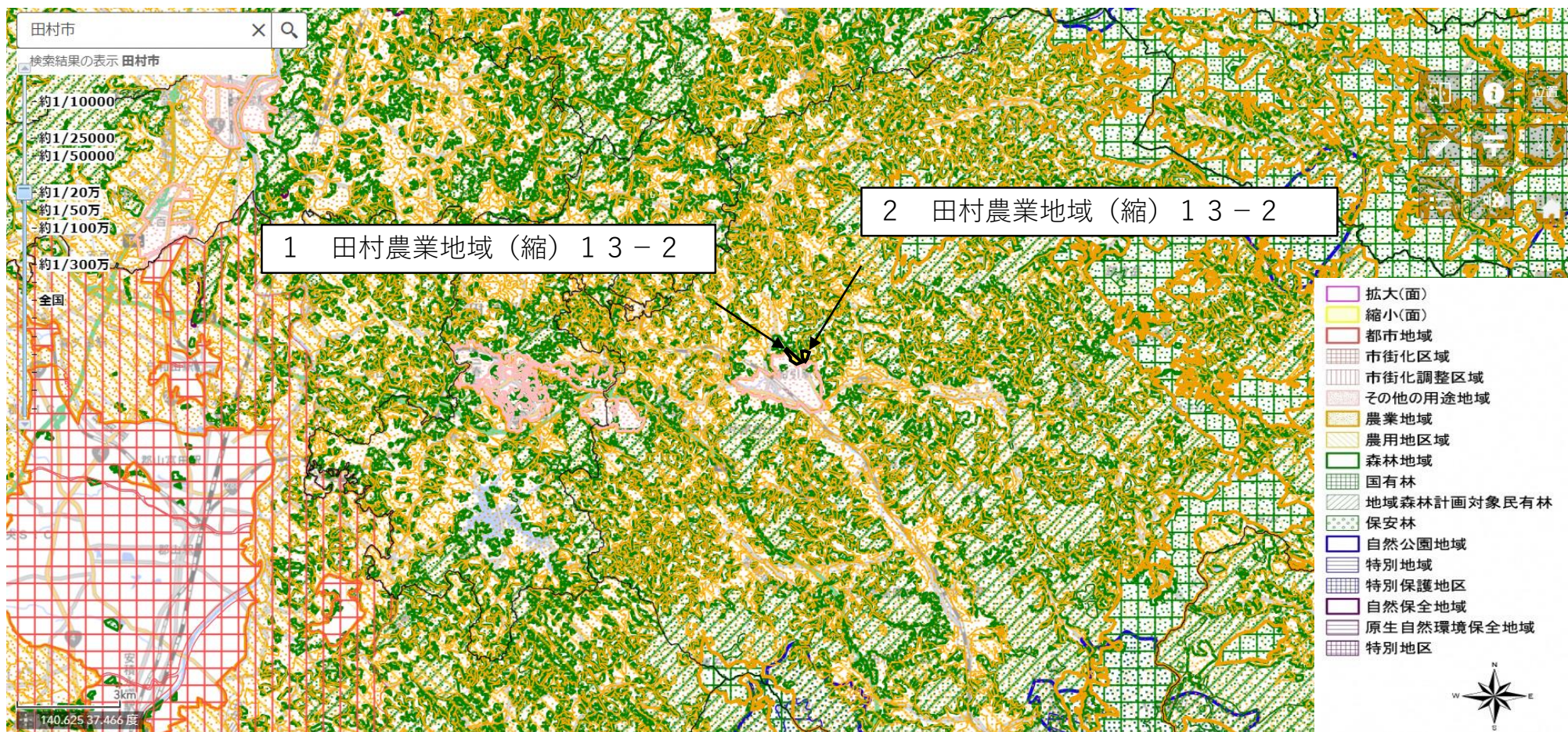
目

次

整理 番号	変更地域名(関係市町村)	
1	田村農業地域(13-2) (田村市)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等
2	田村農業地域(13-2) (田村市)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等

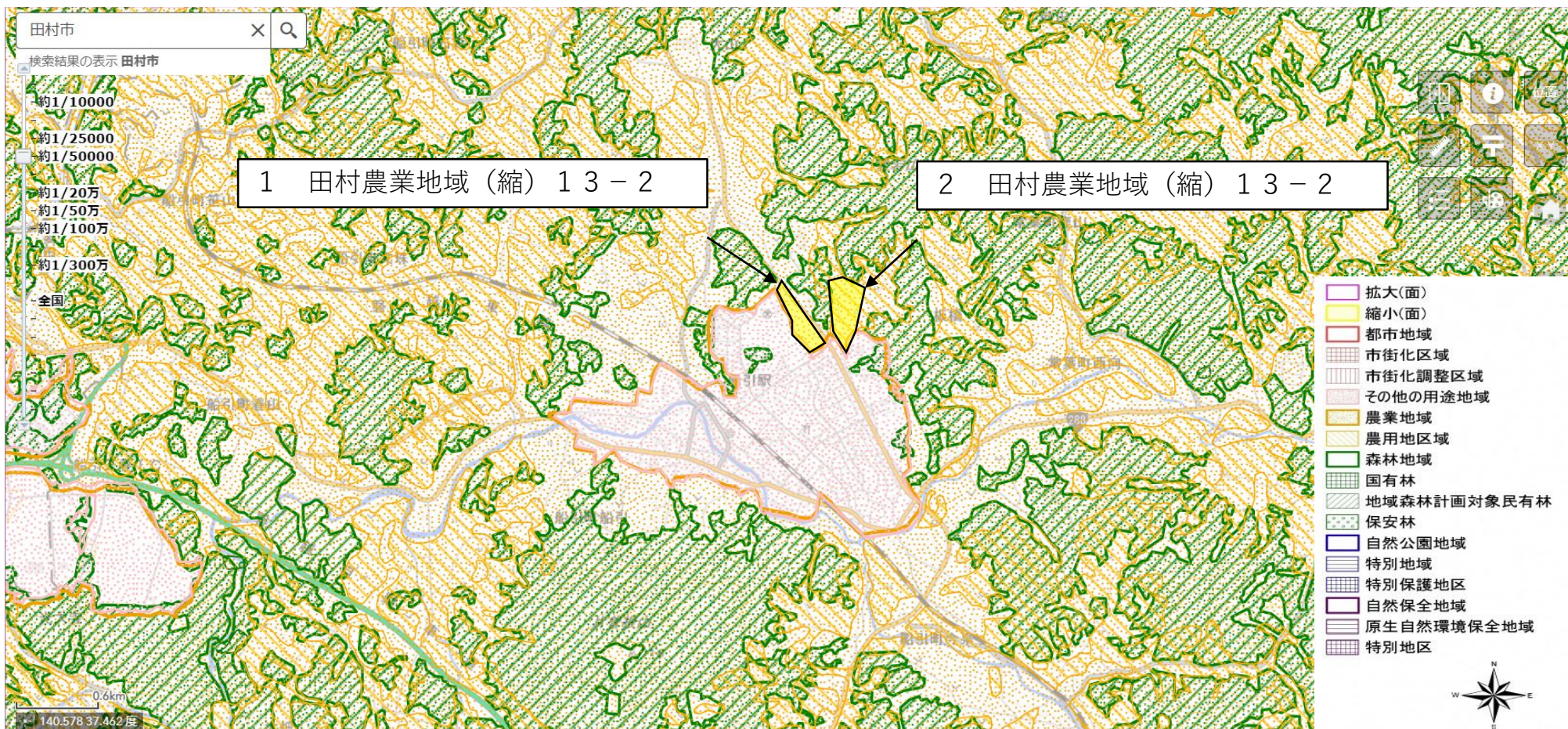
変更位置図：土地利用基本計画図（13-2）

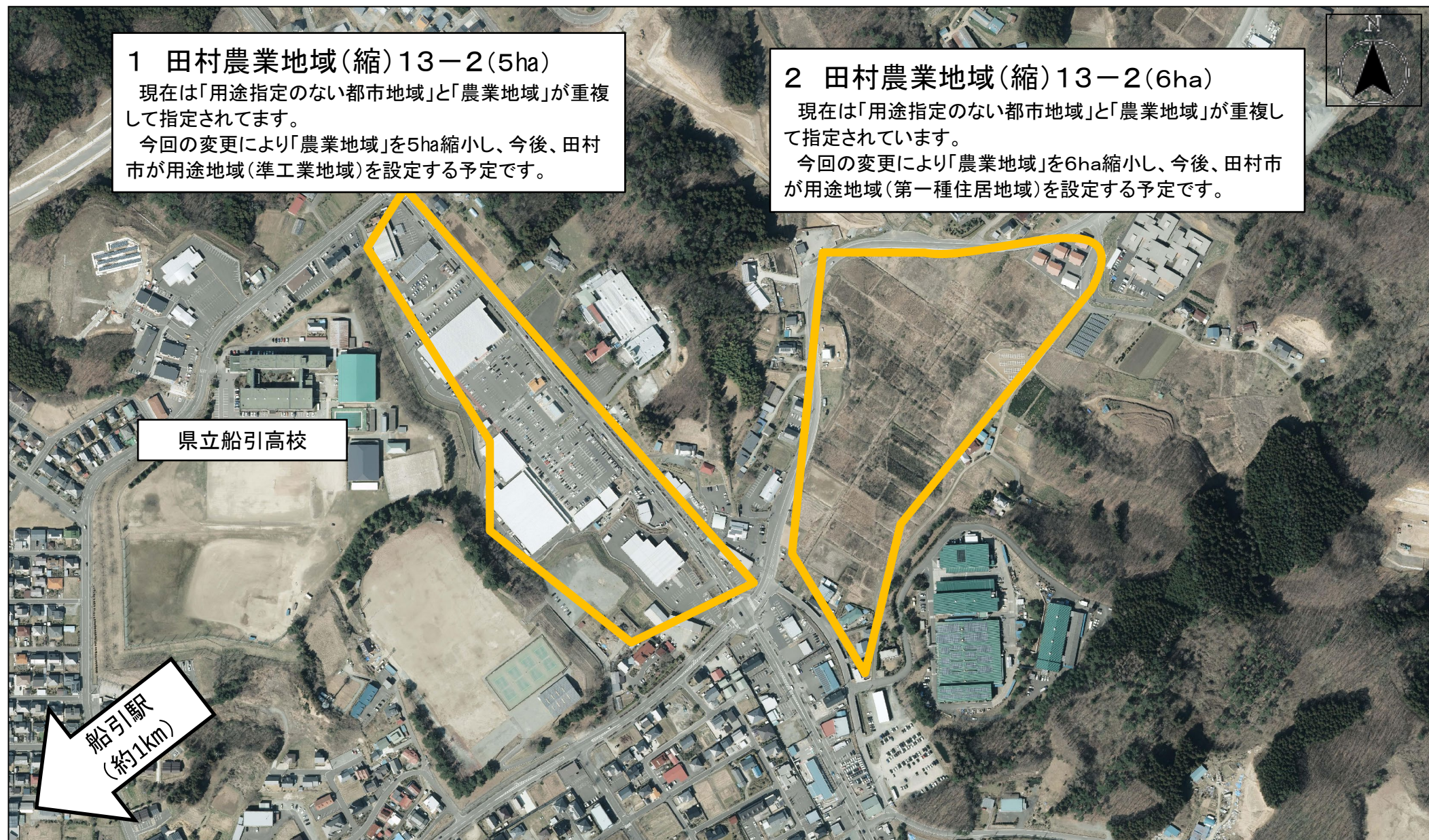
縮尺 1/200,000



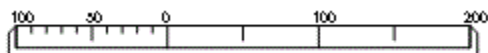
変更区域図：土地利用基本計画図（13-2）

縮尺 1/50,000





縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

【報告】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和 4 年 8 月 4 日

福 島 県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) (①)	割合(%) (①／県土面積)	拡大面積(ha) (②)	縮小面積(ha) (③)	差引面積(ha) (④:②-③)	面積(ha) (⑤:①+④)	割合(%) (⑥:⑤／県土面積)
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,834	55.9%			0	770,834	55.9%
森林地域(c)	991,225	71.9%		98	△ 98	991,127	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%			0	179,925	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f: a+b+c+d+e)	2,288,899	166.1%	0	98	△ 98	2,288,801	166.0%
白地地域	4,002	0.3%	98		98	4,100	0.3%
県土面積	1,378,414	100.0%				1,378,414	100.0%

注1: 県土面積は、令和4年1月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。

注2: 五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

【記載上の注意事項】

- 1) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「面積(ha)」には、整数値を記載する。
- 2) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「割合(%)」の数値は、小数点第1位まで記載する。
- 3) 「現行計画の面積」と「変更後の計画面積」に記載する県土面積は一致させる。
- 4) 「変更する面積」欄には、変更する面積のみを記載する(変更がない場合は、空欄とする)。

法第48条第1項第1号関係(土地利用基本計画の変更)

(2) 変更地域別概要

整理 番号	変更地域名 (図面番号)	関係 市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況(ha)				変更部分の 地目現況(ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用 に関する基本的事項)	関連する 個別規制法 の措置 (予定)	個別規制法の調整状況	
			拡大面積 (ha)	縮小面積 (ha)	他地域と の重複		細区分の 指定状況		白地地 域の増 減					
					名称	面積	名称	面積		地目				面積
1	福島周辺森 林地域(13- 5)	福島市		17					17	その他	17	他用途転用(太陽光発電施設) により現況が森林でなくなり、森 林としての利用・保全を図る必要 がないため。	阿武隈川地域森林計画の 変更(R4)	林地開発許可 平成30年10月25日 開発許可完了 令和3年7月30日
2	原町・船引周 辺森林地域 (13-2)	二本松市		16					16	その他	16	他用途転用(太陽光発電施設) により現況が森林でなくなり、森 林としての利用・保全を図る必要 がないため。	阿武隈川地域森林計画の 変更(R4)	林地開発許可 令和元年8月20日 開発許可完了 令和3年10月29日
3	郡山・猪苗代 周辺森林地 域(13-6)	本宮市		35					35	その他	35	他用途転用(太陽光発電施設) により現況が森林でなくなり、森 林としての利用・保全を図る必要 がないため。	阿武隈川地域森林計画の 変更(R4)	林地開発許可 令和元年5月29日 開発許可完了 令和3年12月17日
4	郡山・猪苗代 周辺森林地 域(13-6)	猪苗代町		30					30	その他	30	他用途転用(太陽光発電施設) により現況が森林でなくなり、森 林としての利用・保全を図る必要 がないため。	会津地域森林計画の変更 (R4)	林地開発許可 平成31年3月29日 開発許可完了 令和3年11月25日
合 計			0	98										

【記載上の注意事項】

- 1)「整理番号」欄は、変更地域ごとに付し、必要に応じて枝番を使用する。
- 2)「変更地域名」欄には、変更部分の通称(市町村名)の五地域区名(例:〇〇都市地域)を記載する。また、対応する土地利用基本計画図の図面番号を括弧書きで併せて記載する。
- 3)「変更する面積」、「変更部分の重複状況」、「変更部分の地目現況」欄の面積には、整数値を記載することとし、小数点以下を四捨五入する。なお、「変更する面積」＝「他地域との重複計」＋「白地地域の増減」＝「変更部分の地目現況計」の関係となる。また、「細区分の指定状況」の各項目の面積は、対応する「他地域との重複」の項目の面積と同じか、それ以下となる。
- 4)「変更部分の重複状況」の「他地域との重複」欄には、拡大の場合は新たに重複することとなる他地域の名称と面積、縮小の場合は変更前において重複していた他地域の名称と面積を記載する。なお、名称の記載する際、都市地域は「都」と、農業地域は「農」と、森林地域は「森」と、自然公園地域は「公」と、自然環境保全地域は「保」という略称を用いる。地域が重複している場合は、例えば「都農」等と略称を組み合わせる。
- 5)「変更部分の重複状況」の「細区分の指定状況」欄には、上記4)と同様の考え方で個別規制法の各地域・区域の種類と面積を記載する。その際、市街化区域は「市街」と、市街化調整区域は「調整」と、その他都市計画区域における用途地域は「用途」と、農用地区域は「農用」と、国有林は「国林」と、地域森林計画対象民有林は「民林」と、保安林は「保安」と、特別地域は「公特」と、特別保護地区は「保護」と、原生自然環境保全地域は「原生」と、特別地区は「保特」と記載する。
- 6)「白地地域の増減」欄には、変更によって減少又は増加することとなる白地地域の面積を記載すること。なお、白地地域が減少する場合は、数字の前に△を付すこと。
- 7)「変更部分の地目現況」欄は、地目の現況について、固定資産税概要調書、航空写真等を基に、該当する現況を「農地」、「森林」、「原野等」、「水面」・「建物」・「道路」、「その他」に分類して記載する。
- 8)「変更を必要とする理由」欄には、人口、産業、交通、自然条件等により地域の特質、土地利用の現況及び動向を明らかにしつつ、その必要性について記載する。また、細区分の設定の有無、関連する事業計画等も記載する。
- 9)「関連する個別規制法の措置(予定)」欄には、個別規制法に基づく地域・区域(細区分を含む)の指定(変更及び廃止を含む)の予定を記載する。
- 10)「個別規制法の調整状況」とは、法令や通知で国の関係地方支分部局との間で調整を行うこととされている場合における、都道府県(個別規制法担当部局)と当該地方支分部局(個別規制法担当部局)との調整を指す。なお、本欄には、①どの地方支分部局(個別規制法担当部局)と、②いつどのような方法で接触をし、③いつどのような反応を得られたかを記載すること。(例:〇〇農政局〇〇課に〇月〇日文書にて照会。〇月〇日時点未回答。〇月〇日口頭で了解の旨連絡受け。)
なお、森林地域の縮小に係る林地開発許可の年月日等についても記載すること。

2 計画図(変更区域・変更位置図)

別紙の通り

3 計画書

変更無し

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

(1)市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
福島市	済	意見なし
二本松市	済	意見なし
本宮市	済	意見なし
猪苗代町	済	意見なし

(2)国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
福島県総合計画審議会	(会長専決)	

(3)国土交通省(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
国土交通省	調整中	

【記載上の注意事項】

【記載上の注意事項】

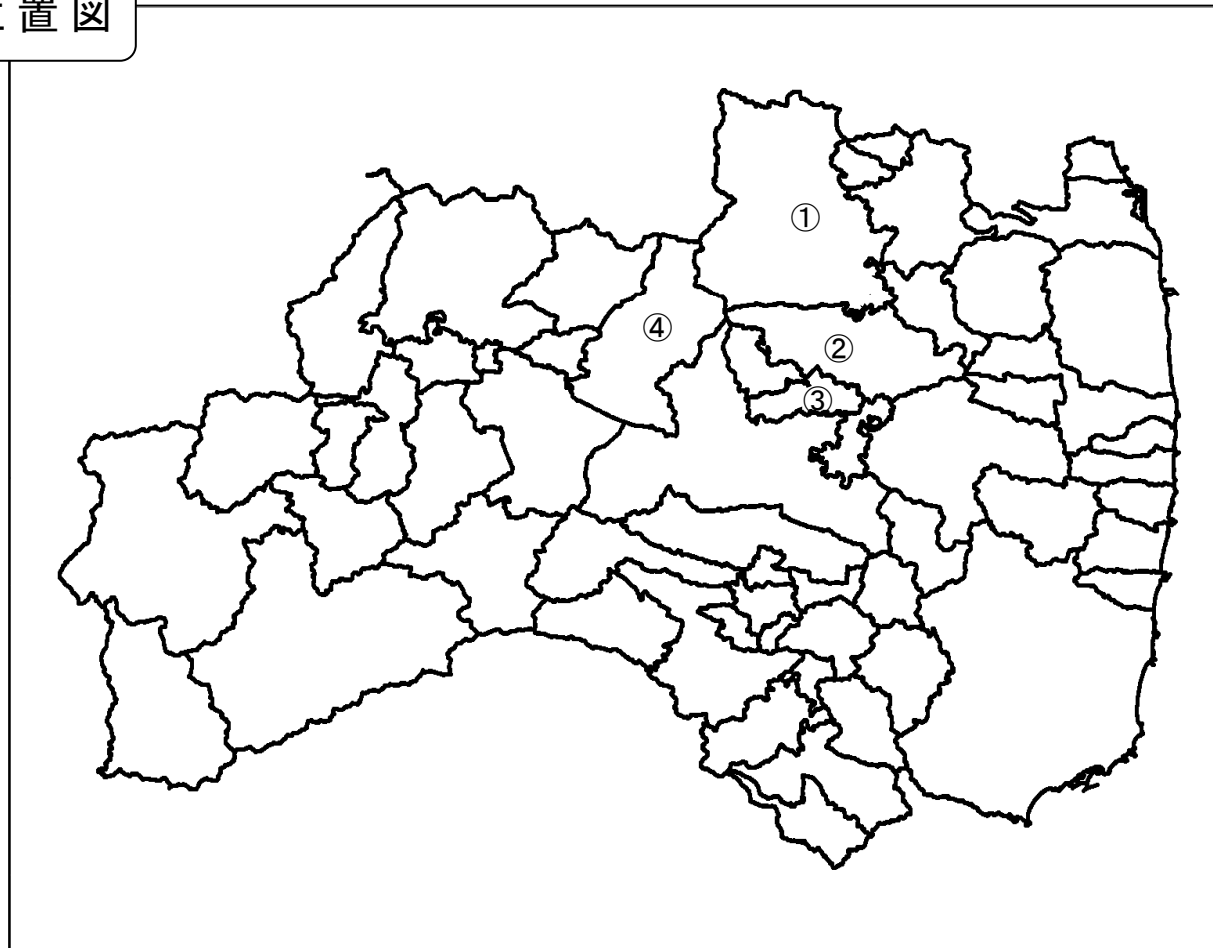
- 1) 「機関名」の欄には、機関名(例:〇〇県国土審議会)を記載する。
- 2) 「調整状況」の欄には、調整が終了した場合は「済み」と、それ以外の場合は「予定」と記載する。

変更地域一覧表

(単位：h a)

整理 番号	変 更 地 域 名	関 係 市 町 村 名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	福島周辺森林地域	福島市	森林地域		17
2	原町・船引周辺森林地域	二本松市	森林地域		16
3	郡山・猪苗代周辺森林地域	本宮市	森林地域		35
4	郡山・猪苗代周辺森林地域	猪苗代町	森林地域		30
計				0	98

変更位置図



【報告】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

(変更位置図・変更区域図・航空写真等)

令和4年8月4日

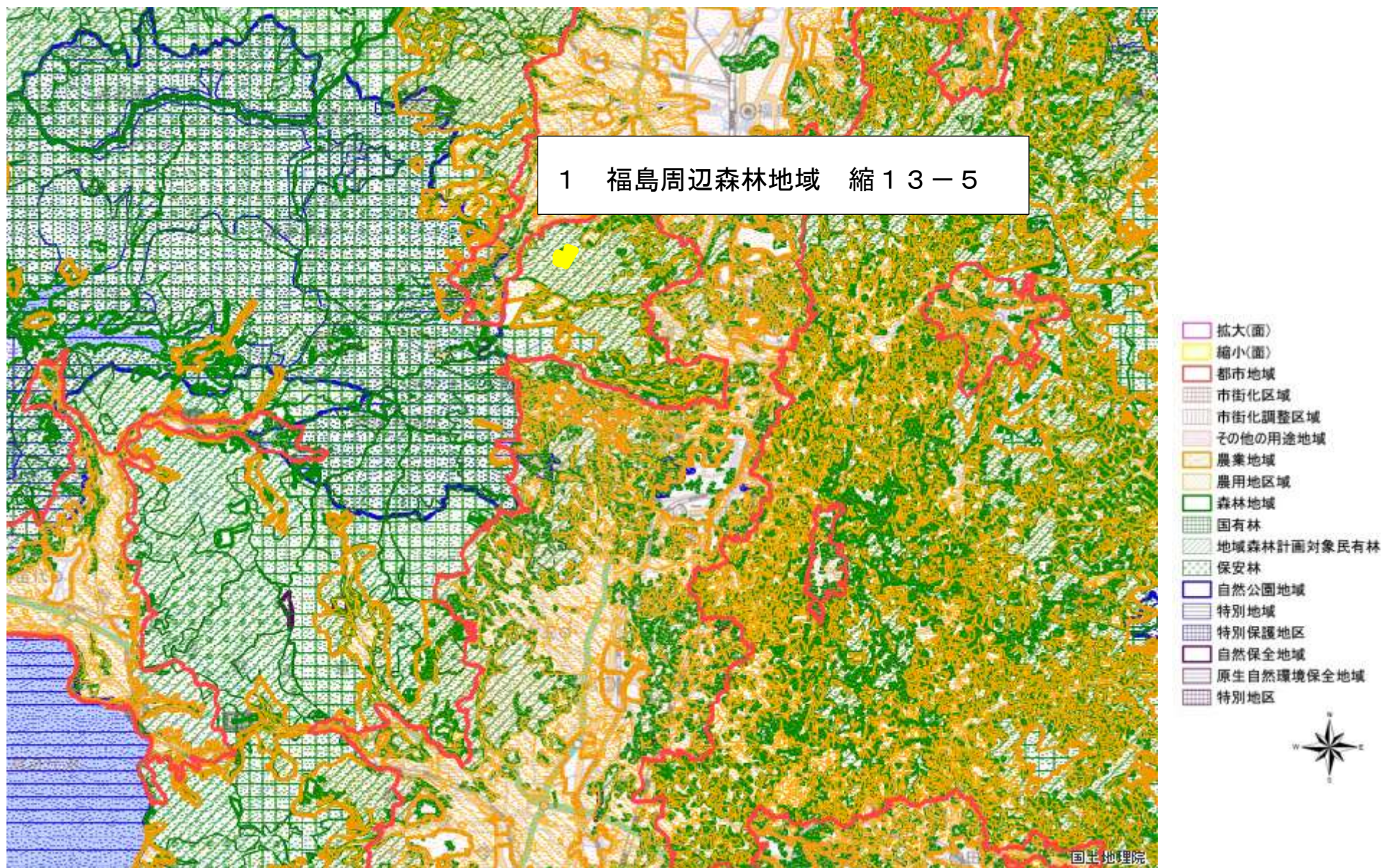
福 島 県

目

次

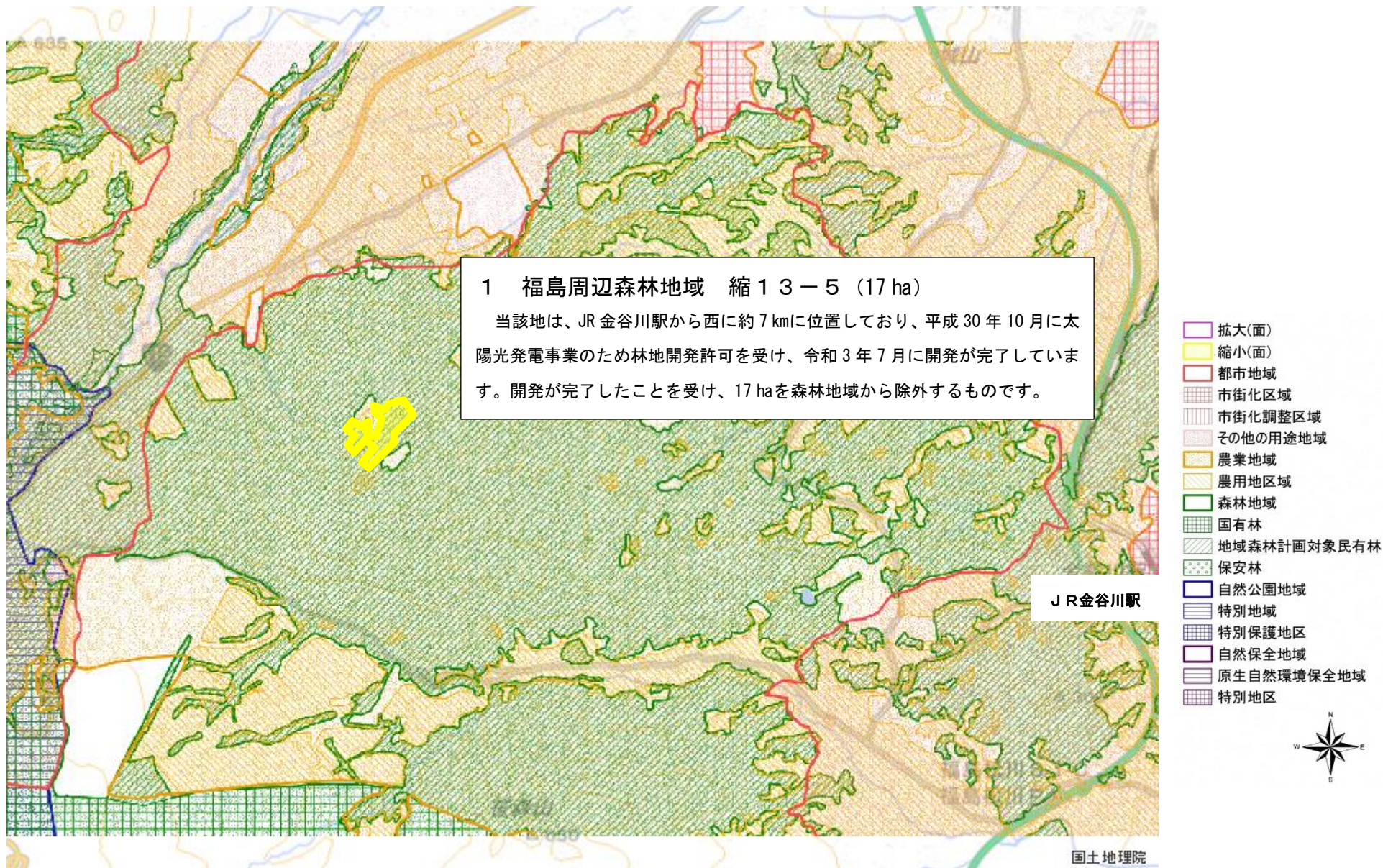
整理 番号	変更地域名(関係市町村)	
1	福島周辺森林地域(13-5) (福島市)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等
2	原町・船引周辺森林地域(13-2) (二本松市)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等
3	郡山・猪苗代周辺森林地域(13-6) (本宮市)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等
4	郡山・猪苗代周辺森林地域(13-6) (猪苗代町)	変更位置図
		変更区域図
		航空写真等

変更位置図：基本計画図（13-5）



図の中心位置： 37.610, 140.380 （北緯,東経） 縮尺 1:251541

変更区域図：基本計画図（13-5）



図の中心位置： 37.690, 140.390 （北緯,東経） 縮尺 1:50000

変更後

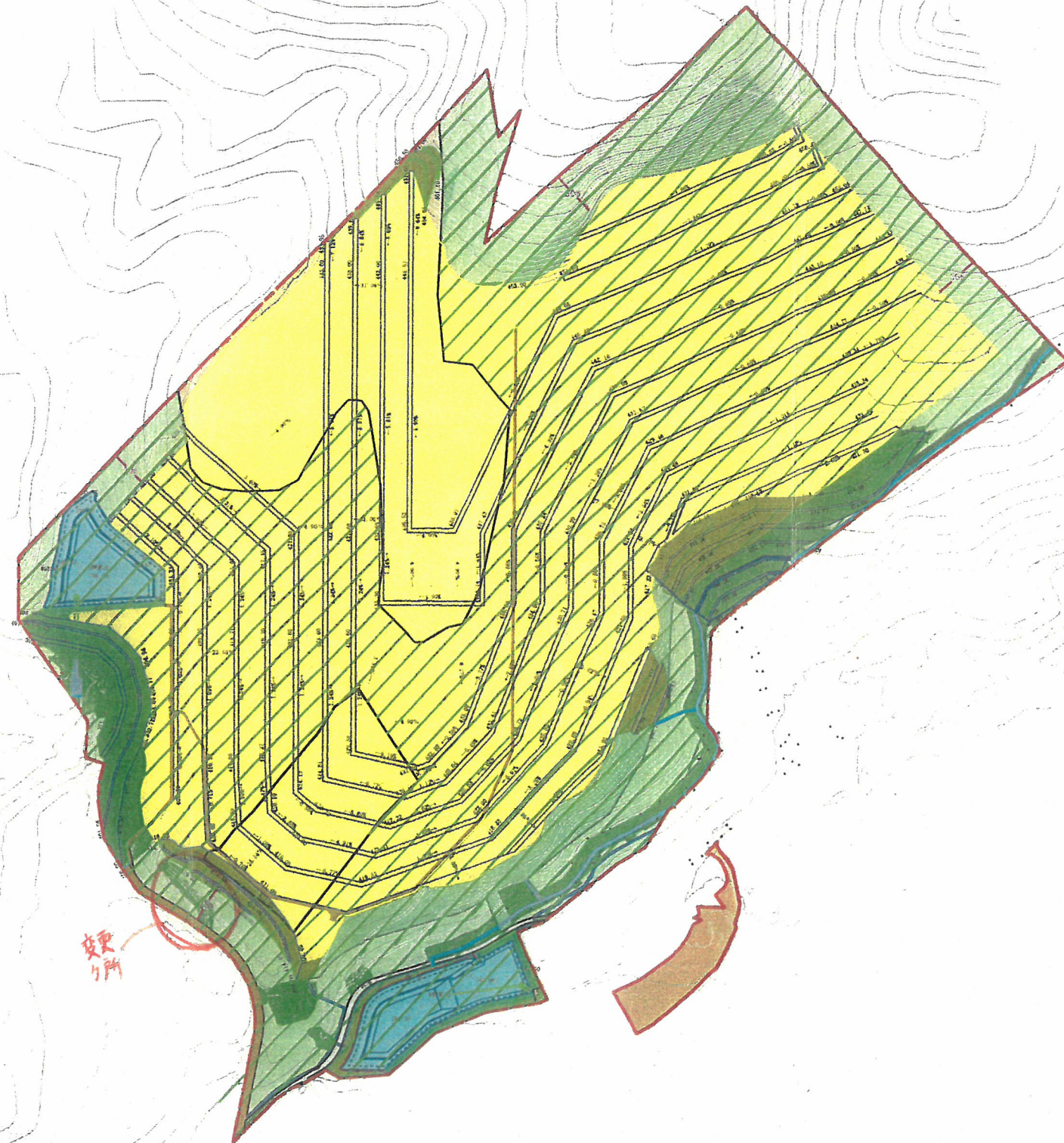
土地利用計画平面図 A1 S=1/2000
A3 S=1/4000

土地利用表(全体)

色別	名称	面積(ha)	比率(%)	備考
	緑地(森林区域外)	0.4111	1.48	伐採のみ(造成なし), 調節池天端を含む
	緑地(森林区域内)	1.2668	4.55	伐採のみ(造成なし), 調節池天端を含む
	残置森林	4.0987	14.71	森林率=20.83% 切土35° 盛土30°
	造成森林	1.7054	6.12	
	法面(緑化)	0.8287	2.97	
	パネル用地(地表面緑化)	18.0337	64.73	
	調節池	0.8724	3.13	
	通路(緑化)	0.4020	1.44	
	排水用地	0.1523	0.55	
	林道	0.0883	0.32	
	開発区域	27.8594	100.00	

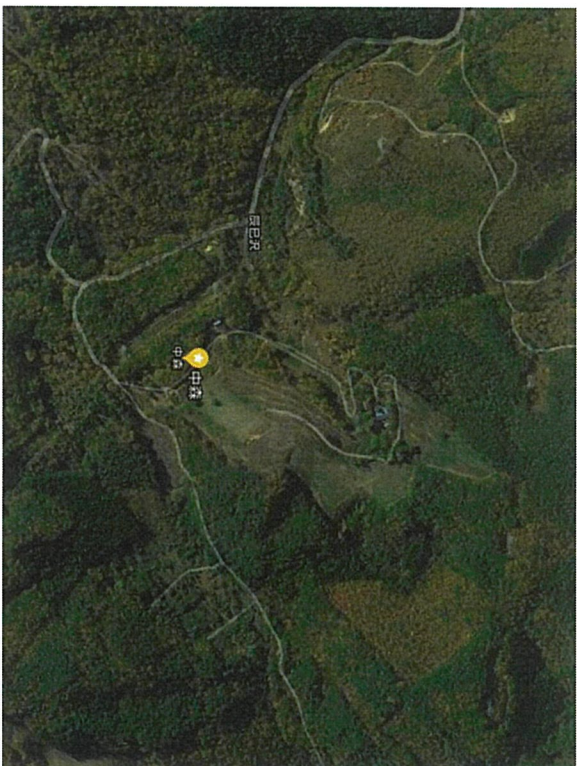
土地利用表(森林法対象森林区域内)

色別	名称	面積(ha)	比率(%)	備考
	緑地(森林区域内)	1.2668	5.55	伐採のみ(造成なし), 調節池天端を含む
	残置森林	4.0987	17.97	森林率=25.45% 切土35° 盛土30°
	造成森林	1.7054	7.48	
	法面(緑化)	0.6947	3.05	
	パネル用地(地表面緑化)	13.5516	59.41	
	調節池	0.8724	3.82	
	通路(緑化)	0.3783	1.66	
	排水用地	0.1523	0.67	
	林道	0.0883	0.39	
	森林法対象森林	22.8085	100.00	

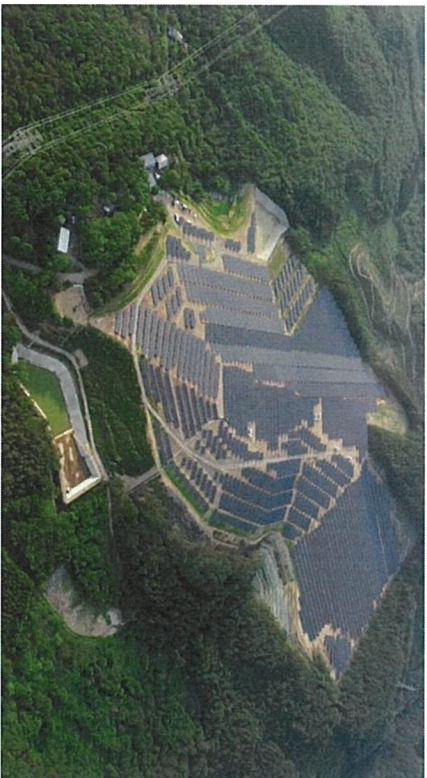


勾配換算表

5°	3.7%
10°	17.6%
15°	26.8%
20°	36.4%



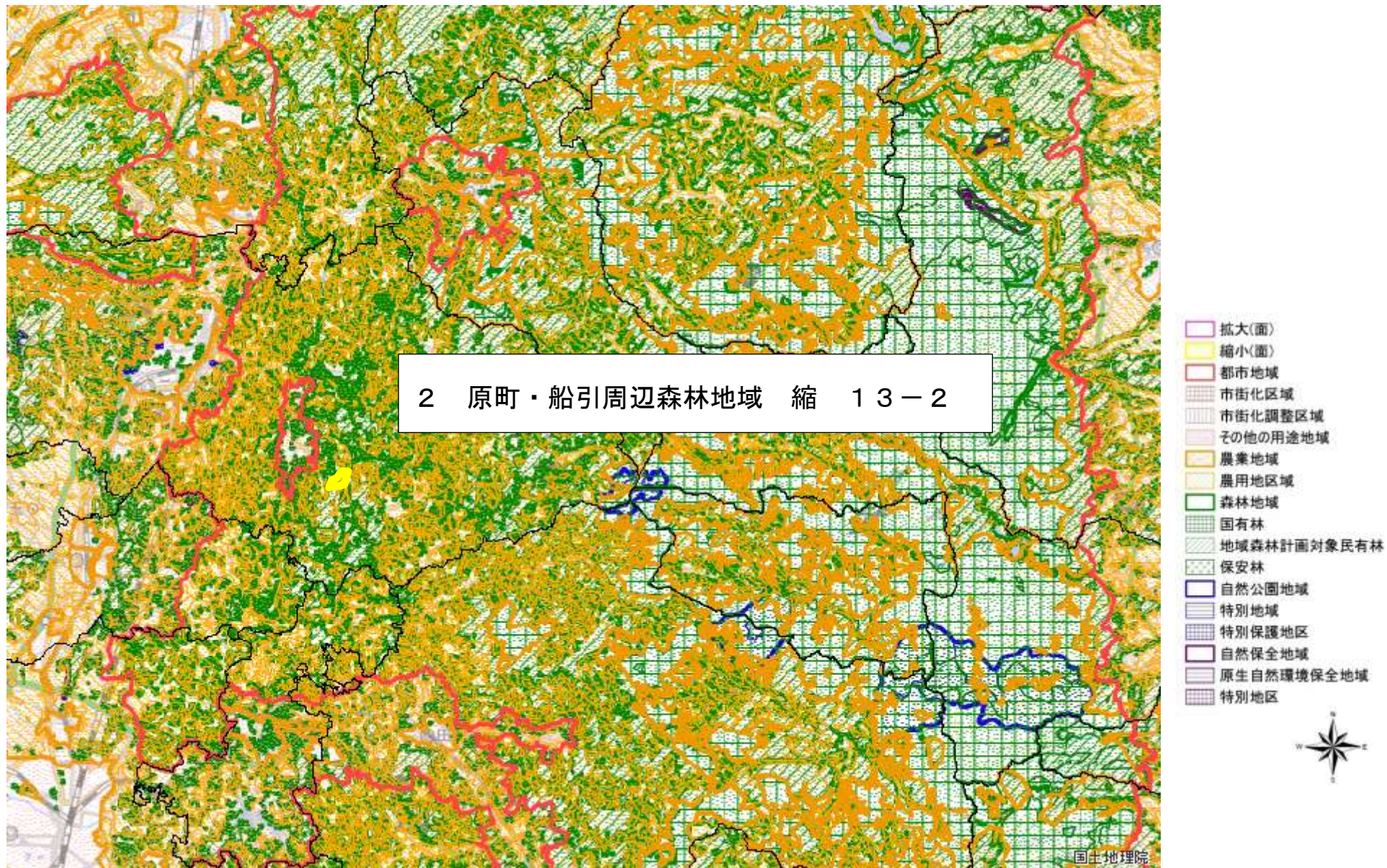
区分：全景
種別：施工前
備考：



区分：全景
種別：完工
備考：

区分：
種別：
備考：

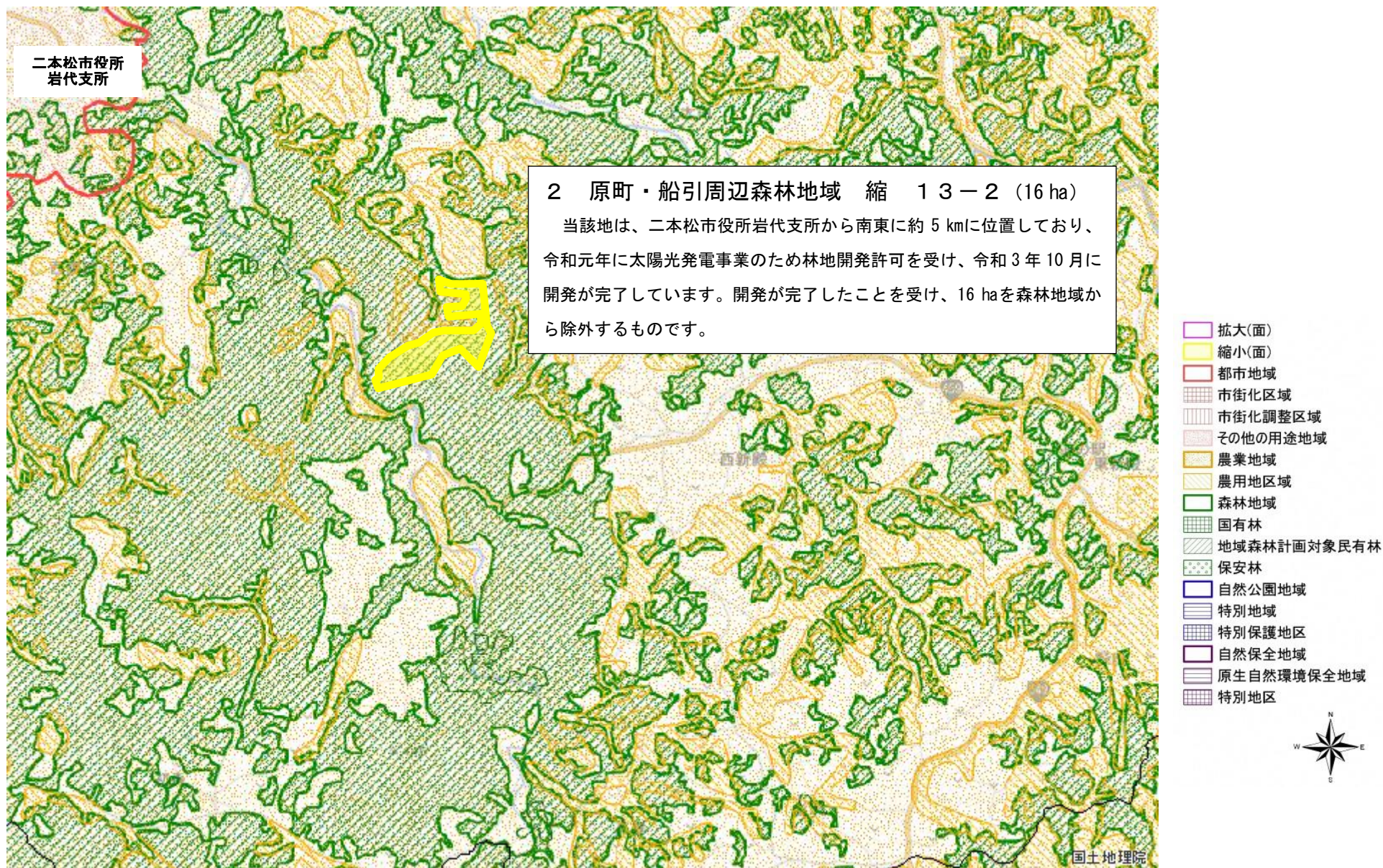
変更位置図：基本計画図 原町・船引周辺（13-2）



図の中心位置： 37.560, 140.660 （北緯,東経） 縮尺 1:250705

変更区域図：基本計画図

原町・船引周辺（13-2）



図の中心位置： 37.540, 140.550 （北緯,東経） 縮尺 1:50000

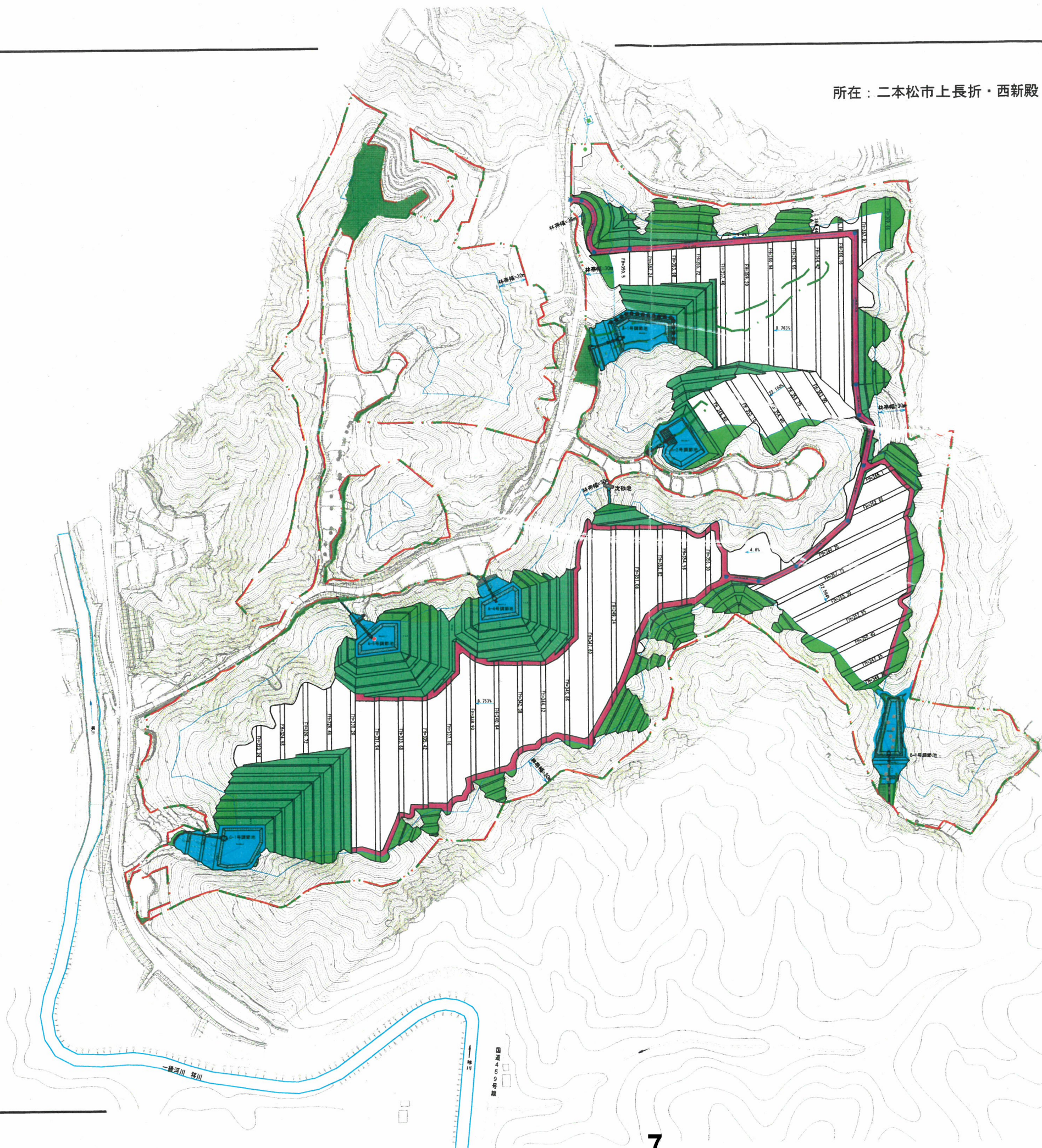


所在：二本松市上長折・西新殿

土地利用計画平面図

A1 S=1:2000

A3 S=1:4000



凡 例	
パネル設置面	
造成森林	
管理用道路	
調整池、沈砂池	
森林以外の残置	
残置森林	
等高線	300
法 面	
補強盛土	
5条森林区域	
事業区域	

当初

平成 年度				工事番号 第 号	
福島県二本松市上長折 地内					
ESR 二本松上長折太陽光発電所建設工事					
土地利用計画平面図					
縮尺	A-1 S=1:2000 A-3 S=1:4000		図面番号		6
測量			主任 技術者		
設計	株式会社ヨウタ		H30. 8 管理 技術者		
二本松太陽光発電合同会社					



写真区分: 全景写真
 工種: 完成
 撮影箇所: No. 1

写真区分: 全景写真
 工種: 完成
 撮影箇所: No. 2

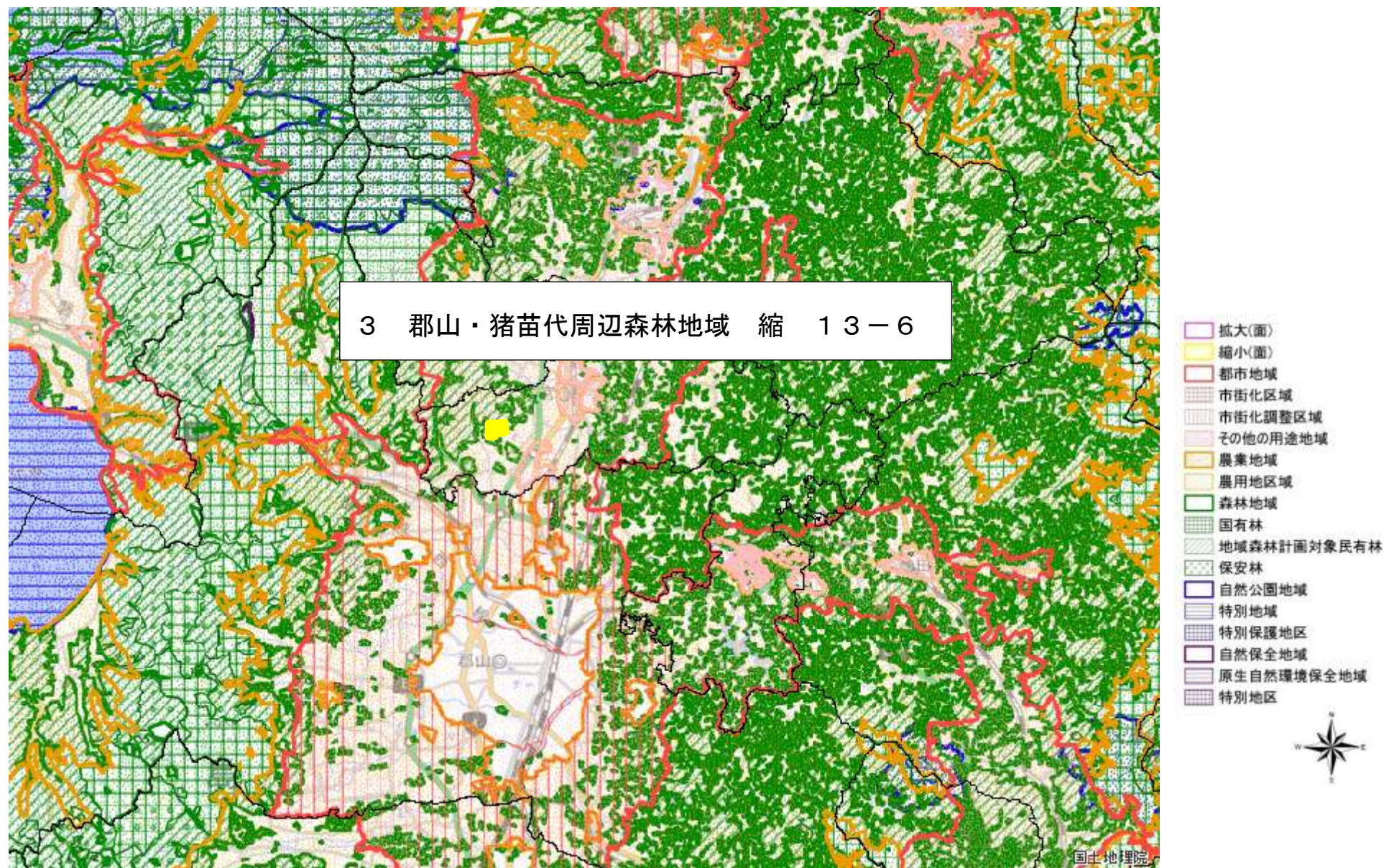


写真区分: 全景写真
 工種: 完成
 撮影箇所: No. 3



写真区分: 全景写真
 工種: 完成
 撮影箇所: No. 4

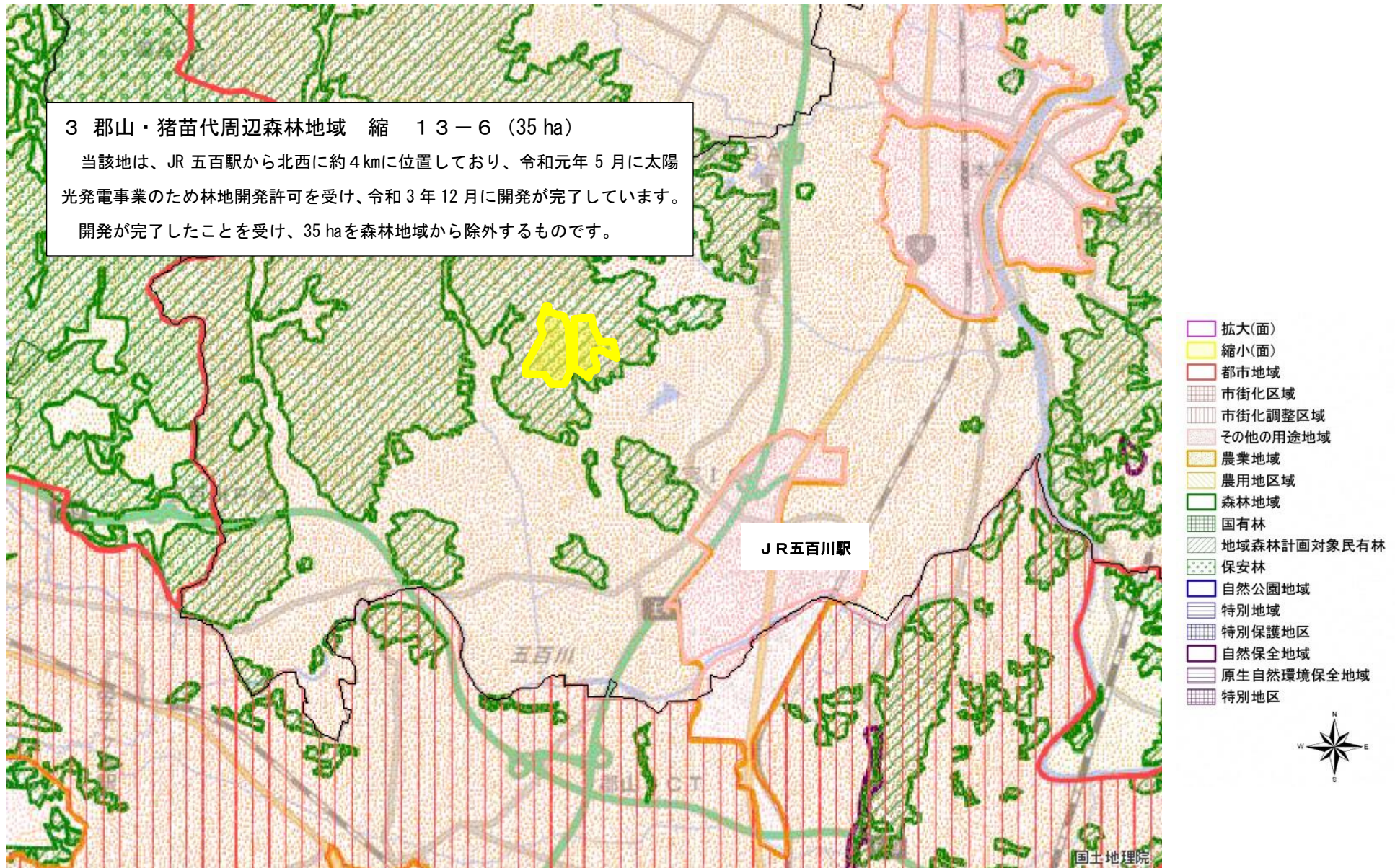
変更位置図：基本計画図 郡山・猪苗代周辺（13-6）



図の中心位置： 37.490, 140.410 （北緯,東経） 縮尺 1:25555

変更区域図：基本計画図

郡山・猪苗代周辺（13-6）



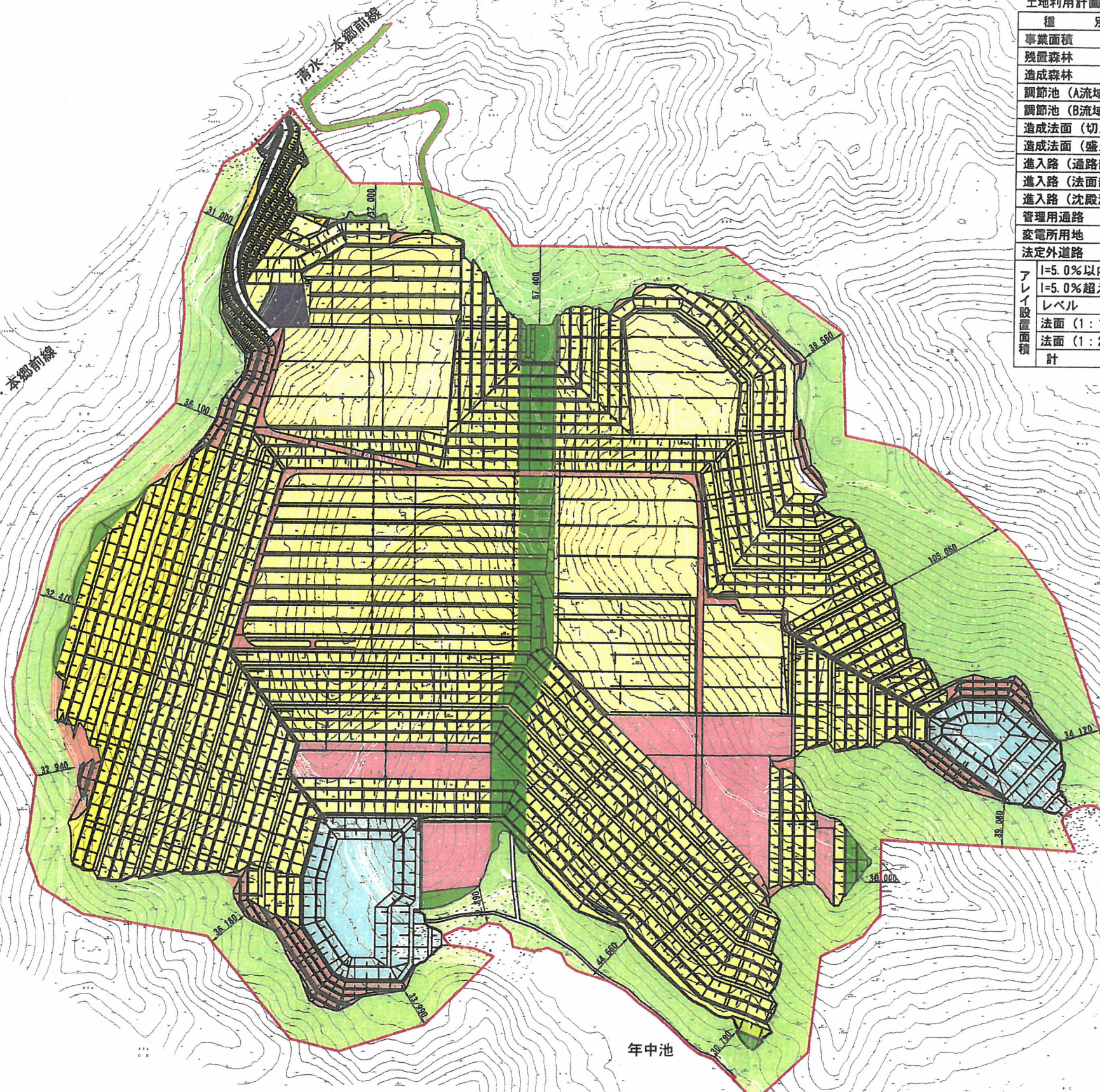
図の中心位置： 37.490, 140.360 （北緯,東経） 縮尺 1:50000

土地利用計画図

A1 1:2,000
A3 1:4,000

土地利用計画面積一覧表

種 別	面 積 (ha)	割 合 (%)	摘 要	備 考
事業面積	49.9714	100.00		
残置森林	12.7545	25.52		
造成森林	1.7662	3.53		植栽H=1.0m 2,000本/ha
調節池 (A流域)	1.3493	2.70		
調節池 (B流域)	0.7707	1.54		
造成法面 (切土)	1.3411	2.68		
造成法面 (盛土)	0.0357	0.07		
進入路 (通路部)	0.1440	0.29		As舗装 (密粒度As t=5cm, As処理 t=10cm, RC-40 t=25cm)
進入路 (法面部)	0.5175	1.04		
進入路 (沈殿池)	0.0167	0.03		
管理用通路	0.7628	1.53		コンクリート舗装 (Co t=10cm, RC-40 t=20cm)
変電所用地	0.1329	0.27		
法定外道路	0.0933	0.19		
アレイ設置面積				
l=5.0%以内	5.3970			
l=5.0%を超える	3.9380			
レベル	2.0638			
法面 (1:1.8)	1.9025			
法面 (1:2.0)	16.9853			
計	30.2866	60.61		



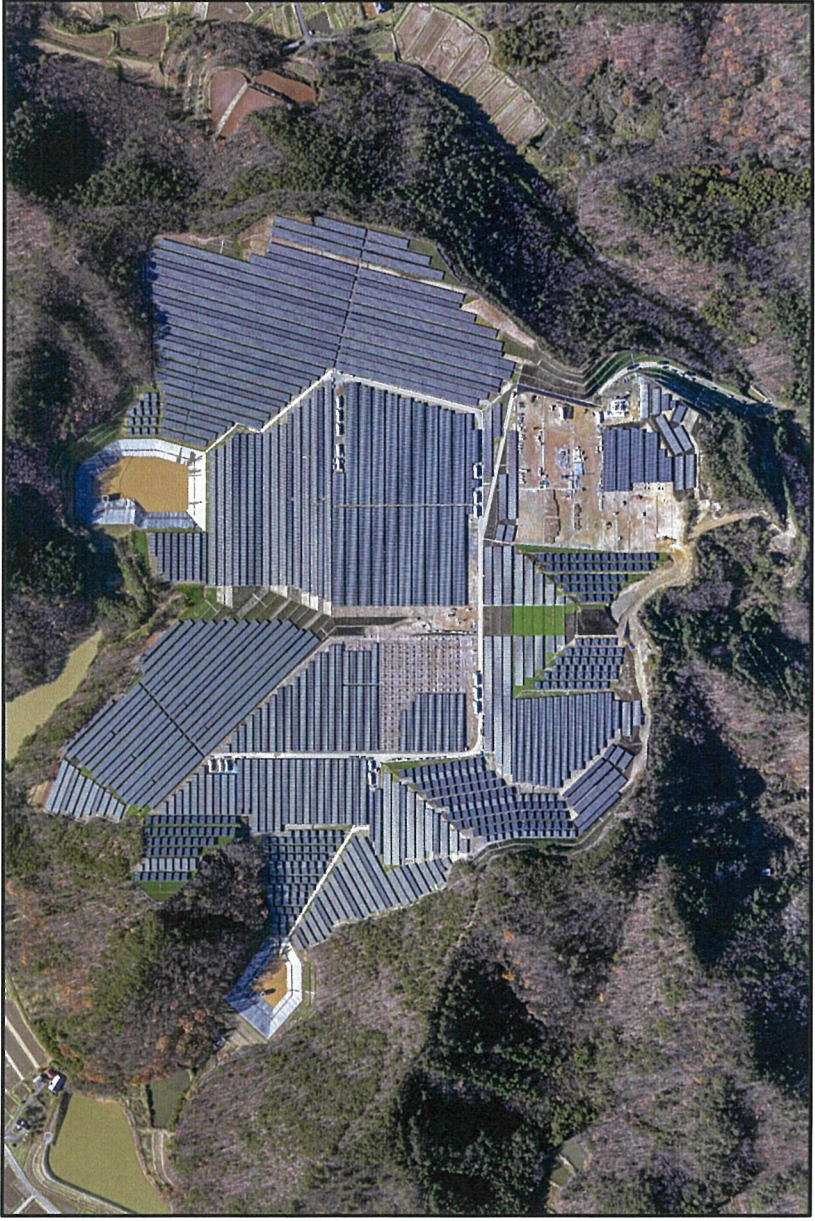
凡	例
—	事業区域界

工 事 名	トーエネック本宮発電所
工事箇所	本宮市青田字地蔵 地内
図 名	土地利用計画図
縮 尺	A1_1:2,000 A3_1:4,000
図面番号	第 15 図
申 請 者	株式会社トーエネック

着手前

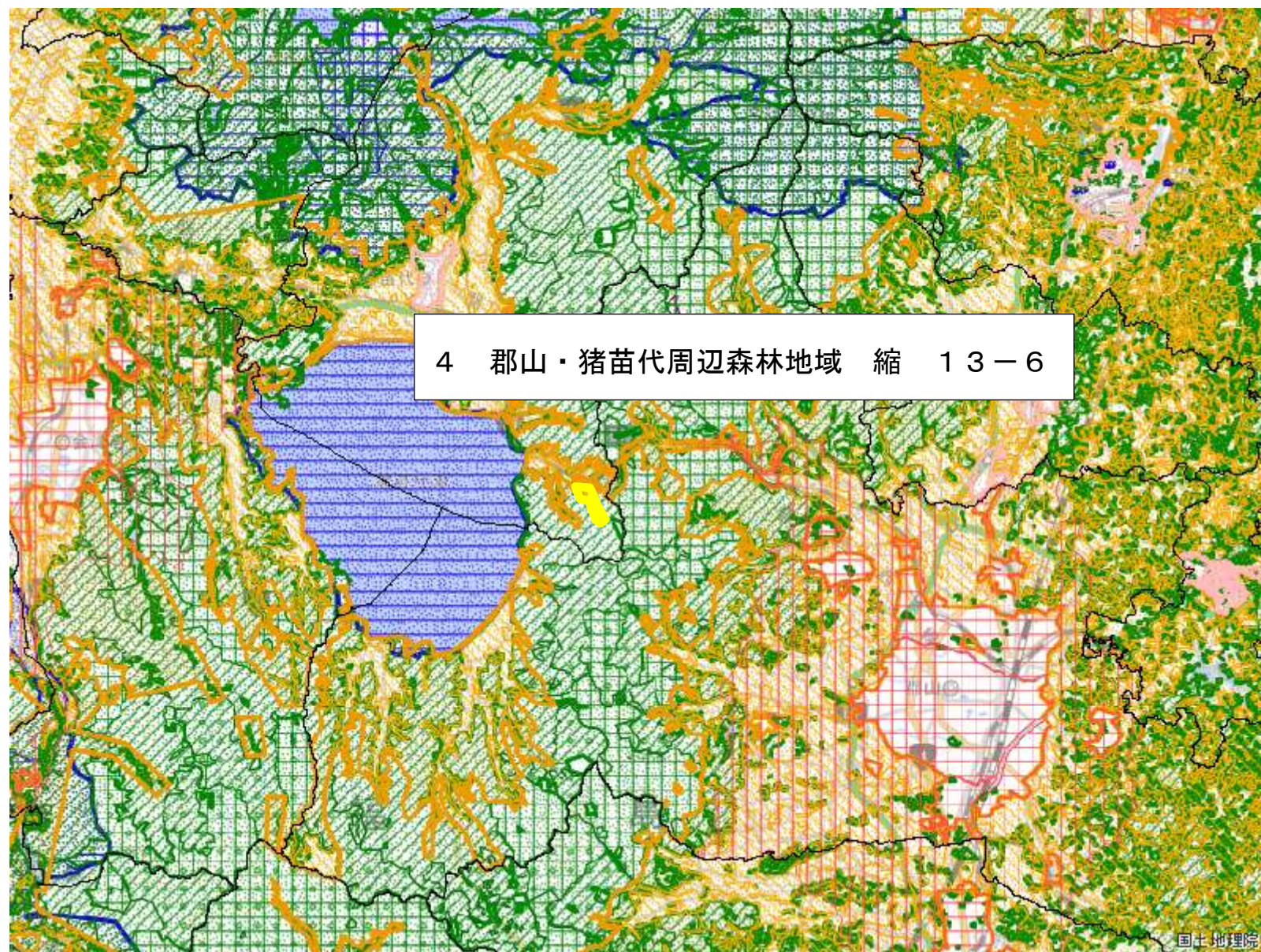


完成



変更位置図：基本計画図

郡山・猪苗代周辺（13-6）



- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国有林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区

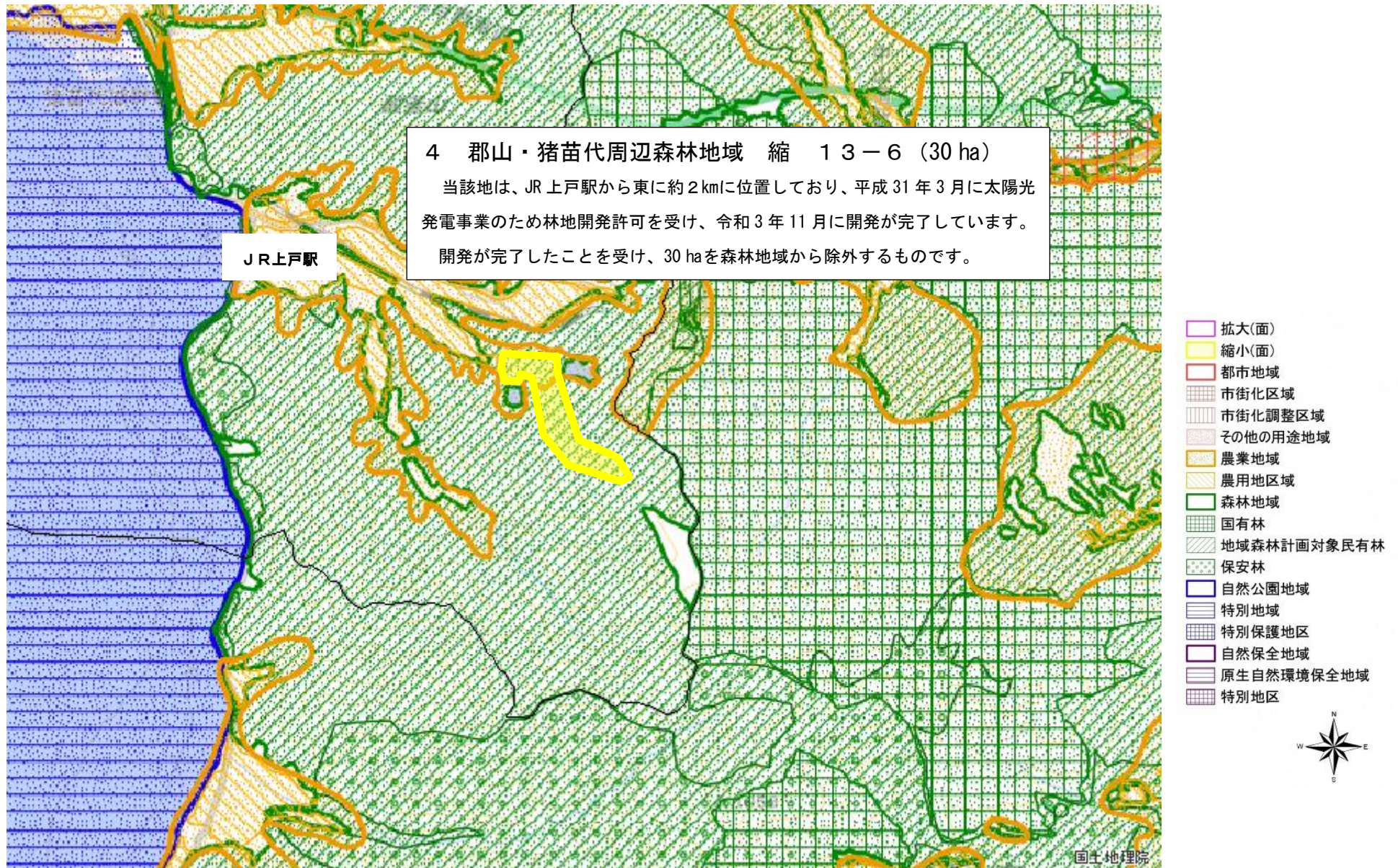


図の中心位置： 37.480, 140.210 （北緯,東経）

縮尺 1:255555

変更区域図：基本計画図

郡山・猪苗代周辺（13-6）



土 地 利 用 計 画 図 縮尺 1/2000



凡例	
	同地区域界（準都道府県）
	同都道府県（準全区域）
	道庁界線
	雨水調整池
	排水施設
	管財用道路
	堤面
	美観景観用地
	ソーラーパネル
	集電設備
	フェンス

図面番号	014		
依頼者	福島県新電力M/S受配網設備事業		
所在地	福島県郡山市南富代町山角		
図面名	土地取得計画図	冊数	1/2000
依頼者	Ioneshchiro Solar 合同会社		
設計	(前) 上田まことサトルタツト		



福島県総合計画(2022▶2030) 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(案)

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ	P 1～ 4
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり.....	P 5～ 7
政策3 「福島ならではの」教育の充実.....	P 7～12
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり.....	P12～14
政策5 福島への新しい人の流れづくり.....	P15～16

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生.....	P17～21
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	P21～25
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備.....	P25～28
政策4 環境と調和・共生する県づくり.....	P29～31
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展.....	P32～33
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり.....	P33～36

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展.....	P37～38
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進.....	P38～41
政策3 もうかる農林水産業の実現.....	P41～44
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現.....	P44～45
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進.....	P45～46
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成.....	P46～48
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進.....	P48～49

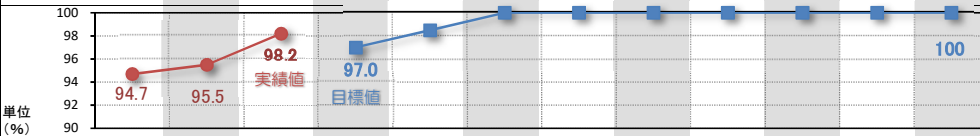
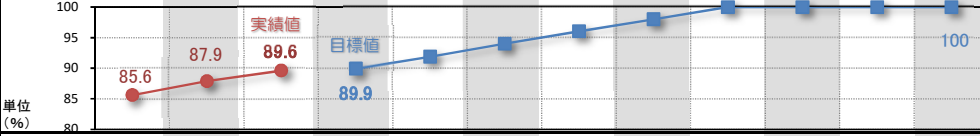
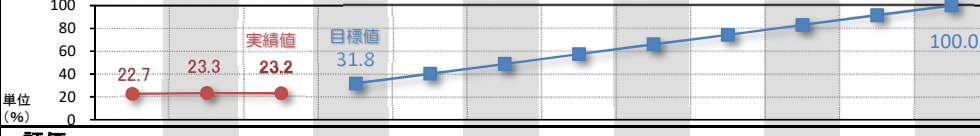
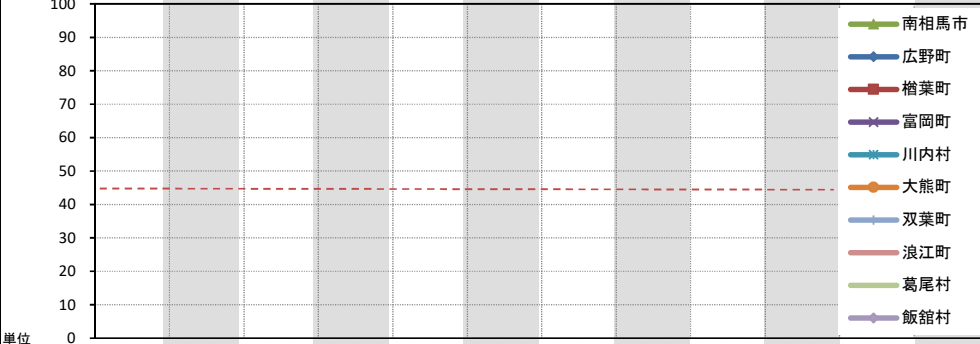
〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	評価	—	—	—								
		目標値			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28										
	女性	評価	—	—	—								
		目標値			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37										
2	メタボリックシンド ローム該当者及 び予備群の割合 (特定健康診査受 診者)	評価	—	—	—								
		目標値			28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0
		実績値	31.2										
3	歯の健康 80歳で自分の歯 を20歯以上有する 者の割合	評価	—	—	—								
		目標値			60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	44.1										
	6歳で永久歯むし 歯のない者の割 合	評価	—	—	—								
		目標値			97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上
		実績値	96.6										
	12歳でむし歯のな い者の割合	評価	—	—	—								
		目標値			65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上
		実績値	60.4	61.8									

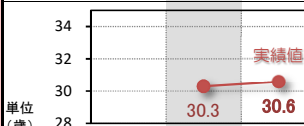
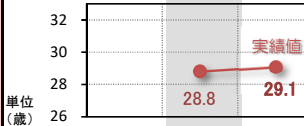
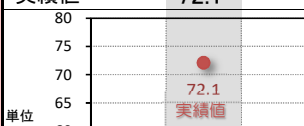
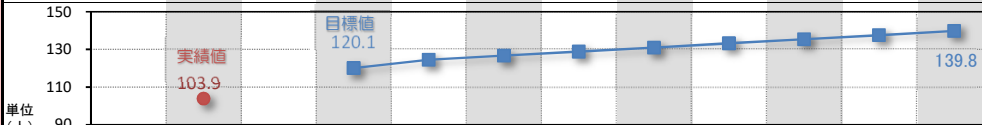
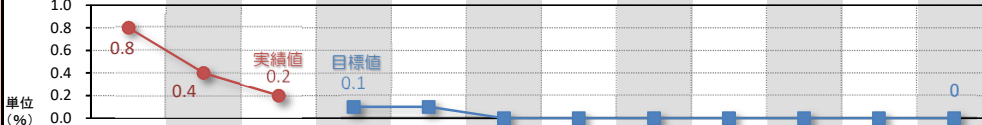
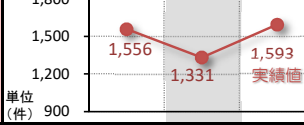
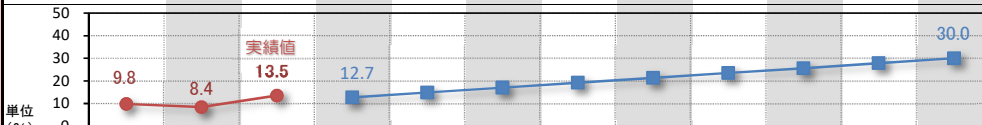
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
4	がん検診受診率 胃がん	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	35	30.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	35	30.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	肺がん	目標値	—	—	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	33.7	26.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	33.7	26.4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
	大腸がん	実績値	29.7	25.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	29.7	25.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	44.9	40.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳がん	単位 (%)	44.9	40.9	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	39.8	37.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	39.8	37.6	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	子宮頸がん	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	71.2	74.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (—)	71.2	74.3	70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	がんの年齢調整 死亡率 (全がん・男女計・75歳 未満・人口10万対)	目標値	—	—	70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
6	脳血管疾患年齢 調整死亡率 (人口10万対) 男性	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女性	単位 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
7	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	評価	—	—	—								
		目標値			77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値											
		単位 (—)			77.67 目標値								65.4
	女性	評価	—	—	—								
		目標値			40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値											
		単位 (—)			40.33 目標値								34.2
8	特定健康診査実施率	評価	—	—	—								
		目標値			70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上
		実績値	54.7										
		単位 (%)	54.7 実績値		70 目標値								70
9	生活習慣病などの 対策のため、健康 診断を受診している と回答した県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0 以上
		実績値	77.2	74.8	77.9								
		単位 (%)	77.2 実績値	74.8 実績値	77.9 実績値	78.4 目標値							82.0
10	特定健康診査受 診者のうち肥満者の割合 男性	評価	—	—	—								
		目標値			33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0
		実績値											
		単位 (%)			33.3 目標値								27.0
	女性	評価	—	—	—								
		目標値			23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0
		実績値											
		単位 (%)			23.2 目標値								20.0
11	肥満傾向児出現 率の全国平均と の比較値 (全国=100) (幼・小・中・高)	評価	—	—	—								
		目標値			130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7								
		単位 (—)	133.8 実績値	129.4 実績値	140.7 実績値	130.0 目標値							100.0
12	成人の週1回以上 の運動・スポーツ 実施率	評価	—	—	—								
		目標値			50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9										
		単位 (%)	49.9 実績値		50.0 目標値								65.0

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
13	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2								
													
		単位 (%)											
		中学生	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6								
													
		単位 (%)											
14	高齢者の通いの場への参加率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5
		実績値	22.7	23.3	23.2								
													
		単位 (%)											
	被災自治体の特定保健指導実施率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値											
		南相馬市											
		広野町											
		楢葉町											
		富岡町											
		川内村											
		大熊町											
		双葉町											
		浪江町											
		葛尾村											
		飯館村											
													
		単位 (%)											

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7								
17	婚姻数	評価	—	—	—								
		目標値			8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200
		実績値		6,675	6,342	※概数							
18	合計特殊出生率	評価	—	—	—								
		目標値			1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.8
		実績値		1.48	1.36	※概数							
19	周産期死亡率	評価	—	—	—								
		目標値			3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
		実績値		3.9	3.7	※概数							
20	産科・婦人科医師数(人口10万対)	評価	—	—	—								
		目標値			48.8	51.2	53.8	56.5	59.1	61.8	64.4	67	69.7
		実績値		42.9									
21	50歳時未婚割合男性	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)							
		実績値		28.33									
女性	50歳時未婚割合女性	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)							
		実績値		15.25									

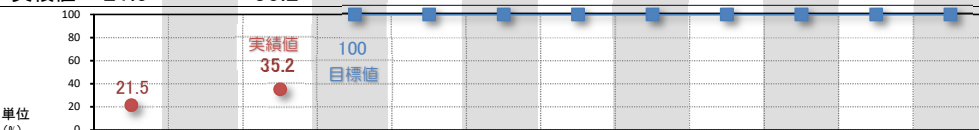
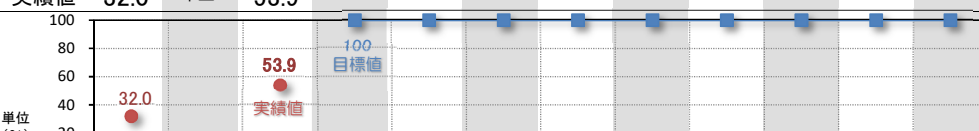
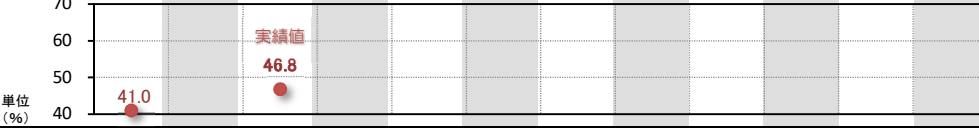
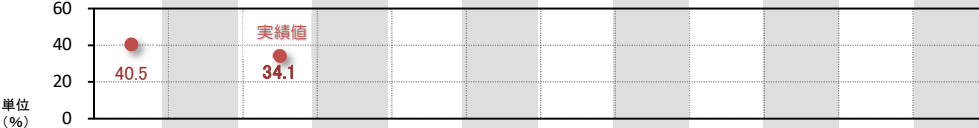
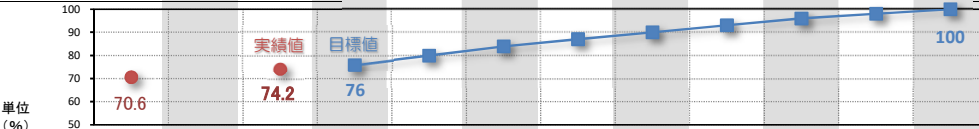
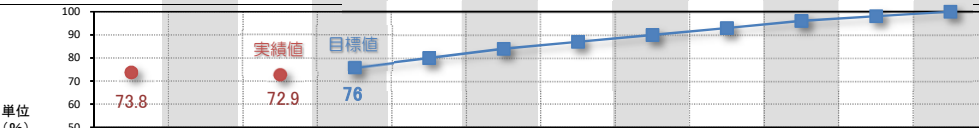
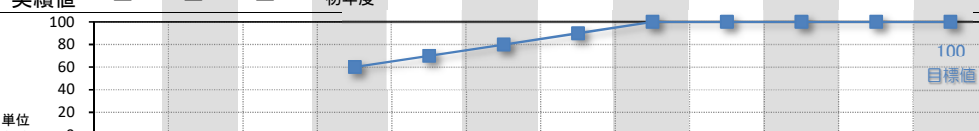
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
22	平均初婚年齢 夫	評価	—	—	—									
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	30.3	30.6	※概数									
														
妻	評価	—	—	—										
	目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
	実績値	28.8	29.1	※概数										
														
23	有配偶出生率	評価	—	—	—									
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	72.1											
														
24	小児科医師数 (人口10万対)	評価	—	—	—									
		目標値			120.1	124.5	126.7	128.9	131.0	133.2	135.4	137.6	139.8	
		実績値	103.9											
														
25	保育所入所希望 者に対する待機 児童数の割合	評価	—	—	—									
		目標値			0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	
		実績値	0.8	0.4	0.2									
														
26	発達障がい者支 援センターでの相 談件数	評価	—	—	—									
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	1,556	1,331	1,593									
														
27	男性の育児休業 の取得率 (民間(事業所規 模30人以上))	評価	—	—	—									
		目標値				12.7	14.8	17.0	19.2	21.3	23.5	25.6	27.8	30.0
		実績値	9.8	8.4	13.5									
														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
28	男性職員の育児休業の取得率 (福島県※知事部局)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			40	60	80	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.8	30.4	59.1								
29	男性職員の育児休業の取得率 (福島県内市町村※首長部局)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			18.6	22.4	26.2	30.0	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上
		実績値	7.4	14.2	18.2								

政策3「福島ならではの」教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2								
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1								
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100) 小学校・国語	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99								
	小学校・算数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	98	中止	95								
	中学校・国語	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	99	中止	101								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
32	中学校・数学	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	95	中止	96								
33	ふくしま学力調査 の結果の経年比 較により、学力が 伸びた児童生徒 の割合 小学校・国語	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5								
	小学校・算数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5								
	中学校・国語	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3								
	中学校・数学	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8								
34	CEFR A1以上(英 検3級以上相当) の英語力を有する 生徒の割合 (中学3年生)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8								
	CEFR A2以上(英 検準2級以上相 当)の英語力を有 する生徒の割合 (高校3年生)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
35	児童生徒がコンピュータ等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) 「ほぼ毎日」小学校	評価	—	—	—									
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	21.5	中止	35.2									
														
		単位 (%)												
	「ほぼ毎日」中学校	評価	—	—	—									
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	32.0	中止	53.9									
														
		単位 (%)												
「週1回以上」小学校	評価	—	—	—										
	目標値				「ほぼ毎日」100%									
	実績値	41.0	中止	46.8										
														
	単位 (%)													
「週1回以上」中学校	評価	—	—	—										
	目標値				「ほぼ毎日」100%									
	実績値	40.5	中止	34.1										
														
	単位 (%)													
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	評価	—	—	—									
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	70.6	中止	74.2									
														
		単位 (%)												
	中学校	評価	—	—	—									
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	73.8	中止	72.9									
														
		単位 (%)												
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	評価	—	—	—									
		目標値				8	4	0	0	0	0	0	0	
		実績値		12.1	12.2									
														
		単位 (%)												
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	評価	—	—	—									
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	
		実績値	—	—	—	初年度								
														
		単位 (%)												

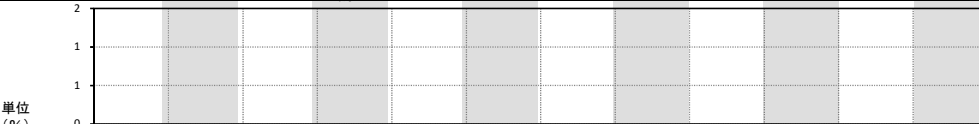
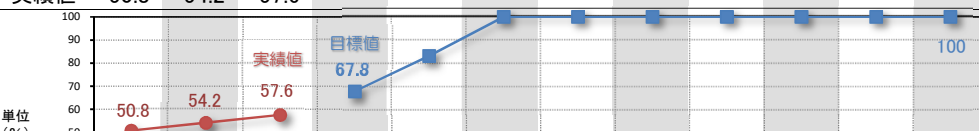
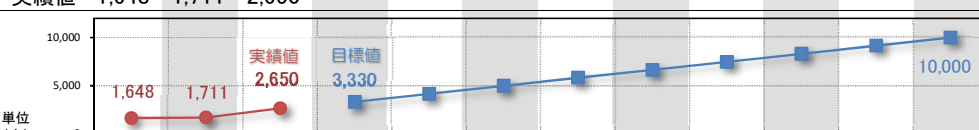
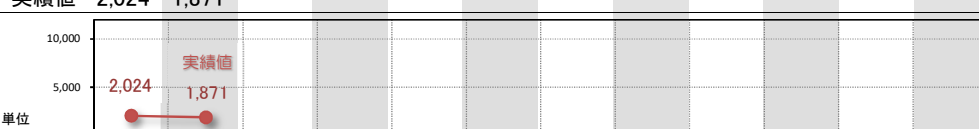
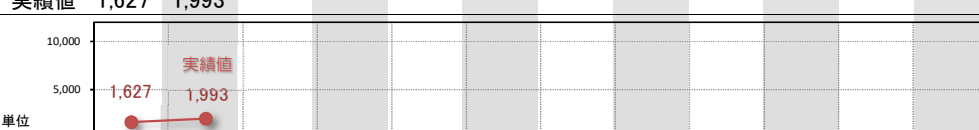
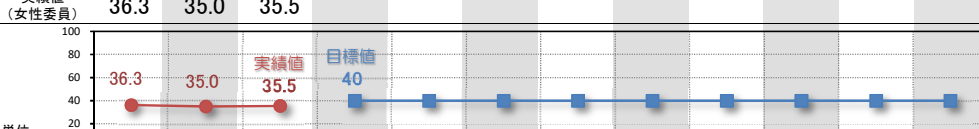
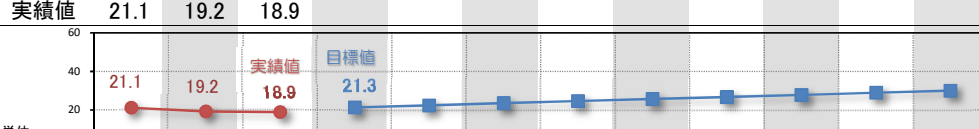
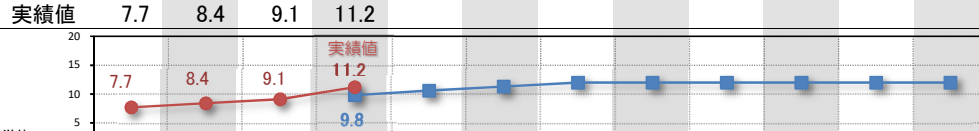
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
39	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	96.9	中止	95.1	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	96.9	中止	95.1	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
「行っている」小学校	「行っている」のうち「よく行っている」小学校	目標値	—	—	26	29	32	35	38	41	44	47	50
		実績値	35.1	中止	23.9	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	35.1	中止	23.9	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100
「行っている」中学校	「行っている」のうち「よく行っている」中学校	実績値	95.5	中止	91.7	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	95.5	中止	91.7	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	22	25.5	29	32.5	36	39.5	43	46.5	50
		実績値	25.2	中止	18.4	—	—	—	—	—	—	—	—
40	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	16.4	17.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)	16.4	17.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高校	高校	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	8.8	7.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)	8.8	7.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	実績値	70.9	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	70.9	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	70.9	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	震災学習の実施率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	55	80	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	30.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)	30.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	30	60	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.0	27.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値 (全国=100) 小5男子	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	99.0以上	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
小5女子		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	—	—	—	—	—	—	—	—
中2男子		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	99.4以上	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100以上
		実績値	99.3	中止	100.7	—	—	—	—	—	—	—	—
中2女子		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	—	—	—	—	—	—	—	—
中学生		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	—	—	—	—	—	—	—	—
高校生		評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0
		実績値	22.7	23.3	23.2	—	—	—	—	—	—	—	—

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国＝100) (幼・小・中・高)	評価	—	—	—								
		目標値			130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7								
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	評価	—	—	—								
		目標値			2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値		0	1								
46	朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高・特別支援学校)	評価	—	—	—								
		目標値			96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6								
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	評価	—	—	—								
		目標値			1.8	0.9	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	2.2	3.6	1.6								

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5								
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			70.0			75.0			80.0		80.0 以上
		実績値											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値	現況値を確認後、目標値を設定する予定											
		実績値	現況値を調査											
		単位 (%)												
51	市町村地域福祉計画策定率	評価	—	—	—									
		目標値				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	50.8	54.2	57.6									
		単位 (%)												
52	「やさしい日本語」交流事業参画者数	評価	—	—	—									
		目標値				3,330	4,160	4,990	5,820	6,650	7,480	8,310	9,140	10,000
		実績値	1,648	1,711	2,650									
		単位 (人)												
53	児童虐待相談対応件数	評価	—	—	—									
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	2,024	1,871										
		単位 (件)												
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	評価	—	—	—									
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	1,627	1,993										
		単位 (件)												
55	県の審議会等における委員の男女比率	評価	—	—	—									
		目標値	いずれの性も40%を下回らない											
		実績値 (女性委員)	36.3	35.0	35.5									
		単位 (%)												
56	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	評価	—	—	—									
		目標値				21.3	22.4	23.5	24.6	25.6	26.7	27.8	28.9	30.0
		実績値	21.1	19.2	18.9									
		単位 (%)												
57	県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	評価	—	—	—	A								
		目標値				9.8	10.6	11.3	12	12 以上	12 以上	12 以上	12 以上	12 以上
		実績値	7.7	8.4	9.1	11.2								
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
58	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			30.2	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67.0 以上
		実績値	26.4	24.0	25.6								
		単位 (%)											
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	評価	—	—	—								
		目標値			33.1	39.1	45.0	50.9	56.8	62.6	68.4	74.2	80.0
		実績値	27.1	23.7									
		単位 (%)											
60	自殺死亡率 (人口10万対)	評価	—	—	—								
		目標値			17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下
		実績値	18.2	19.6	18.7 ※概数								
		単位 (人)											
	自殺者数	評価	—	—	—								
		目標値			310 以下	310 以下	310 以下	301 以下	301 以下	301 以下	301 以下	301 以下	288 以下
		実績値	333	355	336 ※概数								
		単位 (人)											
61	生活保護率	評価	—	—	—								
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)							
		実績値	9.1	9.1	9.5								
		単位 (%)											

政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
62	人口の社会増減	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	—	—	—	—	—	—	—	0
63	移住を見据えた関係人口創出数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	2,444	2,999	3,554	4,109	4,664	5,219	5,774	6,329
		実績値	675	1,334	2,167	—	—	—	—	—	—	—	6,884
64	ふくしまファンクラブの会員数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	18,500	18,850	19,200	19,550	19,900	20,250	20,600	20,950
		実績値	17,472	17,813	18,048	—	—	—	—	—	—	—	21,300
65	Jヴィレッジの来場者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	29	34	44	50	51	52	53	54
		実績値	49	23	28	—	—	—	—	—	—	—	55
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000
		実績値	—	43,750	58,271	—	—	—	—	—	—	—	75,000
67	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	126	138	150	162	174	186	198	210
		実績値	92	104	116	—	—	—	—	—	—	—	222
68	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	9	8	8	—	—	—	—	—	—	—	10

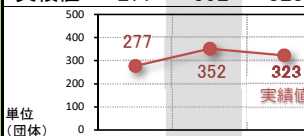
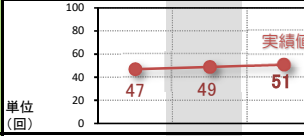
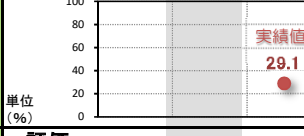
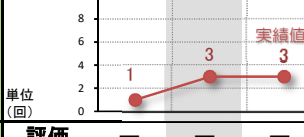
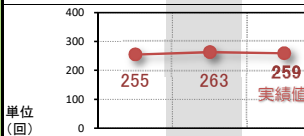
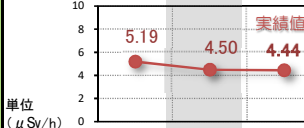
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
69	県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	評価	—	—	—								
		目標値			10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	11	9	10								
		単位 (件)											
70	Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	評価	—	—	—								
		目標値			141	144	147	150	160	170	180	190	200
		実績値	141	138	209								
		単位 (団体)											
71	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78.0
		実績値	64.4	61.7	54.8								
		単位 (%)											
72	移住世帯数	評価	—	—	—								
		目標値			868	941	1,014	1,087	1,159	1,232	1,305	1,377	1,450
		実績値	509	723	1,532								
		単位 (団体)											
73	移住ポータルサイトへのアクセス数	評価	—	—	—								
		目標値			314,250	334,250	354,250	374,250	394,250	414,250	434,250	454,250	474,250
		実績値	183,647	274,250	321,490								
		単位 (PV)											
74	都内の移住相談窓口における相談件数	評価	—	—	—								
		目標値			6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200	7,300	7,400
		実績値	5,374	6,395	6,732								
		単位 (件)											
75	移住コーディネーターの活動件数	評価	—	—	—								
		目標値			3,292	3,381	3,469	3,558	3,646	3,735	3,823	3,912	4,000
		実績値	3,326	3,115	4,058								
		単位 (件)											
76	空き家の活用等累計戸数	評価	—	—	—								
		目標値			500	560	630	700	760	820	880	940	1,000
		実績値	280	366	461								
		単位 (戸)											

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
77	避難解除区域の 居住人口	評価	—	—	—									
		目標値	増加を目指す											
		実績値	64,700	63,766	64,482									
		単位 (人)												
78	避難者数	評価	—	—	—									
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値	39,724	35,703	33,365									
		単位 (人)												
79	避難指示区域の 面積	評価	—	—	—									
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値		336	336									
		単位 (km)												
80	本県の震災・原発事 故からの復興・再生 が進んでいると回答 した県民の割合(意 識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70 以上
		実績値	48.5	47.4	42.2									
		単位 (%)												
81	移住者受入団体 数	評価	—	—	—									
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値			13									
		単位 (団体)												
82	ふくしま復興再生 道路8路線29工区 の整備完了率	評価	—	—	—									
		目標値				72	79	83	100	100	100	100	100	100
		実績値	41	48	52									
		単位 (%)												
83	双葉郡の商工会 会員事業所の事 業再開状況	評価	—	—	—									
		目標値				79.2	81.8	84.4	87.0	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0
		実績値	70.4	74.0	81.6									
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
84	避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	評価	—	—	—								
		目標値			39	41	42	43	45	46	47	49	50
		実績値	32	31	38								
85	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	評価	—	—	—								
		目標値			63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上
		実績値	60.9	60.5	60.1								
86	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			41.0	44.6	48.2	51.8	55.4	59.0	62.6	66.2	69 以上
		実績値	49.2	45.7	37.4								
87	福島県環境創造「コミュニティ福島」利用者数	評価	—	—	—								
		目標値			80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	97,523	44,260	60,631								
88	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	評価	—	—	—								
		目標値			60	60	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	55	45	42								
89	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	評価	—	—	—								
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)							
		実績値	6,157	6,679	6,175								
90	営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	評価	—	—	—								
		目標値			53	58	63	67	—	—	—	—	75
		実績値	37	38	43								
91	沿岸漁業生産額	評価	—	—	—								
		目標値			31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
92	原子力損害賠償 の相談件数実績	評価	—	—	—								
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
		実績値	277	352	323								
		単位 (団体)											
93	福島県原子力損 害対策協議会に よる国又は東京 電力への要望	評価	—	—	—								
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
		実績値	47	49	51								
		単位 (回)											
94	日頃、放射線の影響が 気になると回答 した県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値	29 以下										
		実績値	29.1										
		単位 (%)											
95	市町村における原子 力防災訓練実施 回数	評価	—	—	—								
		目標値	6										
		実績値	1	3	3								
		単位 (回)											
96	原子力発電所現地 確認調査回数	評価	—	—	—								
		目標値	福島第一原発 平日毎日(トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施										
		実績値	255	263	259								
		単位 (回)											
97	原子力発電所周辺 の空間線量率	評価	—	—	—								
		目標値	現況値(前年度の実績値)以下										
		実績値	5.19	4.50	4.44								
		単位 (μ Sv/h)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
98	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
99	県産農産物の輸出額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	138	150	171	193	214	236	257	279	300
		実績値	119	227	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (百万円)											
100	観光客入込数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (千人)											
101	外国人宿泊者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
		実績値	178,810	51,180	20,390	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (千人)											
102	福島県に良いイメージを持っている人の割合	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上
		実績値	38.1	39.4	46.1	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
再掲	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値	—	43,750	58,271	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
103	ふくしま復興ステーションにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		実績値	17,679	18,960	15,004								

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
104	土砂災害から保全される人家戸数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078								
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			前年比減少を目指す ----->								
		実績値	9,416	7,655	6,627								
106	土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			61	64	68	72	75	77	80	84	86
		実績値	55	56	56								
107	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			250	300	400	9,000	9,100	9,200	9,300	9,500	11,000
		実績値		2	179								
108	防災重点農業用ため池整備着手数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			7	16	26	38	50	63	77	98	124
		実績値	0	3	4								
109	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			49	53	61	68	73	80	86	93	100
		実績値	43	43	43								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
110	自主防災組織活動 カバー率	評価	—	—	—									
		目標値				78.2	79.6	81.1	82.6	84.1	85.6	87.0	88.5	90.0
		実績値	75.9	75.2	74.8									
		単位 (%)												
111	本県における防災 士認証登録者数	評価	—	—	—									
		目標値				3,120	3,340	3,560	3,780	4,000	4,220	4,440	4,660	4,880
		実績値	2,442	2,680	2,902									
		単位 (人)												
112	災害時受援計画の 策定市町村数	評価	—	—	—									
		目標値				30	40	50	59	59	59	59	59	59
		実績値		15	19									
		単位 (市町村)												
113	自分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災など に対して安心して暮 らせる災害に強い地 域だと回答した県民 の割合 (意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1									
		単位 (%)												
114	避難行動要支援者 個別避難計画策定 市町村数	評価	—	—	—									
		目標値				43	47	51	55	59	59	59	59	59
		実績値	38	39	32									
		単位 (市町村)												
115	大規模災害に備え て、避難場所の確 認や食料の備蓄な どを行っていると回 答した県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				51.8	57.8	63.8	69.8	75.8	81.8	87.8	93.8	100.0
		実績値			45.8									
		単位 (%)												
116	災害に備えて、自分 (自宅)の避難計画 を作成していると答 えた県民の割合 (意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				11.78	14.06	16.34	18.62	20.90	23.18	25.46	27.74	30 以上
		実績値			9.5									
		単位 (%)												
117	市町村の災害廃棄 物処理計画策定率	評価	—	—	—									
		目標値				60	80	90	100	100	100	100	100	100
		実績値	15.25	15.25	27.12									
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
118	災害医療コーディネーター数	評価	—	—	—								
		目標値			23	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	11	11	16								
		単位 (人)											
119	災害拠点病院数	評価	—	—	—								
		目標値			10	12	12	12	12	12	12	12	14
		実績値	8	8	10								
		単位 (箇所)											
120	土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率	評価	—	—	—								
		目標値			44	51	58	65	72	79	86	93	100
		実績値	0	8	32								
		単位 (%)											
121	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	評価	—	—	—								
		目標値			17	28	39	50	60	70	80	90	100
		実績値	0	7	12								
		単位 (%)											
122	下水道雨水計画を有する22市町村(R2時点)のうち浸水時の住民避難を促す内水ハザードマップを作成した割合	評価	—	—	—								
		目標値			36	45	54	63	72	81	90	100	100
		実績値		18	27								
		単位 (%)											
123	交通事故死者数	評価	—	—	—								
		目標値			53	52	51	50	49	48	47	46	45
		実績値	61	57	49								
		単位 (人)											
124	交通事故傷者数	評価	—	—	—								
		目標値			3,578	3,436	3,293	3,150	3,056	2,912	2,768	2,624	2,480
		実績値	4,683	3,857	3,446								
		単位 (人)											
125	消防団員数の条例定数に対する充足率	評価	—	—	—								
		目標値			88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
		実績値	89.5	88.4	86.4								
		単位 (%)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
126	なりすまし詐欺の認知件数	評価	—	—	—									
		目標値	前年比減少を目指す ----->											
		実績値	104	135	118									
		単位 (件)												
	なりすまし詐欺の被害額	評価	—	—	—									
		目標値	前年比減少を目指す ----->											
		実績値	17,496	22,795	26,696									
		単位 (万円)												
127	消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合	評価	—	—	—	45.5	49.6	53.7	57.8	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		目標値				45.5	49.6	53.7	57.8	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		実績値	37.3	37.3	39.0									
		単位 (%)												
128	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	77.0	77.3	77.6	77.9	78.2	78.5	78.8	79.0	79 以上
		目標値				77.0	77.3	77.6	77.9	78.2	78.5	78.8	79.0	79 以上
		実績値	78.0	76.7	72.0									
		単位 (%)												
129	ふくしまHACCPの導入状況	評価	—	—	—	39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		目標値				39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		実績値	5.1	24.3	27.3									
		単位 (%)												
130	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	評価	—	—	—	77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		目標値				77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		実績値		75.7	78.0									
		単位 (%)												
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	評価	—	—	—									
		目標値(1巡目)				41	58	79	100					
		実績値(1巡目)	16	17										
		目標値(2巡目)						40	60	80	100	100	100	100
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
132	公共交通(路線/バス・デマンド交通・コミュニティバス)路線(系統)数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	現状維持を目指す ----->								
		実績値	858	829	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (系統)											
133	通学路における安全対策の完了率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	55	57	60	62	65	67	70	72	75
		実績値	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											

政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
134	医療施設従事医師数(全県)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	4,050	4,108	4,167	4,225	4,284	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											
	医療施設従事医師数(相双医療圏)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	172	175	179	183	187	191	196	200	204
		実績値	171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											
135	就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	24,892	25,147	25,531	25,719	25,906	26,094	26,282	26,469	26,469
		実績値	24,046	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											
	就業看護職員数(相双医療圏) ※実数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値	1,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											
136	介護職員数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	35,342	36,298	36,487	36,676	36,852	37,028	37,204	37,380	37,555
		実績値	32,473	33,249	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲	がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	評価	—	—	—								
		目標値			70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.2	74.3									
		単位 (—)											
再掲	脳血管疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	評価	—	—	—								
		目標値			42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
		実績値											
		単位 (—)											
	女性	評価	—	—	—								
		目標値			25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値											
		単位 (—)											
再掲	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	評価	—	—	—								
		目標値			77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値											
		単位 (—)											
	女性	評価	—	—	—								
		目標値			40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値											
		単位 (—)											
137	献血目標達成率	評価	—	—	—								
		目標値			100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	107.3	102.8	103.6								
		単位 (%)											
138	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	評価	—	—	—								
		目標値			37.4	38.9	40.4	41.9	43.4	44.9	46.4	47.9	49.4
		実績値	33.3	34.4	33.9								
		単位 (%)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
139	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83 以上
		実績値	74.8	74.9	70.9								
		単位 (%)											
140	県立病院における訪問看護件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		実績値	6,495	6,322	7,509								
		単位 (件)											
141	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000
		実績値	367,300	614,775	844,323								
		単位 (件)											
142	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報提供に同意した患者件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			71,000	82,000	93,000	104,000	115,000	126,000	137,000	148,000	159,000
		実績値	26,673	46,527	83,250								
		単位 (件)											
143	認知症サポーター数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000
		実績値	185,506	210,393	219,472								
		単位 (件)											
144	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	評価	—	—	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)							
		目標値											
		実績値	12,769	12,987	13,483								
		単位 (人)											
145	地域生活に移行した障がい者数	評価	—	—	—	増加を目指す							
		目標値											
		実績値	8	8									
		単位 (人)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
146	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84 以上
		実績値	66.8	62.7	57.8	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	介護福祉士等修学資金貸付者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	621	671	721	771	821	871	921	971	1,021
		実績値	471	526	557	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
148	ICT導入施設数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	277	315	353	391	429	467	505	543	581
		実績値	80	172	348	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (施設)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	認定看護師(感染管理)数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	38	41	44	47	50	53	56	59	62
		実績値	34	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	結核罹患率(人口10万対)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		実績値	6.94	6.65	4.91 ※推計値	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	麻しん・風しん予防接種率(1期)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	95.7	96.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	麻しん・風しん予防接種率(2期)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	94.8	94.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		 単位 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値		53.4									
		単位 (%)											
153	自然公園の利用者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			10,560	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
		実績値	9,613	7,104									
		単位 (千人)											
154	猪苗代湖のCOD値	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			1.4 以下	1.4 以下	1.3 以下	1.3 以下	1.2 以下	1.2 以下	1.1 以下	1.1 以下	1.0 以下
		実績値	1.4	1.4									
		単位 (mg/l)											
155	市街地等における無電柱化整備率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			48	49	50	51	52	53	54	56	57
		実績値		46	48								
		単位 (%)											
156	自然体験学習等参加者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			2,265	2,255	2,246	2,238	2,229	2,221	2,213	2,205	2,200
		実績値	1,476	673	964								
		単位 (人)											
157	森林づくり意識醸成活動の参加者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			136,000	144,500	153,000	161,500	163,200	164,900	166,600	168,300	170,000
		実績値	178,382	114,918									
		単位 (人)											
158	汚水処理人口普及率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			89.6	91.1	92.3	93.3	94.2	95.0	95.8	96.5	97.4
		実績値	83.7	84.6									
		単位 (%)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
159	温室効果ガス排出量(2013年度比)	評価	—	—	—									
		目標値				△ 17	△ 20	△ 22	△ 24	△ 29	△ 34	△ 40	△ 45	△ 50
		実績値	△ 12.6	△ 19.2										
		単位 (％)												
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.5】R4～R11目標値設定														
160	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				50.7	53.5	56.3	59.1	61.9	64.7	67.5	70.3	73 以上
		実績値	48.9	53.1	47.9									
		単位 (％)												
161	省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量	評価	—	—	—									
		目標値				390	460	530	600	680	760	840	920	1,000
		実績値	211	277	330									
		単位 (t)												
162	再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設(県有建築物・道路・都市公園)の年間CO2排出削減量	評価	—	—	—									
		目標値				1,659	1,833	1,994	2,154	2,254	2,354	2,454	2,554	2,654
		実績値	302	836										
		単位 (t)												
163	「福島議定書」事業(事業所版)参加団体数	評価	—	—	—									
		目標値				3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
		実績値	1,705	1,640	1,814									
		単位 (団体)												
「福島議定書」事業(学校版)参加団体数	評価	—	—	—										
	目標値				900	900	900	950	950	950	1,000	1,000	1,000	
	実績値	394	329	354										
	単位 (団体)													
164	電気自動車等の登録台数	評価	—	—	—									
		目標値				増加を目指す								
		実績値	189,709	208,106	226,642									
		単位 (台)												

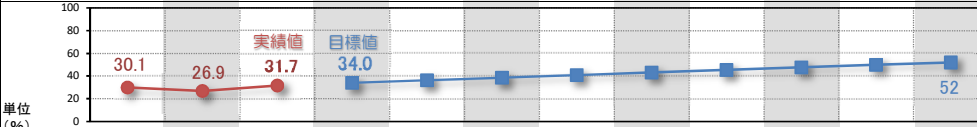
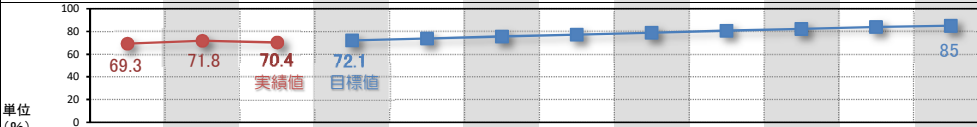
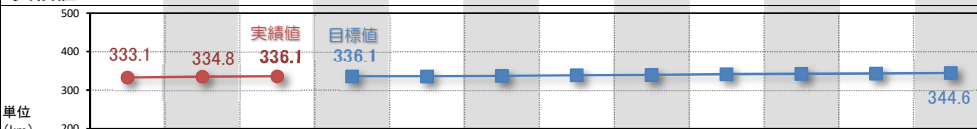
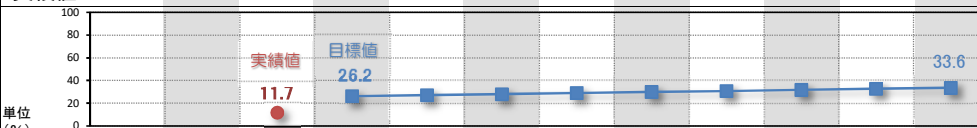
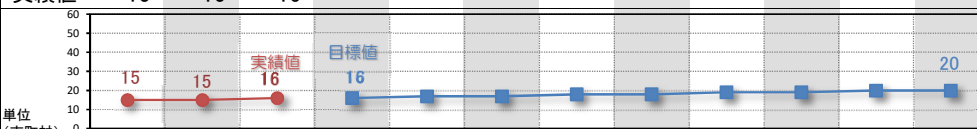
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
165	県民1人1日当たりの一般廃棄物の排出量	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	全国平均値以下(目標参考値860g/日)										
		実績値	1,035	1,033									
166	一般廃棄物のリサイクル率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	全国平均値以上(目標参考値17.5%)										
		実績値	12.7	13.2									
167	産業廃棄物の排出量	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	7,700 以下										
		実績値	7,722	7,498									
168	産業廃棄物の再生利用率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	52 以上										
		実績値	54	54									
169	有機農業等の取組面積	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	3,450										
		実績値	2,896	2,957									
170	野生鳥獣による農作物の被害額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	173,349										
		実績値	179,326	198,391									
171	有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	25,000 以上										
		実績値	30,738	35,698									
	有害鳥獣捕獲頭数(シカ)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	1,400 以上										
		実績値	1,065	2,353									

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	86	90	86	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
173	地域おこし協力隊定着率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	57.4	58.7	60.0	61.3	62.6	63.1	63.6	64.1	64.6
		実績値	57.3	54.8	62.4	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
174	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	76	81	86	91	96	101	106	111	116
		実績値	—	70	74	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (集落)											
175	地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	52	52	52	53	53	54	55	56	57
		実績値	51	51	53	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (%)											
176	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	26	38	50	62	73	84	95	106	117
		実績値	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (件)											
177	過疎・中山間地域における観光入込数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	16,800	18,600	20,400	22,200	22,400	22,600	22,800	23,000	23,200
		実績値	22,056	15,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											
178	特定地域づくり事業協同組合の認定数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		実績値	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (団体)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
179	すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			29	33	52	67	81	100	100	100	100
		実績値		0	0								
		単位 (%)											
180	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値				54	57	60	60	60	60	60	60
		実績値	47	48	50								
		単位 (箇所)											

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7									
														
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4									
														
183	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	評価	—	—	—									
		目標値				336.1	336.1	337.4	338.5	339.3	341.5	342.8	343.3	344.6
		実績値	333.1	334.8	336.1									
														
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	評価	—	—	—									
		目標値				26.2	27.1	28.0	29.0	29.9	30.8	31.8	32.7	33.6
		実績値			11.7									
														
185	まちなかの魅力や賑わい創出にかかる計画の策定に取り組む市町村数	評価	—	—	—									
		目標値				16	17	17	18	18	19	19	20	20
		実績値	15	15	16									
														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
186	一人あたりの都市公園面積	評価	—	—	—								
		目標値			14.4	14.5	14.5	14.9	14.9	15.0	15.1	15.1	15.2
		実績値	14.2	14.5									
		単位 (㎡)											
187	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	評価	—	—	—								
		目標値			495	507	519	531	537	543	549	555	561
		実績値	541	471									
		単位 (件)											
188	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	評価	—	—	—								
		目標値			1,786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		実績値	1,423	1,539	1,673								
		単位 (件)											
189	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—								
		目標値			18.0	19.3	20.6	21.9	23.2	24.5	25.8	27.1	28 以上
		実績値	16.8	13.7	16.7								
		単位 (%)											
190	市町村への権限移譲数	評価	—	—	—								
		目標値			1,775	1,794	1,813	1,832	1,851	1,870	1,889	1,908	1,927
		実績値		1,756	1,756	1,765 ※R4.4.1時点							
		単位 (件)											
191	スマートシティに取り組む市町村数	評価	—	—	—								
		目標値			2	4	5	7	8	9	10	11	13
		実績値		0	1								
		単位 (市町村)											
192	地域のDXによる新しい価値の創出数	評価	—	—	—								
		目標値			10	20	30	40	45	50	55	60	65
		実績値											
		単位 (件)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
193	県立美術館の入館者数	評価	—	—	—								
		目標値			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272								
	県立博物館の入館者数	評価	—	—	—								
		目標値			105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		実績値	127,149	65,632	90,471								
	県文化財センター白河館の入館者数	評価	—	—	—								
		目標値			30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	23,679	11,249	10,831								
194	市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	評価	—	—	—								
		目標値			400	560	650	680	710	720	730	740	750
		実績値	553	214	294								
195	福島県芸術祭参加行事数	評価	—	—	—								
		目標値			110	115	120	125	127	129	131	133	135
		実績値	125	38	70								
再掲	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	評価	—	—	—								
		目標値			50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9										
196	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	評価	—	—	—								
		目標値			5,000	5,350	5,725	6,125	6,554	7,013	7,504	8,030	8,600
		実績値	2,548	2,433	2,637								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
197	全国大会等で上位入賞する競技者数(個人)	評価	—	—	—								
		目標値			135	135	135	140	140	140	145	145	145
		実績値	130	50	67								
		単位(人)											
	全国大会等で上位入賞する競技者数(団体)	評価	—	—	—								
		目標値			30	30	30	35	35	35	40	40	40
		実績値	29	9	9								
		単位(団体)											
198	国民体育大会天皇杯順位(得点)	評価	—	—	—								
		目標値			420	420	420	450	450	450	480	480	480
		実績値	383.5										
		単位(点)											
	国民体育大会天皇杯順位	評価	—	—	—								
		目標値			35 以内	35 以内	35 以内	30 台前半	30 台前半	30 台前半	20 台後半	20 台後半	20 台後半
		実績値	39										
		単位(位)											
199	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	評価	—	—	—								
		目標値			3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600
		実績値	6,225	402	1,175								
		単位(人)											
200	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	評価	—	—	—								
		目標値			79,000	79,000	79,000	100,000	100,000	100,000	112,000	112,000	112,000
		実績値		53,838	131,816								
		単位(人)											
201	プロスポーツに対するふるさと納税件数	評価	—	—	—								
		目標値			65	71	78	85	93	102	111	122	133
		実績値			20								
		単位(件)											

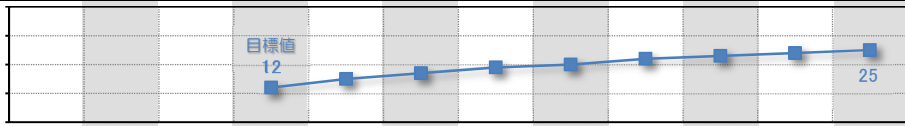
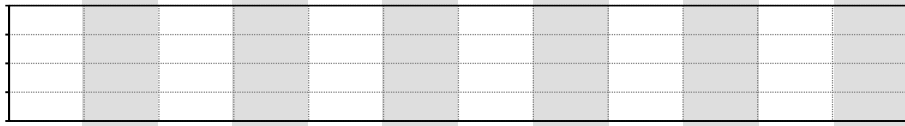
〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202 製造品出荷額等	評価	—	—	—									
	目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値	50,890											
	 単位 (億円)45,000												
203 県産品輸出額	評価	—	—	—									
	目標値				1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000
	実績値	732	905										
	 単位 (百万円)												
204 工場立地件数	評価	—	—	—									
	目標値				731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331
	実績値	526	581	621									
	 単位 (件)												
205 事業承継計画策定 件数 ※経営・事業を円滑に後継者 へ引き継ぐための計画を策定 した事業所の件数	評価	—	—	—									
	目標値				100	110	120	130	140	150	150	150	150
	実績値	38	62	117									
	 単位 (件)												
206 事業継続計画 (BCP)の策定支援 件数 ※企業が災害等発生時に損 害を最小限に抑え、事業の継 続や早期復旧を図るための計 画策定を支援した件数	評価	—	—	—									
	目標値				43	48	53	58	63	68	73	78	83
	実績値	29	33	38									
	 単位 (件)												
207 医療機器生産金額	評価	—	—	—									
	目標値				1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848
	実績値	1,669	2,013										
	 単位 (億円)												
208 医療機器製造業登 録事業者数	評価	—	—	—									
	目標値				82	85	86	89	92	95	98	101	104
	実績値	75	78	80									
	 単位 (件)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
209	県アンテナショップ の来館者数	評価	—	—	—									
		目標値				936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000
		実績値	1,006,906	895,537	902,844									
		単位 (人)												
210	吟醸酒課税移出数 量(出荷量)	評価	—	—	—									
		目標値				3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値	3,239	3,116	3,073									
		単位 (KL)												
211	県内に、魅力を感じ る企業があると回答 した県民の割合(意 識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				33.6	37.8	42.0	46.2	50.4	54.6	58.8	63.0	67 以上
		実績値	33.2	31.2	29.4									
		単位 (%)												
212	特許出願件数	評価	—	—	—									
		目標値				275	280	285	290	295	300	305	310	315
		実績値	260	282										
		単位 (件)												
213	開業率	評価	—	—	—									
		目標値				3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6
		実績値	3.1	3.8										
		単位 (%)												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	評価	—	—	—									
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
		全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計												
		実績値												
		単位 (%) 												
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	評価	—	—	—									
		目標値				現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								
		実績値												
		単位 (%) 												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	評価	—	—	—								
		目標値			301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301									
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	評価	—	—	—								
		目標値			72	73	74	75	76	77	78	79	80
		実績値	57.3	71.8	72.9								
218	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	評価	—	—	—								
		目標値			89	105	121	137	153	170	186	202	218
		実績値	40	62	82								
219	浜通り地域等の工場立地件数	評価	—	—	—								
		目標値			289	319	349	379	409	439	469	499	529
		実績値	208	229	247								
220	浜通り地域等の製造品出荷額等	評価	—	—	—								
		目標値			15,815	16,131	16,453	16,782	17,117	17,459	17,808	18,164	18,527
		実績値	15,201										
221	メイドインふくしまロボットの件数	評価	—	—	—								
		目標値			47	49	51	53	54	55	56	57	58
		実績値		43	47								
再掲	製造品出荷額等	評価	—	—	—								
		目標値			51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890										

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
222	スマート農業技術等導入経営体数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値	525	676	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (経営体)											
223	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例の認定件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	1	2	3	5	7	9	11	13	15
		実績値	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (件)											
224	浜通り地域等での起業による事業化件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	10	19	31	43	55	67	79	91	103
		実績値	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (件)											
225	浜通り地域等の福島イノベーション・コースト構想に関する規制緩和件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								
		実績値	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (件)											
226	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	24	34	45	57	70	84	99	115	132
		実績値	6	206	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (件)											
227	浜通り地域等の企業・団体の福島イノベーション倶楽部参画数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	73	78	83	88	93	98	103	108	113
		実績値	48	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (団体)											
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	1,690	2,007	1,480	—	—	—	—	—	—	—	—
		単位 (人)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
229	人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	80.1	80.2	80.3
		実績値	79.6	79.4	81.3								
230	新規大学等卒業者の県内就職率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4								

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
231	農業産出額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116									
232	林業産出額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2									
再掲	沿岸漁業生産額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	評価	—	—	—								
		目標値			99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82									
		単位 (%)											
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	評価	—	—	—								
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52								
		単位 (%)											
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	評価	—	—	—								
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88								
		単位 (%)											
233	新規就農者数	評価	—	—	—								
		目標値				240	260	280	300	310	320	330	340
		実績値	212	204	233								
		単位 (人)											
234	認定農業者数	評価	—	—	—								
		目標値				7,700	7,800	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400
		実績値	7,377	7,146									
		単位 (経営体)											
235	新規林業就業者数	評価	—	—	—								
		目標値				125	140	140	140	140	140	140	140
		実績値	76	78	100								
		単位 (人)											
236	沿岸漁業新規就業者数 ※目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3からR12までの累計	評価	—	—	—								
		目標値				20	30	40	50	60	70	80	90
		実績値			8								
		単位 (人)											
237	農業経営収入保険への加入件数	評価	—	—	—								
		目標値				3,000	3,265	3,530	3,795	4,060	4,325	4,590	4,855
		実績値	792	1,513	2,717								
		単位 (件)											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
238	農産物販売金額 1,000万円以上の農 業経営体数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			2,800	2,875	2,950	3,025	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
		実績値	2,751										
240	担い手への農地集 積率	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			45	48	52	56	60	63	67	71	75
		実績値	36.1	37.5	39.5								
241	農林水産試験研究 機関が開発した技 術件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			35	70	105	140	175	210	245	280	315
		実績値		43									
242	第三者認証GAP等 を取得した経営体 数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			920	1,030	1,140	1,250	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
		実績値	585	680	709								
再掲	県産農産物の輸 出額	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			138	150	171	193	214	236	257	279	300
		実績値	119	227									
243	地元産の食材を、積 極的に使用してい ると回答した県民の割 合(意識調査)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			76.4	78.2	80.0	81.8	83.6	85.4	87.2	89.0	90 以上
		実績値	76.7	79.6	74.6								
再掲	スマート農業技術等 導入経営体数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676								
244	森林整備面積	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値			6,300	6,500	6,700	7,000	7,200	7,400	7,600	7,800	8,000
		実績値	5,707	6,004									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲	野生鳥獣による農作物の被害額	評価	—	—	—									
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391										
		単位 (千円)80,000												
再掲	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	86	90	86									
		単位 (%)												
245	農産物の加工や直売等の年間販売金額	評価	—	—	—									
		目標値				497	506	515	524	533	542	551	560	570
		実績値	447	515										
		単位 (億円)												

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
246	再生可能エネルギー導入量	評価	—	—	—									
		目標値				50.5	51.9	57.0					70.0	
		実績値	34.7	43.4										
		単位 (億円)												
		【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定												
247	県内消費電力と比較した再エネ導入量	評価	—	—	—									
		目標値				90	94	97	100	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上
		実績値	80.5	83.6										
		単位 (%)												
		【計画策定時(R3.10)】R4～R6目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定												
248	定置式水素ステーションの基数	評価	—	—	—									
		目標値				5 (5箇所程度)	8 (8箇所程度)	8 (8箇所程度)	12 (9箇所程度)	16 (10箇所程度)	17 (11箇所程度)	18 (12箇所程度)	19 (13箇所程度)	20 (14箇所程度)
		実績値		1	2									
		単位 (基)												
249	日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				58	61	64	67	71	74	77	80	83 以上
		実績値			54.5									
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
250	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	117	149	183	219	257	297	339	383	429
		実績値	30	57	89	—	—	—	—	—	—	—	—
251	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	779	881	983	1,085	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595
		実績値	470	662	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	86	95	104	113	122	131	140	149	158
		実績値	57	68	77	—	—	—	—	—	—	—	—

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲	観光客入込数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	県内宿泊者数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	10,900	11,600	12,300	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500
		実績値	12,657	9,536	8,472	—	—	—	—	—	—	—	—
254	観光消費額(観光目的の宿泊者)	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	86,000	97,000	108,000	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
		実績値	120,370	71,436	—	—	—	—	—	—	—	—	—
255	浜通りの観光客入込数	評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200
		実績値	11,230	7,051	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
256	福島県教育旅行学校数	評価	—	—	—									
		目標値				4,100	4,600	5,100	5,600	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100
		実績値	6,941	1,823										
257	ホープツーリズム催行件数	評価	—	—	—									
		目標値				75	85	95	105	110	115	120	125	130
		実績値	45	63	141									
再掲	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	評価	—	—	—									
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78 以上
		実績値	64.4	61.7	54.8									
再掲	外国人宿泊者数	評価	—	—	—									
		目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
		実績値	178,810	51,180	20,390									
258	MICE(国際的な会議等)件数	評価	—	—	—									
		目標値				30	30	40	40	40	50	50	50	60
		実績値	58	28	62									

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

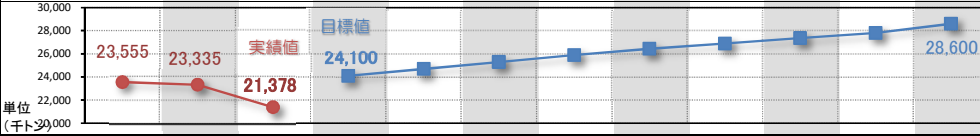
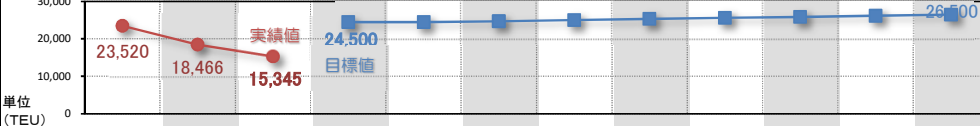
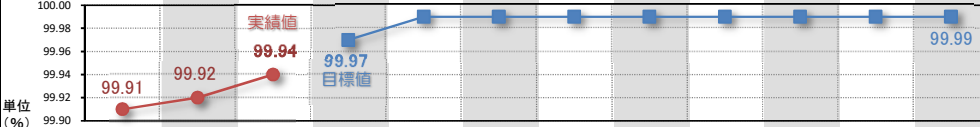
No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	評価	—	—	—									
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301									
		単位 (人)												
再掲	新規大学等卒業者 の県内就職率	評価	—	—	—									
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5										
		単位 (%)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
260	新規高卒者の県内就職率	評価	—	—	—									
		目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7									
261	離職者等再就職訓練修了者の就職率	評価	—	—	—									
		目標値				毎年75%以上								
		実績値	77.0	76.6	75.3	※速報値								
262	技能検定合格者数	評価	—	—	—									
		目標値				1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354
		実績値	1,237	569	1,275									
263	県内企業に就職した高卒者の離職率	評価	—	—	—									
		目標値				39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80
		実績値	39.3	40.2	35.5									
264	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	評価	—	—	—									
		目標値				毎年3800件以上								
		実績値	4,392	3,054	1,501									
265	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	評価	—	—	—									
		目標値				毎年150人以上								
		実績値	139	115	94									
266	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)(全年齢平均)	評価	—	—	—									
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								
		実績値	75.0	74.4	75.2									
267	福島県次世代育成支援企業認証数	評価	—	—	—									
		目標値				796	809	822	835	848	861	874	887	900
		実績値	677	765	875									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
268	福島県中小企業労働相談所の相談件数	評価	—	—	—																																													
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)																																												
		実績値	192	236	210																																													
		<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>192</td></tr><tr><td>R2</td><td>236</td></tr><tr><td>R3</td><td>210</td></tr></tbody></table>												年次	実績値	R元	192	R2	236	R3	210																													
年次	実績値																																																	
R元	192																																																	
R2	236																																																	
R3	210																																																	
269	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—																																													
		目標値				46.7	50.0	53.3	56.6	59.9	63.2	66.5	69.8	73.0以上																																				
		実績値	49.7	45.9	43.4																																													
		<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>49.7</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>45.9</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>43.4</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>46.7</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td>50.0</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>53.3</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>56.6</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>59.9</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>63.2</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>66.5</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>69.8</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>73.0</td></tr></tbody></table>												年次	実績値	目標値	R元	49.7		R2	45.9		R3	43.4		R4		46.7	R5		50.0	R6		53.3	R7		56.6	R8		59.9	R9		63.2	R10		66.5	R11		69.8	R12
年次	実績値	目標値																																																
R元	49.7																																																	
R2	45.9																																																	
R3	43.4																																																	
R4		46.7																																																
R5		50.0																																																
R6		53.3																																																
R7		56.6																																																
R8		59.9																																																
R9		63.2																																																
R10		66.5																																																
R11		69.8																																																
R12		73.0																																																

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	評価	—	—	—									
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85									
		単位 (分)												
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	評価	—	—	—									
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0									
		単位 (%)												
272	30分以内にインターネットにアクセスできる市町村数	評価	—	—	—									
		目標値				51	51	51	53	53	53	53	53	53
		実績値	51	51	51									
		単位 (市町村)												
273	福島空港利用者数	評価	—	—	—									
		目標値				172	225	254	263	267	271	275	279	283
		実績値	260	68	97									
		単位 (千人)												
274	福島空港定期路線数	評価	—	—	—									
		目標値				3	3	4	4	4	5	5	5	6
		実績値	2	2	2									
		単位 (路線)												

No	指標の名称	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	評価	—	—	—								
		目標値			24,100	24,700	25,300	25,900	26,440	26,900	27,360	27,820	28,600
		実績値	23,555	23,335	21,378								
		 単位 (千トン)											
	小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	評価	—	—	—								
		目標値			24,500	24,500	24,750	25,000	25,300	25,600	25,900	26,200	26,500
		実績値	23,520	18,466	15,345								
		 単位 (TEU)											
276	携帯電話人口カバー率	評価	—	—	—								
		目標値			99.97	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
		実績値	99.91	99.92	99.94								
		 単位 (%)											

事業名	総合計画該当項目	対応する重点プロジェクト	事業の概要	事業の必要性（解決すべき課題）	事業の成果	事業内容に係る課題	構造上（事業内容以外）の課題
Jヴィレッジ利活用促進事業	ひとー政策5ー 施策(1)ー④	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	Jヴィレッジの更なる利用促進と双葉地方を始めとする周辺地域の振興を図るため、Jヴィレッジの魅力を発信する各種イベント等の実施、周辺自治体との利活用の検討、全天候型練習場の指定管理委託等の取組を行う。	・本県が復興のシンボルとして掲げるJヴィレッジには、国内外に向けて本県の復興の姿を発信するとともに、地域の交流拠点としてあり続ける責務がある。 ・その責務を果たすため、機能強化と施設の利活用促進を図る必要がある。	・イベント等の開催により、コロナ禍における県民の健康増進や地域の交流拠点としての役割を果たすことができた。 ・積極的な情報発信により、Jヴィレッジを拠点とした教育旅行の誘致や地域での周遊促進の効果があった。	・Jヴィレッジは健康増進分野やビジネス利用など多様な使い方が可能であるが、県民にとって、スポーツ用途の印象が強い。 ・当年度については、福島県まん延防止等重点措置等の発出に伴い、一部の事業を中止したところ。 ・多くのイベントや合宿等が中止となったことから来場者数が目標値に届いていない。	・Jヴィレッジが被災から再開し、聖火リレーの出発地となった経緯を強みとして、更なる認知度向上を図る必要がある。 ・施設の稼働率を上げていく必要がある。 ・多くの来場者に地域を周遊してもらい、より地元で愛される存在となる必要がある。
東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	暮らしー政策1ー 施策(8)ー②	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館の管理運営を指定管理者に委託する。	震災及び原発事故の発生から10年以上が経過し震災の風化が進む中、甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与する必要がある。	令和3年度来館者数 58,271人	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを、風化させることなく後世に引き継ぐために、今後も資料収集を継続し、入館者にとって魅力のある展示内容になるよう更新していく必要がある。	避難指示解除に伴う交流人口拡大
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	ひとー政策3ー 施策(3)ー③	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	・これまで、自然体験事業を通して子どもたちの心身の健康の保持増進を図り、社会体験事業で被災者との交流や県内外に元気を発信する活動を通して風評払拭に取り組んできた。震災から10年以上が経過し、記憶の風化が進んでいる現状は、復興を阻む深刻な課題となっている。 ・本県の復興を担う子どもたちを育成していくためには、震災の記憶と教訓を正しく継承しながら、「豊かな心・行動力・思考力・判断力」などを育んでいく必要がある。	アンケートの結果から、自然体験事業では「健康保持」「協調性」について数値が向上している。社会体験事業では「自己肯定感」「郷土愛」「思いやり」について数値が向上している。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、宿泊を伴う学校行事について中止となる団体（学校）が増えることで事業実施団体や参加人数の減少が予想される。	・原発事故後、不登校出現率が上昇傾向をたどっている（福島県の小・中学校不登校出現率：H23 8.9%→R2 17.8%）。 ・震災から10年以上が経過し、記憶の風化が進むとともに、震災の記憶のある小学生はほぼいない。 ・「福島県のイメージがよくなる理由」に、74.6%が「原発事故や放射線が心配」をあげている（風評・風化対策に関する情報発信分析事業報告書）ように、本県への偏見は未だ根強い。世界から「フクシマ」として捉えられている以上、震災後に生まれた子どもも含め県民が、今後も、汚染水処理問題などにより繰り返されるであろう風評被害に数十年向き合っていく事になる。
被災者健康サポート事業	ひとー政策1ー 施策(4)ー②	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害の影響により、仮設・借上り住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	・東日本大震災及び原子力災害から10年以上経過したが、いまだに多くの被災者が県内外で避難生活を送っている。長引く避難生活による生活環境・習慣の変化等により、健康状態の悪化や健康不安を感じている被災者に対しては、生活習慣病予防・重症化予防等の継続した健康支援を行うことで、安心した生活につなげることが重要である。 ・また、被災市町村においては、帰還者及び広域に分散している避難者への健康支援を両立して行っていることから、健康支援活動を安定的に行えるよう、体制整備に関する支援が必要である。 ・被災者が健康で安心した生活を送るために、健康支援及び被災市町村の体制整備支援が必要であることから事業の継続が必要である。	被災者健康サポート事業訪問相談員による支援件数（令和3年度） 集団支援：101回、個別支援：1589件	・被災市町村の帰還が進み、帰還先での保健事業を再構築する必要があるが、避難者の広域及び分散化は続いており、従来の保健事業と広域に避難している住民への支援を両立しながらの効果的な保健事業の展開が難しい状況である。そのため、被災市町村と目標・方向性を共有しながら、健康支援活動や体制整備支援を継続して実施する必要がある。 ・また、被災者が避難先（住んでいる地域）で必要なサービスを受けることができるよう、避難先での支援の充実に向けては、避難先市町村との連携や保健福祉事務所へ的人员配置・人材確保が課題である。	・保健事業の担い手である専門職を募集しても雇用に至らない等の人材不足や被災市町村が帰還者及び広域に分散している避難者への対応を両立しており保健事業の展開が困難な状況が続いており、保健事業体制の構築のためにも人材確保支援を継続する必要がある。 ・そのため、安定した雇用や支援者の教育体制・賃金向上が課題である。
中小企業等復旧・復興支援事業	暮らしー政策1ー 施策(5)ー①	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	震災により被害（津波・原子力災害事故）を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（※）する（※）県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物、設備等を値上げする費用等の一部を補助する。	東日本大震災から10年以上が経過しているものの、原子力災害事故による避難指示区域（帰還困難区域等）が未だ解除になっていない地域があることに加え、解除区域においても住民の居住状況が十分でないことから、事業の継続が必要である。	未だ避難を余儀なくされている中小企業等に対する事業再開（継続）の支援をしているもので、帰還困難区域等解除に伴い帰還して事業再開している企業が見られるなど、中小企業等の復旧・復興支援に一定の効果があったと認められる。	帰還する意欲はあるものの、帰還後の支援がない自治体が多いため、自治体と連携を図り、継続した支援を行う必要がある。	・依然として、主たる居住区域において帰還困難区域等の指定地域が多くある。（大熊町、双葉町） ・帰還困難区域等が解除されている自治体のインフラや生活拠点の整備などが十分でないことから、住民の居住率が低い町村が多い。これにより、事業者が帰還しても生業が成り立たず、事業者の帰還に影響を与えている。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策ひと	地域をしっかりと支えていくためには、人づくりが大切。平等な教育を提供するだけではなく、強いリーダーを育てる環境も必要だと感じている。	「ふくしま高校生リーダー育成プロジェクト」では難関大学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、学力向上はもちろん、リーダーシップなど将来的に社会で活躍するための資質・能力の育成も図っております。また、「ふくしま創生人財育成事業」では全県的に地域課題探究活動を推進し、学校や地域の特色をいかした地域協働による学びを通して、地域を支えていく人材の育成を目指しております。 総合計画の部門別計画である「第7次福島県総合教育計画」において掲げる人間像（「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」）の実現に向け、上記を始めとした各種事業を展開し、一人一人の個性を伸ばす教育について推進してまいります。
2	県北	意見発表者	SDGs	本県が、SDGsの18番目として、「複合災害からの復興」を前面に掲げ、国際的にメッセージを発信していくのであれば、大いに賛同したい。 国連世界観光機関がSDGsを強く意識した観光地域への誘客に力を入れており、この取組も活用し、国際的なMICEを積極的に取り込んでいきたい。	SDGsの理念を踏まえた観光事業について、ホープツーリズムを中心とした「ふくしまSDGsツーリズム」を実施しております。復興、文化、自然環境などに触れることで旅行者や受入側の観光面での持続可能意識を高める、具体的にはその魅力や教訓を将来に残していく旅として発信するものであります。
3	県北	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	県の人口ビジョンは、「2040年の人口は150万人を維持」としているが、これは少子化が前提の、移住政策等人口増加の政策を実施したうえでの数値目標であるのか伺いたい。 また、「人口の社会増減」の目標が達成される前提で、自然減がかなりの数値を占めると見るべきか伺いたい。	福島県人口ビジョンにおける人口目標については、令和22(2040)年に合計特殊出生率が県民の希望出生率である2.11を達成すること、社会動態が令和12(2030)年に均衡することを前提としております。
4	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策しごと	高齢者が働けるうちは働く社会づくりを考え、技術や経験を持っている高齢者の働く場づくりへの配慮が必要。 また、「安定的な雇用者数」には、高齢者は見込まれているのか伺いたい。	県では、委託事業により、働くことのできる高齢者の掘り起こしと受入企業とのマッチングを支援し、高齢者の就業拡大に努めております。 なお、「安定的な雇用者数」（雇用保険の被保険者数）には高齢者も含まれております。
5	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策ひと	産み育てるなら福島県となるためには、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」の各施策は少子化対策の要であり、福島県の未来を左右するものとして、重点的に推進してほしい。	御意見を踏まえ、計画の実現に向けて、しっかり取り組んでまいります。

No	地 域	発 言 者	分 野	意見等	県の考え方
6	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	食物生産の現場を見聞きして苦労などを知ることができる、教育旅行の推進に積極的に取り組んでほしい。各自治体に担当セクションを設け、県全体を挙げて福島県の魅力をPRしてもらいたい。	本県では昨年度、教育旅行向けに、県内でSDGsに取り組む事業者をまとめた「SDGs探究プログラム」を作成し、今年度、県外の学校等に向け、積極的にPRを行っていくところであります。
7	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	以前実施されていた「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業や、新規就農者研修支援事業のような、新規就農者の知識や栽培技術、技能の基盤構築のための財政支援をしてほしい。	御意見のとおり、新規就農者の受入体制や支援体制の整備は必要不可欠と考えており、「地域を支える農業者等確保総合事業」や「サポート体制構築事業」において、体制整備の構築を進めるとともに、知識や技術の継続的な支援を行ってまいります。引き続き、地域での充実したサポートが進められるよう支援してまいります。
8	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	「合計特殊出生率」について、コロナ禍で少子化のスピードが8年ほど加速したといわれていることを考慮し、出生数や婚姻数などを再検証したほうが良いのではないかと。	「合計特殊出生率」につきましては、「福島県人口ビジョン」に掲げております令和22年までに希望出生率2.11を実現するという目標に合わせて設定しており、今後は当該ビジョンの更新等に合わせて再検証してまいります。
9	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	結婚できない理由として若者の低所得が挙げられる。福島県の若い世代の給料所得についてしっかりと調査し、低所得の問題等も検討すべき。	令和元年に本県が実施しました「少子化・子育てに関する県民意識調査」の結果、現在独身でいる理由として「結婚資金が足りないから」という回答が多かったことから、個別計画である「ふくしま新生子ども夢プラン」において、若者の就業に対する支援を進めているところです。
10	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	子育て世代包括支援センターの活用状況を把握したうえで、居心地の良いものとなるよう機能を充実させ、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる必要がある。	子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村が設置しているところです。支援者への研修や連絡調整会議等を通して市町村を支援し、センター活動の充実や機能強化を推進します。
11	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	福島県の未来を担う若者たちに、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、SDGsに囚われすぎることなく、現在の状況や県内の若者の実態をデータ化して正確に把握することが必要。	総合計画においては、結婚・出産・子育ての希望がかなえられているかを測る主要な指標として、本県の希望出生率と目標値を連動させた「合計特殊出生率」掲げており、さらに当該指標に関連する「50歳時未婚割合」等を補完指標として、現状の把握・分析に用いることとしております。また、個別計画である「ふくしま新生子ども夢プラン」では、各種統計・調査の結果を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる社会へ向けた取り組みを進めております。
12	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	現状で子育て世帯のほとんどが、母親によるワンオペ育児となっており、男性の子育てへの理解不足が原因と思われる。ジェンダー格差の解消についてもしっかりと考えた、少子化対策の政策を検討すべき。	男性の子育て参加につきましては、各地で「イクメンセミナー」を開催し、子どもがいる、またはこれから子どもが生まれる男性に対し、育児参加への意識啓発を促す取り組みを進めております。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
13	県北	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画の推進体制について、「計画の認知度向上やSDGsを入り口とした連携、協働の場の創出により、共感の輪を広げ、将来の姿を実現するため、また、「県づくりを自分事として、みんなでつくる」ために、総合計画を知って触れて考えてもらう機会を創出する取組に期待したい。	総合計画の認知度向上や県づくりの「自分事化」の推進のため、今年度から学校や企業、市町村職員等を対象とした出前講座を順次実施しており、7月末時点で計21回、744名の方々に御参加いただいたところです。 引き続き、福島の将来について関心を持っていただき、共に課題解決に取り組む機運醸成のため、幅広い世代を対象に、出前講座等の周知活動を実施してまいります。
14	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	子どもに何か起きたとき、何か困ったときの相談窓口が多様であり、混乱を招くもとなっている。また、相談先ごとに答えが違うことで、母親の戸惑いや相談先への不信につながっていると感じている。	市町村が設置する子育て世代包括支援センターは、最初の相談窓口として困りごとに併せた支援を行っております。 支援者への研修や連絡調整会議等を通して市町村を支援し、利用者が安心して相談できるようセンターの機能強化を推進します。
15	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	適応障害の診断に至らない、いわゆるグレーゾーンで、不登校となっている子どもたちの居場所がない。そういった子どもたちの通う教室等、「第3の居場所」をさらに増やしてもらいたい。	不登校及びその傾向のある児童生徒(小・中学生)に対応したスペシャルサポートルームを設置し、その活用を図っております。 また、令和4年度から3校の県立高校において通級指導を行うとともに、9校の県立高校に個別支援教育コーディネーターを配置しております。 引き続き、市町村や民間団体等と連携しながら、個に寄り添った学びの機会を保障してまいります。
16	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	養育・子育ての意識が低い世帯において、携帯代等への支出が優先され、子どもの衣食に大きな影響が生じている。フードバンクの食材を利用した子ども食堂等、地域で子どもを育てられる環境があればと考えている。	子ども食堂等の子どもの居場所においては、地域の大人との交流や食事づくり、学習活動などの支援を通じ、子どもたちの生活状況を把握することができ、支援が必要な子どもやその家族を市町村を始めとする地域の関係機関へとつなぐ役割が期待できます。 県としては、引き続き、子どもの居場所の開設費用の一部を助成するほか、地域における支援体制づくりに取り組む活動に対しても支援してまいります。
17	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	GAPについて、取得すれば様々な利点はあるものの、県からの補助がなければ継続していくことは難しい。また、毎年申請しなければならない事務的負担が非常に大きく、改善を検討してほしい。	GAPは生産段階からの県産農産物の安全性をPRLし、風評払拭に必要なツールであることから、今後も財源について国に要望していくこととしております。なお、審査に係る手続きに関しては、GAP認証の信頼性に関わる要素であるため、ご理解ください。
18	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	ドローンの資格を得て、除草剤散布等の作業を受託することで副収入を得る方法もある。資格取得への支援等による、スマート農業拡大の方向性もあるのではないかな。	地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大を進めることとしており、実証事業等の実施を通じて、ドローン等をはじめとしたスマート農業技術等の導入及び活用を支援してまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
19	県北	審議会委員	第3章 みんなで 創り上げるふくし まの将来の姿	SDGsの理念を計画の中心に入れたからには、全ての団体、企業、個人も同じ目標に向け、一緒に変わっていきましょうというメッセージを県が繰り返し発信し、かつ、県は率先して変わっていくべき。	今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。 このプラットフォームの活動を今後さらに本格化させ、県としても様々な主体とコラボレーションしながら、持続可能な福島の実現に向けて、一丸となって課題解決に取り組んでまいります。
20	県北	審議会委員	第4章 政策分野 別の主要施策 暮らし	我々が享受している豊かな暮らしや安心安全な社会は、多様な担い手により成立している。これを持続可能な形としていくための在り方についても議論してほしい。	多様な担い手の持続可能性の確保については、将来の地域づくりにおいて、必要な議論と考えます。 様々な分野に関連する内容であるため、地域懇談会等の場を活用し、県民の皆様と対話を重ねてまいります。
21	県北	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 し ごと	教育旅行の指標について、令和4年の目標値が4, 100校であるが、1日10校以上も来ることとなる。どこから来て、どこに受け入れている教育旅行があるのか、里山にとつての経済効果を得るための参考に伺いたい。	教育旅行の状況については、毎年作成している教育旅行入込調査報告書の中で詳細を記載しております。 現在、令和3年度の状況については調査中であり、秋頃に公表となる見込みです。 なお、昨年度作成した教育旅行入込調査報告書のP7に、都道府県別入込数一覧(学校数)、P14に訪問先の方部別の入込状況について記載しておりますのでご参照願います。 【参考:県HP】 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kyouiku-irikomi.html
22	県中	意見発表者	SDGs	全ての人に健康と福祉をという想いと質の高い教育をみんなにと考えている。住民が仲良く住み続けられるまちづくり、講座づくりをやっていると考えている。	－
23	県中	意見発表者	その他	60代から70代にかけての参加者が少なく、地域の担い手をどのようにしていけばよいのかを特に考えている。少しでも60代後半、70代初めの方に来ていただけないかと思いながら、公民館の企画を模索している。何かバックアップや御指導を県の方からいただければ助かる。	「公民館職員研修会(初任者研修)」や「福島県市町村社会教育担当者研修会」を開催し、公民館運営に関する研修を実施しております。また、各教育事務所による「公民館訪問」等により、公民館運営の更なる充実を目指しております。
24	県中	意見発表者	その他	人口減少対策を考える上では、住んでいるまちの歴史を知り、何に強みを持って何が弱いところなのかをしっかりと把握した上で取組をしない限り、表面だけの行動で終わってしまう。福島県をより誇れる地域にしたい。	御指摘の通り、本県の強みや弱みを知ることは大変重要であるため、計画策定の中で対話の機会を活用して共有してきたところです。
25	県中	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 し ごと	社員の7割が女性。女性の能力を伸ばしていくことを目標に進め、女性も男性とおなじように経営に参加してリーダーとなることのできるような職場環境、OJTの充実を図り学べる環境を進めている。	－
26	県中	意見発表者	SDGs	企業として持続可能な事業を実施し、誰もが安全、安心で差別のない社会づくりを目指して、産学官で連携して事業を実施していこうと考えている。	－

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
27	県中	意見発表者	総合計画の周知・広報	この地に住む私たち一人一人が、どんな福島にしていきたいのか本気で考えていくことにより、愛県精神を考えていくことで、より良い県になっていくと考えている。	総合計画の出前講座などを通じて、目指す将来の姿への共感や、県づくりを自分事として捉えていただく機会を創出してまいります。
28	県中	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	「多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会づくり」という県づくりの理念、その理念に基づき総合計画がつくられているということに非常に感銘を受けた。	—
29	県中	意見発表者	その他	福島復興の中で、障がい者が置き去りになってしまう。孤立化の原因としては、障がい福祉分野が自分たちで垣根を高くしてしまっ、協働に取り組むことが出来ていなかったという課題がある。	ユニバーサルデザインの実現や情報アクセシビリティの向上など、障がいのある方が社会活動に参加しやすい環境づくりを進めることが、孤立化の防止や協働の促進にもつながると考えています。
30	県中	意見発表者	その他	震災前は、シイタケ栽培に必要なシイやナラの原木は阿武隈地域産のものを使っていたが、放射線量の関係から現在は、他県から調達している。福島県産木材が使えない状態が続くとコストの問題、また原料になる木は切ることにより再生するため、切らないでいると森林が荒廃してしまう。福島県の豊かな森林資源を守り、地元の資源を使って産業を発展させていくことが必要。	しいたけ原木林等の里山林の再生については、伐採と育成を計画的に進めていくことが重要であります。このため、広葉樹林再生事業において市町村毎に森林整備計画となる再生プランを作成し、計画的な広葉樹林の再生に取り組んでおります。また、福島県の豊かな森林資源を守り、地域資源の循環利用等を進め産業の発展に取り組んでまいります。
31	県中	意見発表者	その他	原発事故以降設定された食品中の放射性物質に関する基準値については、世界と比較しても厳しく、科学的根拠が乏しいと考える。基準値の疑義について県からも上げていただきたいと考えている。	放射性物質の基準値につきましては、国が科学的・合理的な見地から、基準値を設定した際の経緯や根拠等について検証を進めているところです。県としては、国の動向を注視するとともに、必要な放射性物質の検査結果を国に情報提供してまいります。
32	県中	意見発表者	第1章 総合計画の基本的事項	2030年までの計画であるが、グリーン成長戦略(カーボンニュートラル)やデジタル田園都市構想などのように新しい課題も出てきているので、もう少し先の計画の内容も総合計画に入れたほうがいいのか。	計画の進行管理を行っていく中で、日々変化する社会情勢を踏まえ、新しい課題にも適時・適切に対応し、計画の不断の磨き上げを行ってまいります。
33	県中	意見発表者	第1章 総合計画の基本的事項	計画策定の段階で県民の声を聞くということで、子どもたちのワークショップもあったが、企業等の声や意見を盛り込めたほうが、もう少し自分事になったと感じている。	地域懇談会における多様な立場の県民の皆様との意見交換や、総合計画審議会委員からの御意見を踏まえ、総合計画の策定を進めてまいりました。御意見を参考に、今後、計画の進行管理を実施していく中で、県民の皆様との対話を重ね、計画の磨き上げと推進に取り組んでまいります。
34	県中	意見発表者	その他	カーボンクレジット等の取組により、企業が排出したCO2を削減しきれない部分を森と交換するようなグリーンで良い「福島の復興の森」というようなアピールをしても良いと思う。	J-クレジット制度を活用した二酸化炭素排出量取引制度などの取組について周知するとともに、J-クレジットの創出に向けて、関係機関と連携してまいります。

No	地 域	発 言 者	分 野	意見等	県の考え方
35	県中	意見発表者	その他	地球規模のグリーンの部分を意識した研究施設を展開した方が良いのではないかと。他県に対しても、より尖った福島県、災害があったからより強くなった福島県をアピールできると思う。対外的な福島の評価から、シビックプライド、県民である意識が育つと考える。	本県では、環境の回復及び創造を図るための拠点として、三春町に福島県環境創造センターを設置しております。 今後は、地球温暖化や気候変動の問題などについても、関係機関とも連携して、研究や情報発信等を行うことも視野に検討を進めてまいります。
36	県中	審議会委員	その他	福島県は広域行政として一生懸命頑張っているが、必ずしもトップを狙う状況になく、真ん中あたりでいいかという感じで器を用意してしまう。この分野だったらもっと上へ行こうというような形のを皆で声を上げて器をつくっていく努力が今求められている。地域懇談会の場合だけではなく、いろいろな場面で意見をぶつけていくことが大切。	出前講座や対話の場を設けるなど、あらゆる機会を捉えて、県民の皆様は福島の将来に関心を持ってもらうとともに、福島県が目指す将来の姿について意見を伺ってまいります。
37	県中	審議会委員	第1章 総合計画の基本的事項	SDGsを分かりやすく計画の中に入れて、身近に感じられるような計画となった。皆さんも活動する中で、それを常に意識していただけると県のスローガンのひとつひとつ実現するふくしまに結びついていくと強く感じた。	県民の皆さんに総合計画をより身近に感じていただき、意識いただけるよう、引き続き周知に努めてまいります。
38	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 したこと	地域おこし協力隊として福島県に移住してきた。任期3年満了後の仕事を見つけたのが大変だという協力隊共通の課題がある。協力隊のみならず県外から来た人が県内の企業等に入っていけるよう支援が必要。	福島県では、首都圏の移住相談窓口や移住コーディネーターが県内市町村や各種支援施策担当部署と相談内容の共有を図り、きめ細かなフォローを行っており、就業を希望される方には就業に関する相談窓口や支援制度の紹介を行っております。 移住に当たっては仕事や住まい、教育など様々な分野での対応が必要になることから、今後も関係部署と連携した対応を行ってまいります。
39	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 したこと	「福島イノベ倶楽部」には、様々な業種の事業者が入会しているが、リストを見ただけでは、どの事業者がどのような技術を持っているか分からない。会員がどのような技術を持っているか見える化が必要。見える化すれば、中小企業の受注機会確保にもつながっていく。	「福島イノベ倶楽部」は、幅広い分野の事業者等による異業種交流を図るための組織です。新たなビジネスチャンス創出に向け、ホームページの制作等による事業者等の情報発信に取り組んでまいります。
40	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画はSNSを活用して周知徹底を図っていくべき。福島県自体が災害に弱いと思われてしまっている節があるため、例えばSDGsへの取組が熱心な県といった形で発信してはどうか。また、福島県は温泉の湯量が豊富で、温泉場の数も全国上位である。そういった福島県ならではのPRが必要。	御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、地域資源の掘り起こしなど、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。
41	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 したこと	農業がやりたいと思って、実業系高校の農業科に入学したが、周りは農業以外に就職を希望している人が多かった。農業者は大体65歳以上で、あと5年も続けられないかもしれない。自然豊かで農業ができる土地なのに、工場勤めをするのはもったいない。農業科の生徒として、将来農業をやりたいという人を増やせていけたらと思っている。	「福島イノベ倶楽部」は、幅広い分野の事業者等による異業種交流を図るための組織です。新たなビジネスチャンス創出に向け、ホームページの制作等による事業者等の情報発信に取り組んでまいります。
42	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	福島県の課題は過疎化。東日本大震災から人口が徐々に減少している。避難者への対応をもっとしっかりしていくべき。	御意見を踏まえ、引き続き、避難者の帰還や生活再建に結び付くよう支援に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
43	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	学校以外の子どもの居場所が少ない。あっても住んでいるところから遠いケースがある。親が働いていると、そういった場所まで送迎できない場合がある。高齢者はタクシー券等が支給されるが、子どもに対しての交通費の支援はない。色々な角度で支援を検討してほしい。	身近な場所に子どもの居場所が開設されるよう、子ども食堂等の子どもの居場所の開設に係る費用を補助しております。 また、県内の子ども食堂のネットワーク組織である「ふくしま子ども食堂ネットワーク」が、子どもの居場所が少ない地域において、設置や運営に係るノウハウや資金等の提供等を行っており、引き続き民間の支援団体とも連携しながら取り組んでまいります。
44	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	文化的な生活を送れる魅力ある県にするためには、道路・橋・トンネルといったインフラの整備が重要。しかし、県内インフラは、高度経済成長期に整備されたものがほとんどで、建築から40～50年以上経過しているものが過半数を占めている。山間部では、主要道一本塞がるだけで、地域が孤立してしまうケースもあり、そういった状況では人は住まない。 一方、建設業の従事者は減っていて、ピーク時と比べると60%減。技術者の高齢化も問題となっている。 これからの超高齢化社会では、今までのような生活は難しくなってくるため、バリアフリーの建物等を増やしていかないとけない。 また、人口減少に伴い、従業員に長く働いてもらう必要があり、高齢者の雇用も考えていかなければならない。そういった転換は建設業だけでは対応しきれない。	道路インフラにつきましては、道路、橋梁、トンネルの老朽化対策として、計画的な維持管理を推進するとともに、地域の孤立を防ぐため、脆弱区間の代替路確保に向けて、道路の整備や橋梁の耐震対策、落石対策などを推進し、道路ネットワークを強化してまいります。 建設業従事者の確保につきましては、インフラの整備や維持管理等を担う県内建設業が将来にわたり持続可能で活力ある産業となるよう、県が取り組む振興施策をまとめた「ふくしま建設業振興プラン」に基づき、担い手の確保・育成のための様々な取組を実施してまいります。 県有建築物については、「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行っています。また、不特定かつ多数の者が利用する民間建築物については、人にやさしいまちづくり条例に基づく届出の審査を通じ、バリアフリー化等について指導・助言を行っています。 高齢者をはじめとした多様な産業人材の確保につきましては、No.61において詳細を回答しておりますので、ご参照願います。
45	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	小・中学校における不登校は、県内でも全国的にもすくなく増えている。平成28年には、不登校の子どもに学校外での多様な学びの場を提供することを目的とした「教育機会確保法」が作られたが、知らない人が多いため、県でも積極的に周知すべき。 また、茨城県では、「いばらき不登校・多様な学び育ち応援サイト」を開設していて、学校以外の居場所のネットワークが一目で分かるようになっているため、福島県としても不登校の子どもへの応援をもっとしてほしい。 私自身も空き家を活用した働く親向けの子どもの預かりを7月頃から開始する予定だが、運営財源の確保に苦慮している。	不登校及びその傾向のある児童生徒に対応したスペシャルサポートルームの設置とその活用等、学びの機会を確保するための取組を県内に普及してまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
46	県南	意見発表者	SDGs	ものづくりの企業として、2020年からSDGs達成に向けた取組を行っている。省電力、省資源として、図面の電子保管や印刷枚数の見える化に取り組んでいる。太陽光発電、LED照明採用も行っており、前者についてはマシンニングセンターという機械加工機1台分の電力を賄い、発電設備の更なる増設も検討している。工業系の企業のため、まだまだ男性社員の比率が大きい。男性顔負けの加工技術やプログラミング能力を持つ女性社員がいる。また、健康経営宣言を制定しており、5年前から35歳以上の全従業員が会社の費用負担(全額)で、毎年人間ドックを受診できる制度を構築している。	—
47	県南	意見発表者	SDGs	所属している実業系高校では、摘果したトマトをピザ屋に提供して高校とコラボしたピザや、摘果したメロンをみそ屋に提供してみそ漬けを作ってもらっている。また、豆腐屋から提供されるおからを、飼育している鶏に与えている。なお、当校では、FGAPとJGAPを取得しており、去年は東京オリンピックの選手村にトマトを提供した。実業系高校が率先してGAPを世の中に広めていきたい。	高校や農業短期大学校におけるGAPの取組は、福島の農業の未来につながるものであり、大変頼もしく思っております。また、認証農産物を活用した飲食店等との連携についても、GAPの理解促進に向けた理想的な取組であるため、今後も引き続き、学校に対する支援を継続してまいります。
48	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画を周囲に伝えていくために、病院等の待ち時間を利用して、目の届くところにポスターを掲示してはどうか。病院等であれば高齢者にも伝わりやすい。また、実業系高校の商業科に所属しており、校内外で販売実習を実施している。実習の目的として「地域活性化」と「地域の人との交流」を掲げており、お菓子メーカーとコラボしたまんじゅうを作ったり、道の駅やスーパーでも販売活動を行っている。高校の中だけではなく、外部の様々な事業者と連携して販売していきたい。	御意見を参考に、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。 また、今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。 参加者同士のマッチング支援も実施していくこととしておりますので、是非、御興味がありましたら参加いただければ幸いです。 【参考：県HP】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/fukushima-sdgs-pf.html
49	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	知事が中学校で総合計画の授業を行っている話を聞き、その学生が家族に授業内容を伝えてとなると、現在、20代後半などで子どもがいない世代が、総合計画やSDGsを知る機会が一番少ないと感じた。 普段、陶器を作る仕事をしているが、ドクダミの葉を摘んできて、陶器を焼くときに窯の近くに置いておく乾燥してドクダミ茶になるため、お得意さんに提供している。熱エネルギーの活用という視点で、こういった商品を総合計画やSDGsに絡めて販売してはどうか。総合計画になぞって生み出したアイデア製品ということで、打ち出していけば計画の認知も進んでいくのでは。	御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、地域資源の掘り起こしなど、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。
50	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	福島を「地方」と呼ばず「地宝」、「宝」とこの先呼べたらいいと思っている。	—

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
51	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	(福島は)水がとにかく美味しい。今、世界中で、水の確保や温暖化が問題になっている。水をこの先、大切にしていったら、福島は、もっと世界から注目されていくのではないかな。	景勝地や温泉などの地域資源、水に関する文化を広く情報発信するとともに、河川、湖沼などの良好な水辺を探勝するエコツーリズムの促進、水辺に親しむための遊魚等、良好な水環境の活用を図ってまいります。 また、水道などの整備促進による生活排水対策、工場・事業場の監視・指導による汚染物質の排出低減対策や水質汚濁の未然防止等により、水環境の保全を図っております。 猪苗代湖流域については、流域が一体となって、汚濁負荷の流入削減や刈取船整備による水生植物の回収強化などの水質悪化防止対策を図っております。
52	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	首都圏の観光業界で働いていたが、(移住を考えるまで)奥会津の町村を知らなかった。例えば福島県で温泉というと、土湯と飯坂温泉。首都圏からも、福島は来やすいところなので、もっと、魅力を発信していってほしい。本当にもったいない。知られていないところをアピールしていってほしい。	観光誘客プロモーションなどにより福島県のPRを引き続き実施してまいり。ほか、自然体験やアクティビティ、文化財を活用した誘客促進など、地域の観光資源の掘り起こしに取り組んでまいります。
53	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	幼児期の空洞化を心配をしている。知識や習い事だけではなく、幼児期には本来経験すべきことがたくさんあるはず。遊びの中で繰り返し挑戦して、できるようになった経験・達成感、失敗しても喧嘩しても分かり合える友達、ありのままの自分を受入れてくれる仲間がいる自分の居場所。子どもの安心感・信頼感を育てることを基本に頑張っている。	—
54	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	幼児期は五感等、身体感覚が育つ時期。2019年6月に郡山女子大学短期大学部の柴田先生が、福島県における外遊びと自然保育の現状の調査を行い、その結果、震災前と比べて幼児が自然に触れる遊びをしていないと回答した保育者が県全体で41%いた。長野県では、信州型自然保育認定制度があり、豊かな自然地域資源を積極的に子供の活動に取り入れている。福島県でも自然保育認定制度のような仕組みがあれば良い。また、令和3年4月16日現在では120自治体が参加している「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」に福島県も参加してほしい。	県では、遊びや運動、自然体験等を通して質の高い保育を提供するため、こども環境学会と連携し、園舎・園庭の改修やあそび道具の導入等の環境改善に取り組む保育所等に対し、その費用の一部を補助する事業を実施しています。今後は、実施効果を取りまとめ、県内の保育施設で共有・横展開を図ってまいります。 また、福島県でも、幼児期に地域資源を活かし、森林に触れる機会を増やすため、「子ども里山教育支援事業」に取り組んでおります。その中で、専門家を交えた「子ども里山・自然保育活動推進検討会」を立ち上げ、効果的な活動内容や各種支援制度などについて検討を重ねているところで。なお、「森と自然と育ちの学び自治体ネットワーク」への加入予定はありません。
55	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	子どもたちに、福島県を好きになってほしい。子どもたちが福島県の文化や歴史、自然を体験できる施設等の情報発信をお願いしたい。認定こども園でも、その情報を活用しできるだけ多くの体験を子どもたちに達らせてあげたい。子どもたちは、体験しながら、福島県を好きになっていくと思う。	御意見のとおり、子どもたちが文化・歴史・自然を体験することで、福島県を好きになるきっかけになると考えます。例えば、福島県立博物館においては就学前児童を対象としたイベントについてHP等でお知らせを行っており、引き続き情報発信に努めてまいります。

No	地 域	発 言 者	分 野	意見等	県の考え方
56	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	指標No.36の「自分に良いところがあると思う児童生徒の割合」について。令和12年度には100%を目指している。立派な目標だが、この100%を達成するために、具体的に何をやるのかということ、各学校で持っていないのではないかと考えている。	ふくしま学力調査の分析等を活用し、児童生徒一人一人の良さを認め、自己肯定感や自己有用感を持てるような教育を展開してまいります。
57	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	震災、それに続くコロナにより、子供たち同士の肌と肌が触れ合うような、心理的に近づけるような活動にストップがかかっている。「こんな活動をする子供たちの心理的距離、お互いを見つめ、認め合う力、支え合う気持ち、そういうものが高まるよ」というようなことを、県として発信して欲しい。	道徳教育の充実、自然体験活動の推進などにより、思いやりの心を始めたとした豊かな心を育ててまいります。 また、他者との対話や協働を通して、様々な立場や意見の違いを乗り越えて共に生きていく力を身につけるため、コミュニケーション教育(演劇教育、哲学対話等)を行っているところであり、今後もコミュニケーション教育を、学校の実態に応じて推進してまいります。
58	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	指標一覧のNo.32～35は目標値が高く、数値が先走ってるような感覚がある。数字だけの問題ではないのではないかと。	教育施策を進めるに当たり、指標は教育の動向を点検・評価する上で参考となるものであると考えております。 指標の数値の改善だけを目指すのではなく、指標を基に進捗状況を検証し、結果として望ましい教育が実現されたかという観点について総合的に捉えて点検・評価することが必要だと考えております。
59	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	震災前、県内の知人が東京都のデパートに並ぶほどの人気商品(食品)の製造を行っていたが、震災で、一時的に製造がストップしたことで売り場を失った。その後製造ラインは元に戻ったが、10年経過した現在も再び商品が人気デパートに並ぶかという正直厳しい状況だと聞いた。	—
60	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	今の福島県の現状は、原子力災害の影響ばかりではないと感じている。県が支援をする際には、適切なところに適切な支援をすることが大切になってくるのではないかと。	御意見のとおり、現状分析や課題の深掘りを行い、EBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方を重視するなど、実効性の高い事業の構築を目指してまいります。
61	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	高齢化が進むと労働力が足りなくなる。高齢者の方、子育て中の方、全ての方が仕事をしやすい環境を作っていかなないと、日本の経済が立ちいかなくなる。 福島県は全国と比較するとかなり高齢化率が高い。今国が必死に働き方改革をしようと言っている以上に、働き方改革に本腰を入れなければ当然、労働力が不足してくるし、経済が成り立たなくなる。	人口が減少し労働力が不足する中、企業が持続的に発展していくためには、女性や高齢者はもとより、介護、病氣、障がい等多様な背景を持つ人材が活躍できる環境づくりが必要です。そのためには働き方改革を進め、短時間で効率よく働ける、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを進めていく必要があります。県では時間外労働の削減や有給休暇取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し取組を推進するとともに、働き方改革モデルづくり事業により身近な企業による働き方改革の成功事例をつくり、その好事例を他の県内企業に波及させる取組を推進してまいります。
62	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	今では女性の育休は一般的になってきているが、男性の育休がまだ課題として残っている。もちろん会社側にも事情があるので、会社の課題解決をすることも必要。	県では男性育児休業の取得を促進する企業に対し奨励金を支給し取組を推進しているほか、社会保険労務士をアドバイザーとして企業に派遣し、ワーク・ライフ・バランスや時間外労働の是正など、働きやすい職場環境づくりの支援を行っているところです。

No	地 域	発 言 者	分 野	意 見 等	県 の 考 え 方
63	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 し こと	「横断的に対応すべき課題」は、デジタル化である。テレワーク等が進めば福島県(会津)であっても全国の優秀な人材を採用するチャンスが出てくる。その場合、全国の会社と対等に渡り合えたり、全国的に見て魅力がある会社でなければ選ばれない。	県では、令和3年9月に「デジタル変革(DX)基本方針」を策定し、地域のデジタル変革を推進し、サービスの創出・向上や企業等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図ることとしております。 県内企業が会津大学等と連携して行う生産工程改善や新たな技術の導入などのICT利活用に関する活動を支援することにより、先進的ビジネスモデルの創出及び事業者のDXの推進を支援してまいります。
64	会津	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	デジタル化を地域で進めていく場合には、高齢者に対するきめ細やかな支援が必要。デジタル化による効果をダイレクトに実感できるような対策も進めていかないと、高齢者が取り残されるのではないかと心配している。	県では、今年度、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者を対象としたICT機器の操作講習会などの情報リテラシー向上教室を開催することとしております。本事業を通して、高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICTを活用した地域活性化を促進していきます。
65	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	かなり大きな災害が近く日本を襲う可能性があると言われている。福島県は災害対応・災害復興の先進地。ポジティブな見方をすれば、今まで福島県が災害対応で培ってきたノウハウを、フルに生かせる時代が来る。	これまでの災害対応の経験や震災の経験を踏まえ、今後起こりうる災害から県民の命を守るための取組を市町村や関係機関と連携し進めてまいります。
66	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	震災の調査によると、古くから人が住んでるところは、大きな被害を受けていない。町が古くなったから、そこの古い家は空き家にして、郊外に新しく家建てるという方法ではなく、人が昔から住んでるところに回帰し、そのときSDGsの観点から、なるべく古い建物、使える古い建物は壊さずに使っていく方向で、考えていくべきではないか。	県では、耐震化や省エネ化のほか、多世代による同居・近居に向けた既存住宅の改修に対し補助を行い、既存住宅の質の向上に取り組んでいます。これにより、住宅の長寿命化と中古住宅としての流通が促進され、空き家の発生抑制に繋がっています。 今後も使用できる空き家については、空き家対策の実施主体となる市町村が空き家バンク等による流通促進やリフォーム費補助などを行っています。また、県でも、子育て世帯等が空き家を取得しリフォームを行う際に補助しています。
67	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	福島県のスローガンについて「福島から始めよう」から始まり、「1つ1つ実現するふくしま」という流れがわかった。自分の会社の従業員に、福島県が今こういうスローガンで動き出してるよということを伝えたいと、真っ先に思った。 特に「“はじめる”から“かなえる”へ」という言葉が、「さあ、これからやるぞ」というステージに福島県が入っていることを表しているコンセプトスローガンだと感じる。	—
68	会津	意見発表者	SDGs	SDGsの取組も企業や県民一人一人が、具体的な活動に入ってくださいね、というスタート号砲が鳴ったような気がする。 自社でも2019年からSDGsの取組を開始。この5か年で、実行する段階から持続するステージに入った。 従業員の子も達が学校教育でSDGsの授業を受け始めている。 そういつたときに、お父さんお母さんがSDGsを知らないでは、恥ずかしいよというも取組を始めるきっかけの一つ。同じ時期に取引先である大企業のセミナーに参加し、中小企業も、チャレンジしていかないと、取り残され、選ばれなくなると感じた。	今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。 SDGsに関するセミナーや、会員相互の情報発信・共有、マッチングなどを通じ、企業や団体の皆様のSDGsの取組をサポートし、福島県全体のSDGsの取組を大きなうねりにつなげていきます。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
69	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	福島県は北海道に次いで本州の中でも面積の大きい県。本来であれば農業の生産額が大きな比率を占めていくてはならない。日本列島のように様々な作物ができる土地のはずだが、その1番の利点を生かし切れていない。米がたくさん採れていたの、園芸作物に対する考え方が遅れてしまったのではないかと。	本県では、豊かな自然環境を生かし多様な園芸品目が生産されており、ももやきゅうりなど全国有数の産地も形成されています。また、園芸品目は収益性が高く農業振興のために重要であることから、引き続き、積極的な導入と産地育成を支援してまいります。
70	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	なぜ自分が有機農業に取り組んでたかという福島県の多様な気候を利用して、各地域リレー式に作物が作れ、その生産物を東京、関東の消費者に届けることができるからである。	—
71	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	今、ウクライナの問題のように、食べ物自分たちで賄えないというのは、こんな悲しいことはないと思う。被災者の受入れの話が出たが、原発による風評被害なども考えたときに、食べ物を大事にしましょうっていうような発信も福島県はできるんじゃないかと思う。県は、農業の分野で、世界に発信することもできる。	多様な担い手の確保・育成、農地等の基盤整備、機械・施設整備への支援などの施策を総合的に進めながら生産力の強化を促進し食料自給率の向上につなげます。また、トップセールスを始め、SNS、動画など、様々なツールを活用しながら、本県の農林水産業、農林水産物の魅力を国内外に向け積極的に発信してまいります。
72	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	新規就農者の育成に関わっている。震災の年から就農を初めた者、東京出身で就農を始めた者、それぞれが、生きがいや、やりがいを感じてくれている。また、新規就農者にも福島県は温かく良い受皿となっている。そこが福島のいいところ。	農業は自然・生き物を相手に生産し、消費者へ届けるまでの総合産業であり、独り立ちするには多くの知識・経験と時間が必要となります。引き続き、新規就農者の育成に支援を行ってまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。 また、当県に魅力を感じ県外から参入される就農者の割合は他県に比べ高い状況にあり、先輩就農者の事例を積極的に発信し、人が人を呼ぶ好循環を生み出すよう各種支援を総合的に進めてまいります。
73	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	先月、神奈川県の中学校の教育旅行(農業体験)を受け入れた。御礼の言葉の中に、食の大切さを味わえた、非常に良い体験をさせてもらったとあった。福島県は関東からも近いので、農業分野の観光や教育旅行も、産業の一つとして考えられるのではないかと。	本県では、グリーン・ツーリズム推進のため、農家民宿経営者等の受入体制強化を目的とした研修会や、旅行商品造成を目的としたモニターツアー等の実施、教育旅行では、官民一体となった誘致活動やバス代助成を推進してまいりました。引き続き、農業分野の観光促進、教育旅行の誘致に取り組んでまいります。
74	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	ふるさと回帰センターで移住の相談をした時、どこの地方自治体も同じようなことを言っていると感じたが、担当者の方が昭和村のカスミソウなんてどうですかと冊子をくれた時、何かドキッてきたような、ラブレターをもらった感覚があった。ここに来ればこれがあるという、何か突き刺さるものがないと、他の地域に行ってしまう。	福島県では、首都圏の相談窓口及び県内の移住コーディネーターが県や市町村の各種支援施策担当部署と現場レベルで対応結果を相互にフィードバックすることで、相談から移住後まできめ細かなフォローを行っております。 御意見いただきましたとおり、今後も各市町村の特色や魅力、独自の取組の紹介など、相談者おひとりおひとりのニーズに沿った対応を行ってまいります。
75	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	「多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会づくり」の実現のためにも、幼児期の異年齢保育、インクルーシブ保育を推進していきたい。兄弟がいる子が少なくても、子どもたちが豊かな人間関係を学び、一人ひとりが居場所を見つけることができる。	今後の参考とさせていただきます。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
76	会津	意見発表者	その他	旧喜多方東高校は平成24年に耐震補強工事と内装をきれいにしたにもかかわらず、現在建物が使われていない。喜多方市の中心に位置し、交通の便も良い。建物の有効活用をお願いしたい。	喜多方市を始め関係機関と調整しながら、今後の在り方について検討してまいります。
77	会津	意見発表者	その他	再生可能エネルギーの取組を具体化している。工場の屋根と駐車場を合わせて太陽光発電をしている。現在自社の発電は650キロワット、地産地消でまかなっており、これは東北1の規模。会津で目の当たりにする発電所があり、温暖化対策を具体的にやっている企業があるということを是非、見てほしい。	再生可能エネルギーの自家消費は重要な取組であると考えており、引き続き、導入補助や普及啓発を通じて、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備の普及拡大を推進してまいります。
78	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策暮らし	水田は非常に環境持続可能な農業。さらに、中山間地の水田は環境保全の役割が非常に高い。鳥獣被害対策にもなる。総合計画、78ページ(ひと分野政策5)と、108ページ(暮らし分野政策5)及び130ページ(しごと分野政策3)の政策三つを組合せて、中山間地の農業を、環境保全事業というふうに位置付けてはどうか。	中山間地を始めとする農山村は、食料を安定的に供給する基盤であるとともに、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的機能を発揮する場でもあります。そのため、県民一人一人が農業・農山村の持つ役割の重要性について理解を深められる機会の拡大を図るとともに、多面的機能を維持・発揮させるため、農業生産活動を通じた取組や地域ぐるみで行う共同活動の取組が継続されるよう支援してまいります。
79	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策しごと	南会津の産業構造は建築業がトップだが、田島高校も普通科しかなくなり、南会津地域には建築科のある学校がなくなってしまった。我々の業界では現場監督を担える人材を育てようとすると非常に手間暇がかかる。やはり建設関係の教育機関が欲しい。	令和5年度統合校として開校する南会津高校では、南会津町全体を学びのフィールドとする地域資源をいかした体験的な学びなどを通して、地域を支える核となる人材の育成に取り組んでまいります。
80	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策しごと	福島県建設業協会では、昨年から初任者研修等を始めて、2週間の日程で一から建設の基礎を指導している。去年かなり好評で2回実施。今年は春と秋に予定しているが、なかなか人数が限られている。 人手不足解消のためICTなども一部試行しているが、難しい部分もある。産学官が連携したICT施行の研修・講座などを開催し、交流人口を増やしていければ良いのではないかと。	ICT施工に必要な知識や技術を習得するための現場講習会の開催やICT技術専門家を企業へ派遣するなど、ICT施工に係る研修等を行い、県内建設業の担い手の育成を支援してまいります。
81	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策しごと	山づくりはまさしく人づくりでもある。福島県では、林業アカデミーを始めていて今後大いに期待が持てる。小学校5年生で林業を学ぶという機会があるので、そこで体験をして、森林を感じて、理解をしてほしい。	御意見のとおり、福島県の林業の中核を担う人材の育成は重要であると考えております。林業アカデミーふくしまの研修において、林業従事者の育成を進めてまいります。 また、小学校、中学校の児童、生徒を対象に森林・林業への理解を深めるための森林環境学習を充実してまいります。
82	南会津	意見発表者	SDGs	木は、老木になる前に、用材、木質バイオマス等に利用してさらにそこに植栽保育をして環境を純化させていくというのが1番SDGsにつながるものである。	森林計画制度の下での適正な伐採、更新等の取組を促進するとともに、造林、保育、素材生産の低コスト化・省力化の取組を支援し、地域資源の循環利用を進めます。
83	南会津	意見発表者	総合計画の周知・広報	出前講座とかができるのであれば、ぜひ呼びたい。聞いてくれるかどうかは別としても、知るきっかけはきちんと提供してくれていると思う。	県のHPIにおいて、随時お申し込みを受け付けております。開催実績も掲載しておりますので、御覧いただけますと幸いです。 【参考：県HP】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/comprehensiveplan-lecture.htm

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
84	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	只見線再開準備室は、只見線の運営、実際鉄道を動かすほうに動くので、ソフトの部分は観光交流課がやるという感じで、どうしてもグループ分けというか、課や担当を分けなければいけないのかもしれないが、何となくミスマッチという感じがするのを施策を見ていて思う。横の連携がないといいものは生まれないと思うので、情報共有をしっかりとしてほしい。	JR只見線は10/1に全線運転再開することが決まり、これを受け、只見線再開準備室は「只見線管理事務所」として、現地における鉄道施設の維持管理や只見線利活用の促進を図ることとなりました。 観光交流課のほか、庁内関係部局が連携しながら、誘客の促進や情報発信の強化等に取り組んでいるところであります。 引き続き、情報共有に努めつつ、関係部局が連携して只見線の利活用や誘客の促進に取り組んでまいります。
85	南会津	意見発表者	総合計画の周知・広報	SDGsに関し、中学校で新聞バッグをつくったりと、子供たちが身近なところで変えていこうということを小学校のときからずっとやってるのを見ての腑に落ちるが、子どもがいない方や高齢の世代は理解がまだまだ足りない部分があるので、世代ごとに合った発信をしたほうが効果的。	御意見を踏まえ、広報媒体への掲載や出前講座など、各世代にあった情報発信を検討してまいります。
86	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	基本指標において、令和12年度までの目標設定、これが正直高いと思った。目標達成のために、私たち一人ひとりの取組が大変重要だということを感じている。達成度の細かな発信というのは大変有効と感じる。	令和12年度目標の達成に向け、職員一人ひとりが毎年度の目標達成を意識するとともに、県の取組の成果や課題を分かりやすく発信することで、県民の皆様と福島を目指す将来の姿を共有し、一丸となって課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。
87	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	電気の使用量の削減とか、ごみの削減などでは、これを実践すればこのぐらいの効果があるというような、具体的な取組方法を、地域や事業所単位でアドバイスをいただけるような機会があれば、目標に向けて取組がしやすいと感じた。	本県では現在、「くらしと環境の県民講座」などを活用し、県民の皆さまに地球温暖化対策やごみ減量化等に向けた具体的な取組への理解を深めていただく事業を行っているところです。 今年度からはこうした取組に加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向けてより具体的な取組を示したロードマップを周知するため、パンフレットを作成し全世帯に配布するとともに、地球温暖化防止活動推進員と連携して、地域での勉強会などで説明を行ってまいります。 また、ごみ減量化の推進に向けて地域や事業者単位で実施している廃棄物削減モデル事業の成果を周知し、市町村の取組を推進してまいります。
88	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	温泉地域に住んでいるので温泉を流しているが、熱エネルギーは温泉を使えとか、そうなるとガスはいらないということにつながっていくところもあるので、エネルギー問題も解決できるのではないかな。	温泉の熱エネルギーは重要な再生可能エネルギーの1つであると考えております。 県では、本県における温泉熱を利用した発電や熱利用設備の導入に向けた調査を行っており、引き続き、温泉の熱エネルギーを含めた再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みを進めてまいります。
89	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	南会津に住んで1番つらいのが交通。特にガソリン代が高いので、ガソリン代は国全体で統一した料金にならないと、移住者は増えないと思っているのと同時に、電気自動車や自動運転化が進むと、より移住者が住みたいと思う場所になると思う。	昨年の10月に総合計画を策定して以降、社会情勢の大きな変化が生じております。今後も地域懇談会等の場を活用し、地域課題の把握やその対応策のあり方を検討してまいります。
90	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	JGAP取得に際して県から補助をいただいているが、JGAP取得の活動を継続するに当たり、尿素など肥料の価格が高騰してい中で価格に転嫁できない状況である。さらに経費がかさむと厳しくなってくるので、維持にかかる経費の補助を継続してやっていただきたい。	第三者認証GAP等取得促進事業については新規取得だけでなく、維持・更新にかかる費用も補助対象としております。なお、GAP認証取得等の支援継続については、引き続き国に要望してまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
91	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	地域づくり、福島県や総合計画に関して、1番大事なのは、将来をつくっていくにはやはり教育、子供たちの教育である。1番大事なのはそこだと思っているので、教育に関して、しっかりと地元の子が高校まで地元で過ごせるような環境を整えていただきたい。	「福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境等)をいかした学び」を通して、福島県で学び育つ課程で、福島県に誇りを持つことができる教育を進めていくこととしています。 また、県立高等学校改革前期及び後期実施計画に基づき、各学校において、生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を進めているところであり、引き続き、魅力あるより良い教育環境の整備に努めてまいります。
92	南会津	審議会委員	総合計画の周知・広報	県の発信の仕方によって自然と頭に入るような仕組みが必要と思う。達成がもうすぐとか、達成が楽しみだというような気持ちにならないと、他人ごとで終わってしまうと思うので、その仕掛けをぜひ考えていただきたい。	御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、印象に残る発信方法など、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。
93	南会津	審議会委員	第6章 計画の推進のために	県民の認知度の目標が、令和6年度で50%となっているが、ここもかなり高いと思うので、書いたからにはこれを達成できるように頑張ってほしい。	総合計画の認知度向上のため、今年度から学校や企業、市町村職員等を対象とした出前講座を順次実施しており、7月末時点で計21回、744名の方々にご参加いただいたところです。 引き続き、福島の将来について関心を持っていただき、共に課題解決に取り組む機運醸成のため、幅広い世代を対象に、出前講座等の周知活動を実施してまいります。
94	南会津	審議会委員	第6章 計画の推進のために	総合計画を県政の中核にとらえ、まずは職員の意識改革と行動変容に取り組むということが記載されている。すべての県職員に浸透させるのは難しいだろうが、どうしてもこれは地道にやるしかないことだと思うし、人とか熱量とかそういったものが行動を変えていくので、今後期待したい。	総合計画策定以降、知事を筆頭に総合計画を意識づける機会を数多く設けるとともに、今年度からはEBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方を職員に浸透させるため、一部の事業の検証や職員研修を実施しております。 引き続き、職員の意識改革と行動変容に取り組み、計画の着実な推進に取り組んでまいります。
95	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	福島県総合計画(全体版)の141ページの施策1のふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大」について、ホープツーリズムなど色々記載があるが、こちらにSDGsの14番の「豊かな海を守ろう」の視点も加え、ブルーツーリズム等も取り入れた方が風評払拭などにも効果があるのではないかな。	ブルー・ツーリズムについては昨年度の6月補正で予算化し、アクティビティやグルメなどの本県の海の魅力を情報発信を行っているところです。本年度は、市町村や民間団体等により造成されるブルー・ツーリズムのコンテンツの掘り起こしや磨き上げ等を行い、本県の海をいかした観光誘客の推進に引き続き取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
96	相 双	意見発表者	第6章 計画の推進のために	福島県総合計画(全体版)の10ページの「1 計画策定の趣旨」に「福島県の県づくりを“自分事”と感じながら」という記載があるが、どのようにして福島県全員がこれを自分事と思って関わっていくのか。 福島県総合計画(全体版)の204、205ページの「計画の推進」、「計画の進行管理」を実際に実施していくに当たり、このPDCAを回していくに当たって、いつ、誰が、どのように回し、その結果をどのように県民一人一人に知らせていくのかということが重要であり、その結果として、県民一人一人が自分の問題だと認識するのではないか。	県民の皆様にも県づくりを自分事と感じていただくため、出前講座や各種イベントへの出展、地域課題を抱える現場の見学会などを実施しており、引き続き、できるだけ多くの県民の皆様にも「総合計画を知って、触れて、考えていただく機会」の創出に取り組んでまいります。 PDCAマネジメントサイクルの着実な実行には、県の取組の成果や課題を分かりやすく見える化し、積極的に発信していくことが重要であると考えております。県ホームページでの公表の他、様々な媒体での施策の進捗状況の発信を検討してまいります。
97	相 双	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	SDGsには17個の目標と169個のターゲットがあり、これらを合わせてSDGsなわけだが、169個のターゲットはあまり話題として取り上げられない。この169個の達成基準がない限り、17個の目標だけでは、何をどのようにして実施していくのかということが難しいのではないか。	御意見のとおり、169のターゲットは、その目標を達成したかどうかを図る基準となっており、重要な行動目標であると認識しています。 SDGsのイベントやセミナー等を通して、県民の皆様のSDGsの取組をサポートできるような情報の発信に努めてまいります。
98	相 双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策暮らし	医療及び介護福祉は、やはり半永久的にサービス提供が可能な環境にしていかなければならない。SDGsにある「持続可能な」というところは正に該当してくる。本県の人口について、2040年時点で150万人を維持したいという目標のお話があったが、働き手の確保という点もしっかりとケアしていかなければならない。 福島県総合計画(全体版)の225ページの「介護人材の確保に関する取組」や「看護職員の確保・離職防止に関する取組」について、今年3月から富岡町の施設で就労しているが、施設オープンに向けて人材確保等に奔走している際に、福島県、特に浜通りに対して復興という点で興味を持つ方は多いが、どうしても就労に結びつかない現状がある。その理由として社会資源の不足やライフラインの弱さが考えられることから、地域の特性に合ったパーソナルな支援があれば、就労に結びつけることができるのではないか。	介護人材の確保につきましては、被災地における福祉・介護人材に対する奨学金貸付制度等の活用を紹介し、就労につながるよう取組を行っております。 また、看護職員の確保につきましては、県ナースセンターによるマッチング支援を積極的に行うとともに、医療機関が看護職員の確保・定着を図るために行う取組に要する経費を補助しております。 引き続き、いただいた御意見等を踏まえながら、介護人材及び看護職員の確保にしっかりと取り組んでまいります。
99	相 双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策暮らし	福島県総合計画(全体版)の228ページの「過疎・中山間地域」の項目に関して、介護給付費については、過疎・中山間地域における地域単価、市区町村単価は、「その他」というくくりで非常に安く規定されているが、過疎・中山間地域のサービスを持続させていくのであれば、過疎・中山間地域こそ、単価を上げて、やはり人材確保や職員教育に注力していかなければならないと思う。	中山間地域等のサービス提供につきましては、令和3年度の介護報酬改定に伴い、中山間地域等における小規模事業所加算や中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算を算定できたとされたところであり、今後とも引き続き北海道・東北7県保健福祉主管部長会議等を通して、国に対し、積雪・寒冷、離島、過疎、広域性等の地域特性に応じたきめ細かい報酬の設定を行い、条件不利地域においても必要なサービスが提供できるように要望してまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
100	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	持続可能な教育の在り方ということで考えた場合、課題先進地と言われている双葉郡の学校だからこそ、深く考えて協働する必要性というものが求められている時代であると思う。子ども達の資質能力を伸ばすためには、いろいろな教育機会を与え、自分事として考える授業での仕掛けづくりというものがとても大切になってくるかと思われる。	地域を題材に取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」、各校の「ふるさと創造学」の学びを共有する「ふるさと創造学サミット」などを通して多様な見方・考え方に触れ、視野を広げる場を設けています。また、ふたば未来学園高等学校では、学校設定科目「地域創造と人間生活」において、演劇を通じて思考を深める実践的な授業を行っています。 様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力の育成に努めるほか、特色、魅力ある学校づくりを行うために必要な取組を支援・推進してまいります。
101	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	川内村では保育・小学校・中学校の15年間で、子ども達の自分で切り開いて学んでいく力、非認知能力、人とのコミュニケーションの在り方などを伸ばしていくことに日々取り組んでいる。非認知能力に関しては、やはり自分の力で未来を切り開いていく力の礎になると思われるので、学校教育の中で大事な部分かと考えている。	他者との対話や協働を通して、様々な立場や意見の違いを乗り越えて共に生きていく力を身につけるため、コミュニケーション教育(演劇教育、哲学対話等)を行っているところです。 幼児教育段階から非認知能力を育成するとともに、幼小中高が連携し、知識・技能に限らず、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等、変化の激しい社会にも対応できる資質・能力を育成してまいります。
102	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	県づくりの理念に通ずるキーワードである「多様性」、「寛容」、「差別のない共に助け合う」というところは学校教育の基本を担っているところであると思う。いろいろな子どもがいて、いろいろな保護者の方がいる中で、子ども達の良さを伸ばしていくことが、学校教育で一番求められているところであると思う。	総合計画の部門別計画である「第7次福島県総合教育計画」では、「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」の育成を目指しております。 震災があったからこそ芽生えた子どもたちの意識(感謝や地域貢献への気持ち等)の高さは福島ならではの強みであり、道徳教育の充実などにより、思いやりの心を始めとした豊かな心を育んでまいります。 また、学校の学びにSDGsの視点を取り入れるなど、福島ならではの教育を進めてまいります。
103	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	「ひと」、「暮らし」、「しごと」の全ての部分が教育につながっている。保護者の方のそういった部分での安定が子どもの安定につながっていく部分であるので、そのような意味でも福島県総合計画を学校でも周知して、保護者の方にも機会ある毎にお知らせして行く必要があると思う。	総合計画の学校への周知につきましては、知事を筆頭に職員が講師となり、小学校から高校、大学に至るまで、出前講座を順次実施しております。 出前講座の内容を御家庭でも共有するよう子どもたちに呼びかけるとともに、学校の希望に添いながら、保護者も参加できる開催方法を検討してまいります。

No	地 域	発 言 者	分 野	意見等	県の考え方
104	相 双	意見発表者	第3章 みんなで 創り上げるふくし まの将来の姿	オリンピックのように4年毎に台風被害に遭っていることから気象の問題等に興味を持っているが、SDGsは本当に地球にいる人全員で取り組まなければ、なかなか実現できない問題だと思われる。我々も冬の間は暖房を使い、花を栽培するので、やはりCO2の削減に関しては気を使っているが、現実的に水素を使って暖房を動かすにしても、暖房機械の買換え等が必要となることから、現実的には今すぐの導入は難しいと考えている。	御指摘のとおり、SDGsの推進に当たっては、経済、社会、環境3つの分野の調和が重要であり、その考え方は総合計画第3章に描いた2030年のありたい福島の姿と一致しております。
105	相 双	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	現場感として相双地域に移住したいという方はかなり多くいると実感しており、その中で、呼び込み政策はしっかりと実施できているところであり、必要な方に訴求すれば移住につながると実感している。しかしながら、現場として、今、課題感として持っているのは、移住・定住事業が呼び込み政策に特化した内容になってしまっているということ。 相双地方、特に葛尾村では、現状、暮らしの生活インフラが整っておらず、なかなか生活するのが苦しい状況が続いている。その中で、呼び込み政策だけをしていても、住宅の枯渇ということもあり、実際に来ることはできないと考える。	御意見のとおり、生活インフラの整備や住宅の確保といった住民が暮らす環境づくりは、移住・定住の促進に向けた一連の取組においても優先すべき重要な課題であり、第4章「暮らし」分野 政策1 施策1においても主な取組として挙げているところです。関係市町村と連携しながら、引き続き課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。
106	相 双	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	移住・定住の呼び込み政策には、交流人口・関係人口の拡大ということも含まれるが、その予算は観光分野の予算として、移住とは別に予算立てされているので、整合性をしっかり取っていかなければ、有効な移住・定住の施策には結びついていかないだろうと考えている。移住・定住と一括りにしてしまいがちだが、他の全体を底上げしていかなければ、相双地域は人が来られる環境になっていかないと思われるので、横断的に取り組むということを意識して実施いただく必要があると考える。	御意見のとおり、移住・定住の推進に当たっては、その前段として交流人口や関係人口として福島に関心を寄せ、継続的な関係性を創出・拡大することが必要となることから、観光や農業、産業など幅広い分野において様々な取組を行っております。これらの取組の効果を最大にし、より多くの関係人口を創出し、移住につなげていくため、引き続き、関係施策担当部署が相互に連携し、横断的に取り組んでまいります。
107	相 双	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 暮らし	過疎・中山間地域の一番の課題はやはり人口の減少と子どもの減少であると認識している。よく最近、学校等の統合の話を目にするが、地域に小学校、中学校、高校、幼稚園がなくなるといったことは、そこに住み暮らす子どもがいなくなることであり、地域をつなぐ次の世代がいなくなり、地域がなくなってしまうという大きな問題である。少人数教育も子ども達にとって、良い点、悪い点もちろんあると思うが、地域をなくさないということに特化して考えればやはり子どもが必要である。特に今、過疎・中山間地域は高等教育が不足している問題があり、中学校まではなんとか通学できるが、高校や大学、高等教育の時には、その地域を離れなくてはならないという子ども達がいる。実際、その後戻って来られる方は少ないと認識している。 新型コロナによるテレワークやリモート授業が行われるようになったが、慶応大学の学生が半年間リモート授業を受けながら、葛尾村で様々なプロジェクトに参加していた事例があった。高校か大学かは別として、テクノロジーを活用しながら、過疎・中山間地域でも高等教育が取り残されないような環境をつくっていければ、どこでも住める地域が実現できるのではないかと。	過疎・中山間地域の小・中学校における極少人数での学びの充実のため、授業展開の工夫や魅力ある教育課程の改善等に関する研修を支援し、子どもたちがどの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう努めてまいります。 また、県立高等学校においては、全ての県立高等学校の普通教室への校内Wi-Fiの整備及び大型提示装置の配備が完了しており、ICTを活用した学びの変革の実現に努めてまいります。 さらに、過疎・中山間地域の高等学校については、県立高等学校改革前期及び後期実施計画に基づき、学習機会確保のために1学年1学級規模でも本校とする措置を、該当する高校で例外的に実施しております。引き続き、地域と学校が協働して教育環境の向上を図るよう努めてまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
108	相 双	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	福島県総合計画(全体版)の79、80ページの「ふくしまとのつながりの強化」や「移住・定住の推進」に関して、移住・定住の推進に当たって、各自自治体が主にどのように都内の移住・定住の窓口のコーディネーターの方と連携を図っているのか。私自身、地域おこし協力隊として村に住んで3年目になるが、そういった方とお会いしたことが全くない。例えば、飯館村や相双地域のどこが魅力で、どのような暮らし方ができるのかということがどのように伝わっているのか非常に気になっているところ。この点がもっと上手に肌感覚で伝わるように、暮らしているイメージが伝わるような連携が図れたら良いと思われる。	県内の移住コーディネーターや首都圏の移住相談窓口が市町村や地域の移住受入団体と連携して地域の特色や独自の取組、暮らしの情報収集を行っているほか、相談対応においても相互に情報共有を図り連携して対応しております。相談された方に福島県での暮らしをイメージしていただけるよう、引き続き、先輩移住者や地域の関係団体との情報交換等を通じて、地域情報の収集を行い、移住を希望される方に発信してまいります。
109	相 双	意見発表者	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	移住というのは非常に大きな決断である。村としては、子育て世代、働き世代に来てほしいと言っているが、先ず、移住というものは、魅力がないとそもそも来ないと思う。やはり細かな魅力、そこにしかない魅力をもっと打ち出さなければ、住人が増えるということは厳しいのではないかと。その点で、地域おこし協力隊上手く使ってほしい。地域おこし協力隊の活動は自治体によって様々で、事務員など役場の人員不足の解消のために雇われている方も多いと聞かすが、やはり、魅力を伝える役割で村や町に来てもらうという活用の仕方の方がお互いにWin-Winではないかと。	地域おこし協力隊は、都市部に居住する者が地域おこしの支援や住民の生活支援などの地域活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省の制度ですが、その採用に当たっては、自治体が地域に必要な業務に従事する者を募集し、応募いただくといった手続きを取っております。今後とも、双方にとって地域おこし協力隊制度を有効に活用していただけるよう、市町村の募集活動の支援などの研修に取り組んでまいります。
110	相 双	審議会委員	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	移住・定住の暮らしの部分について、今、浪江町を含む双葉地域の中では、行政だけでなく、民間の方々の取組が非常に増えており、地域での暮らしに楽しみやハリ、生き甲斐が生まれている。ただし、移住の基本となる仕事と住まいの部分の不足していることは住んでいても実感している。移住だけでなく、帰還される方が帰還に向けて住まいを探すことも、まだまだハードルが高い状況にある。仕事に関しても、現場でなければできない仕事、リモートでできる仕事のどちらも受け皿として整備していかなければならない喫緊の課題である。	御意見のとおり、避難者の帰還及び移住者の受入にあたって、暮らしの土台となる仕事と住宅の確保は重要な課題であり、地域の実情や特性に合わせた「暮らし」の環境構築に向けて、関係市町村と連携しながら引き続き課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。
111	相 双	審議会委員	第4章 政策分野 別の主要施策 ひと	子育てに関して、双葉郡の中でも子どもが増えてきているが、地域差があると感じる。住んでいる方々の背景もバラバラで、帰還、移住、転勤族が混在している状況。その中で困り事も様々で、それぞれに対応した細やかなケース対応が必要になってきていると感じることが多い。 また、学校以外の居場所の必要性も高まっていると思う。具体的には、子ども食堂など貧困家庭に限らず、地域の大人、高齢者も一緒になって、コミュニケーションが取れるような場がより必要となっていると思われるので、そのような民間の取組を行政がフォローアップすることも必要であると考ええる。	各市町村から地域の事情及び要望を伺いつつ、適切に支援してまいります。 また、学校以外の居場所については、県では子ども食堂等の子どもの居場所の解説費用の一部を助成するほか、地域における支援体制づくりに取り組む活動に対して支援しているところです。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
112	相双	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	防災については、その時、その場で取り組むだけでなく、日頃からコミュニケーションを取り、被害に遭った時に助け合える関係性づくりが必要であると思っている。特に新規に移住されてきている方は地縁がない方が多いので、どのタイミングで、どこに避難すれば助かるかという情報交換ができるプラットフォームとしてをLINEのオープンチャットの活用が考えられる。そのようなオンラインを活用した取組が各地域で進むことにより、地域の防災力が上がるのではないかと考える。	市町村や地域などにおけるSNS等のオンラインを活用した助け合える関係性づくりについては、先行導入事例などを踏まえながら、市町村と連携して地域防災力の向上に向け研究してまいります。
113	いわき	意見発表者	SDGs	総合計画・SDGs共に2030年までのゴール設定となっている。総合計画内で美しいことを謳っているが、残り8年間で果たしてどこまでやりきれぬのか不確定なところが多い。	計画は策定した後、いかに実現していくかが重要であると認識しており、新しい総合計画では、276の指標の目標値を毎年度設定することといたしました。 2030年までに達成したい将来の姿の実現に向け、職員一人ひとりが毎年度の目標達成を意識して職務にあたるとともに、その結果を適切に評価することで、総合計画を推進してまいりたいと考えております。
114	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	ごみ削減や環境に配慮した暮らしのために、行政が行う取組に住民が乗っかるのではなく、より住民を巻き込むためのストーリーづくりが大切。環境アプリも使っているが、住民を巻き込む視点がより必要ではないか。	家庭ごみの削減に向け、住民の自発的な取組を促すことが必要であることから、住民からごみ減量化に関するアイデアを募集するコンテストを行っております。 今後、住民発の優秀なアイデアを広く周知することで、ごみ減量化について身近に感じて貰い、家庭での実践を促してまいります。
115	いわき	意見発表者	その他	昨年度サポート補助金を活用したが、カードでの支払いは補助対象にならなかった。キャッシュレス化が進む中で不都合もあるため配慮いただきたい。	補助金の支払いには、透明性や客観性を担保するため、適正な経理処理が求められます。カードを利用する場合、決済後の口座引き落としの確認や付与されるポイントの控除など、事務作業が煩雑化することから、補助事業者と県双方の事務負担を考慮した対応としております。 一方で、昨今のキャッシュレス化の進展を踏まえ、カードの使用については、今後の検討課題とさせていただきます。
116	いわき	意見発表者	SDGs	SDGsは現在の流行りだが、行き過ぎるも良くないと思う。震災前は原子力に対して疑う気持ちがなかった。疑う気持ちも持った方が良いのではないか。	そのような御意見が一定数あることを認識しております。 SDGsに拘らず、将来の社会や福島県のありたい姿を思い描き、ありたい姿の実現に向けてどのような取組が必要か考え、行動してまいります。
117	いわき	意見発表者	SDGs	太陽光発電は安全に20～30年後に使い終わったときに回収できるのか。SDGsという感覚でいくなら、その費用についても考えていただきたい。	太陽光発電事業者による適切な太陽光発電設備の廃棄を目的に、「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」が実施されています。 本県としても、事業者に必要な設備の廃棄を求めています。
118	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	海外では再生可能エネルギーの発電量が思わしくないため他国の原子力発電を輸入する事例を聞く。エネルギーは国の根幹であるので、偏らず、ベストミックスを考えたほうが良いのでは。	国内の電源構成については、エネルギー基本計画に基づき、全国的な需給バランス等を考慮して、国において検討されるべきものと考えております。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
119	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	「全ての人を取り残さない」というSDGsの精神と、コンパクトシティ、中心市街地活性化法は整合性がとれるのか。コンパクトシティで成功している事例を聞いたことがない。	福島県商業まちづくり推進条例に基づき、市町村との役割分担の下、小売商業施設の適正な配置を図るとともに、まちなかの魅力向上やにぎわい創出の取組など、「歩いて暮らせるまちづくり」の取組の推進を図ることは、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」につながるものであります。 また、コンパクトシティは、自然災害リスクや地域の交通網などに配慮し、拡散型から集約型の都市構造への転換を図るものであり、CO2排出削減など環境面での効果をはじめとして、SDGsの目標である「持続可能な都市づくり」に繋がるものと考えております。 なお、本県では、都市づくりビジョンとして「都市と田園地域等の共生」を掲げており、都市地域とその周辺の田園地域や中山間地域が、相互に補完しながら共存していくことを目標としています。
120	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 し ごと	農家が1番苦労しているのは、放射性物質の全個全品目の自主検査である。総合計画のp,28に消費者の意見より、食の安全の安全・安心の情報の発信の継続があったが、今後この自主検査の捉え方として、どこまで発信し、続けなくてはいけないのか。	農林水産物の放射性物質検査については、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、モニタリング検査を継続して実施してまいります。あわせて、各産地において実施している自主検査については、モニタリング検査で出荷可能となった地域・品目であっても、産地でのスクリーニング検査を行い、安全性を確認する取組として活用していただきたいと考えております。 情報発信については、今後も引き続き、消費者や流通業者に対して分かりやすく丁寧に情報を伝えていくことが必要と考えております。
121	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 し ごと	農業では一発肥料があるが、SDGsとトレードオフの関係であり、プラスチックの殻が川に流されて河川の汚染に繋がると問題視されている。これに取って代わるものが出てくることを期待したい。	プラスチック肥料の代替え技術として、二段施肥、流し込み施肥等の技術が開発され、県内でも実証の取組が進められています。また、県も農業用使用済プラスチック適正処理事業により、代替え技術の導入を支援したり、農業総合センターにおいて、代替え肥料の試験を実施するなど、代替え技術の普及に向けた取組を行っておりますので、今後とも御協力をお願いします。
122	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 し ごと	漁業の持続性に関して、本県は資源管理の聖地と思っている。資源管理の取組は、持続可能な漁業を確立するために始められたもので、まさにSDGsの概念に合致するものである。	いただいた御意見のとおり、本県では震災以前から、小型魚の保護、漁獲量の制限、保護区の設定など、漁業者が自主的に取り組んできた資源管理の先進県です。その強みを生かし、SDGs(海の豊かさを守ろう)に沿った取組を引き続きしっかりと推進してまいります。
123	いわき	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	MEL認証は当初は国内限定の制度だったが、平成28年に国際基準となった。MEL認証が水産物の風評払拭と価格向上に繋がるのでは。	本県では、現時点で生産段階認証3件、流通加工段階認証15件の取得を支援しております。競争力を強化し、消費者に選択される県産水産物となるよう、引き続き取組を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
124	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	もうかる農林水産業の実現や主要施策である需要を創出する流通販売戦略の実践は、ブランド化や販売促進を推進するもので、まさに県内の漁業関係者が望むものである。引き続きこれらの施策を通じた強い支援や指導をお願いしたい。	本県水産業は、原子力災害により壊滅的な影響を受けましたが、関係者の御努力により、本格操業に向けた取組へと大きく前進しました。今後は、操業拡大など復興の取組と合わせて、本県水産業が魅力ある産業として、関わる方々が意欲とやりがいを持てるよう、必要な取組をしっかりと展開してまいります。
125	いわき	意見発表者	その他	新しいチャレンジをしたくても前例に基づいたルールや規制に縛られることが多い。例えば保健所から、他県では出来ていることが福島県では出来ないと言われることがある。補助金等金銭的な面だけでなく、規制を解消していくことをトップダウン形式で行ってほしい。	総合計画第3章において、県づくりの理念の一つに「魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり」を掲げているところであり、この理念に基づき、県民の皆様のチャレンジを後押しする施策を展開できるよう、職員の意識改革と行動変容に取り組んでまいります。
126	いわき	意見発表者	その他	震災以降、行政から1次データをもらい、民間が加工等してわかりやすく発信するという活動が活発に行われている。データを出す際はPDFではなく加工しやすいデータで提供してほしい。	県では、公共データの公開による行政の透明性・信頼性向上を図るとともに、公共データと民間データを組み合わせることで、地域課題の解決や新たなビジネスの創出などが期待できることから、オープンデータの利活用を推進しており、「福島県オープンデータ推進コーナー」において、オープンデータの公開を進めています。引き続きオープンデータとして、誰もが、自由に二次利用できる形式での公開に取り組んでまいります。
127	いわき	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	少子高齢化が進む中で「持続可能」が今後キーワードになるのでは。	お見込みのとおりです。総合計画では、本県に心を寄せて下さる人々との連携・協働を深めながら、本県の復興・再生と地方創生を着実に前へ進め、「持続可能で豊かなふくしま」の実現を目指してまいります。
128	いわき	意見発表者	第6章 計画の推進のために	PDCAサイクルが重要であり、住民や企業を巻き込む仕組みのようなアクションが必要だと感じる。	御意見のとおり、計画の実現には、PDCAマネジメントサイクルの着実な実行が不可欠です。 県の自己評価に加え、地域懇談会や総合計画審議会をはじめとする、県民の皆様の御意見を伺う場を積極的に設けていくことで、目指す将来の姿を共有し、県全体で課題解決に取り組んでまいります。
129	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	県北地域の地域産業、地場産業と言えるものがほしい。雇用の確保が、何より重要であり、県北地域の基幹産業である農業と、商工業が一体となり、新たな産業を創出できるとよい。	第4章しごと分野の各施策による産業の育成・支援に加え、県北地域の果物などの農林産物を加工した特産品、豊かな自然や温泉などを活かした観光など、県北地域ならではの産業の振興に向けた取組を進めてまいります。
130	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	大型商業施設の集客力を利用して、人の流れを自分たちの地域へ引き込むため、色々なイベントの開催や環境の整備により、地域が魅力を高めていかなければならないと思う。	当該大型商業施設については、関係市町村と連携した商業振興の推進が検討されており、今後、これらの動きも踏まえながら、地域の活性化を図ってまいります。
131	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	ふるさと納税を増やすことに成功した、市や協力団体のノウハウについて、風評払拭や復興の証しを全国に届ける意味でも、できるだけ多くの自治体に展開していきたい。	頂いた御意見について、県の関係機関において共有させていただきま

No	地 域	発 言 者	分 野	意 見 等	県 の 考 え 方
132	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	桃を様々な形で使った桃クラスターを形成し、桃のビジネス化による経済波及効果、相乗効果を出していきたい。	果物産地の一層の振興を図るため、飲食店などの協力を頂き、もをも含めた県北産農林産物の消費拡大に向けたキャンペーンなどの取組を行ってまいります。なお、頂いた御意見について、県の関係機関において共有させていただきます。
133	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	活火山についても、県北地域の災害の一つと認識しておくべき。	県北地域の活火山である吾妻山と安達太良山に係る火山災害の発生に備え、引き続き関係市町村や防災関係機関などが一体となり、火山防災対策を推進してまいります。
134	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	MICEの誘致等、企業も含めた来訪者を増やす取組や、イノベーションに関わる研究者も含めた人の流れにうまく県北地域を連動させ、多様な交流をしていくべき。	今後のインフラ整備等の状況など社会情勢の変化を注視しつつ、県北地域として多様な交流を進めながら、活性化を図ってまいります。
135	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	相馬福島道路により経済圏が大きく広がったことを意識し、福島イノベーション・コースト構想の様々な分野で、県北地域と浜通り地域等の企業が連携するような取組により、人材確保の流れを作るべき。	インフラ整備や福島イノベーション・コースト構想の進展等による社会の変化を捉え、県北地域としても、次世代を担う若者が様々な分野の仕事等に接する機会づくり等を通し、将来の人材確保に取り組んでまいります。
136	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	梁川高校では基本的な内容からの学び直しに先生方が力を入れており、生徒たちが非常に安心した気持ちで学べる場がある。このような環境を統合後も存続させてもらいたい。	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合後も生徒一人一人へのきめ細かな学習指導に取り組んでまいります。
137	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	新規就農者の参入のハードルが非常に高く、特に、現在親が行っている農業を家族が引き継ぐ、親元就農では何ひとつ補助が出ないため、支援をお願いしたい。	親元就農を希望する新規就農者への支援につきましては、早期に経営確立が図られるよう、機械や施設の導入、高品質で安定的な生産技術の習得、販売支援など、引き続き総合的に支援してまいります。
138	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	SDGsの観点における環境保全という面も考慮し、県北地域特有の、中山間地域に根差した小規模農家に対する支援を検討してもらいたい。また、資材高騰により、ハウスの建て替えがほとんどできない。既存の農家への中長期的支援も大切だと考えている。	小規模農家については、食料の生産はもとより、多面的機能の発揮など、地域の持続的発展に大切な役割を果たしております。このため、個々の農業経営の状況に応じた普及指導や新技術の導入を始め、多様な主体による集落営農や共同活動の推進、地域の特色をいかした園芸産地の育成、地域産業6次化の取組等について、引き続き支援してまいります。
139	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	福島で環境問題や地域の課題、農業や観光のあり方について議論することが、各国のSDGsに理解がある組織や地方政府がにとつてのブランディングになるような、5年、10年後の未来を目指し、MICE機能の強化を県北地域を中心に進めるべき。	第4章しごと分野の政策5において、国際会議の誘致等による国際交流の推進を掲げております。県北地域としても、今後の地域内のインフラ整備等の状況も注視しつつ、多様な交流を進めてまいります。
140	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	計画を推進する上で、県境付近が取り残されることがないように、取り組んでもらいたい。道路は重要なインフラであるが、例えば国道-349号線で、県境近くの道路整備がなかなか進まない。また、宮城県側との比較でも差を感じているため、しっかりと進めていくべき。(※県北・道路に限った話ではない)	道路整備については、県境に限らず様々な要因で進捗に差が生じますが、県北地域においても計画的な整備に努めてまいります。また、頂いた御意見については、県の関係機関において共有させていただきます。
141	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	災害時にペットを飼っている方が被災した場合に、県営住宅に入ることができるのかという課題がある。	一般災害時に復興公営住宅の戸建てに入居する場合、ペットも入居可能となります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
142	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	テレワークの浸透により、郡山は東京から70分くらいで着場所なので地理的にもポテンシャルが高い。ニューノーマルであるこの機会に、人が流入しやすい取組があると良い。 また、人を呼び込むようなキャッチフレーズがあると良いと思う。	アクセスの優位性や、コロナ禍で強まった地方移住の流れをいかし、移住・定住の取組の強化や関係人口拡大の取組を推進してまいります。
143	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	地場産品等がふるさと納税の返礼品に選ばれるための垣根を低くしていただき、生産者と行政とお互いに利益につながるようになれば良い。	地場産品の開発等について、サポート事業等による支援を行うほか、市町村と連携して魅力ある返礼品につながる取組を支援してまいります。
144	県中	意見発表者	その他	須賀川には大学がないので、学生が滞在するような場所をつくってきたい。(空き家の利活用、サテライトオフィス等)	テレワーク等の多様な働き方の浸透により、街中の空き家を活用したサテライトオフィスやコワーキングスペースの利活用について、情報発信の強化や若者を呼び込む取組について推進してまいります。
145	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	未就学児の施設と小学校との連携を強化したい。 課題を抱える子どもが増えている。こども園では1人1丁寧に寄り添って、子どもたちの主体性を大事にし、市や児童相談所のサポートを受け就学につないでいるが、学校とは書類上はつながるが、1人1人の支援体制の構築までは到っていないと感じている。小学校の先生との勉強会や公開保育などを行うことで子どもたちが就学にスムーズにつながるようにしたい。	会津教育事務所では、幼保小の円滑な接続のための「スタートカリキュラム」等の教育課程の見直し・改善を図るよう各小学校に指導助言しています。 また、指導訪問や「切れ目のない支援体制整備事業」や各種研修会等の機会を捉え、幼保小との連携について幼稚園・こども園や各学校にさらに働きかけてまいります。
146	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	教育・保育の質を向上させるために、幼稚園、認定こども園、保育所の枠を超えた地域単位での活動が必要だと思うが、できていない。	保育所連合会などの事業者団体の声を聴きながら、事業者の枠を超えた取り組みについて、こども未来局とも連携して、検討してまいります。
147	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	川は地域振興、産業振興の大きなリソース。会津地方では、うまく活用出来ていない眠ったままになってる部分がたくさんある。おいしさあふれる福島とつながる部分としては、実は会津地方に昔から伝わってきた郷土料理、川魚の料理。継承しないと消えていってしまう。 ダム、川、資源はたくさんあり、観光やスポーツ、食文化の継承など、アイデアもたくさん生まれるのではないかな。	土木部では、R1から奥会津地域を対象地域にインフラツーリズムの可能性について調査を実施しているところです。今年度から県内全域に拡大し調査を進めております。 また、地域づくり団体等が行う、地域資源を活用した観光振興や伝統文化継承などの取組について、引き続き支援してまいります。
148	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	会津は福島県の中でも高齢化率が非常に高い地域のため、企業が本気で働き方について考えていかなければならない。高齢化が進んでいるということは、働きたい高齢者の方も多くいるということであり、高齢者が安全に働ける環境の整備などが有効と感じている。	高齢者の雇用については、会津若松市や喜多方市、会津若松公共職業安定所と合同で、地域の経済団体に対して積極的な取り組みを行うよう要請を行っております。 また、高齢者支援の取り組みについては、公共職業安定所と情報共有を図ってまいります。
149	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	人手不足だというのが、実は子どもたちが大学を卒業した後に働く場所がない。 また、会津というのは非常に小さなコミュニティー。企業の評判なども広がりやすい。地域の人に選ばれる、新卒の人たちに選ばれる魅力ある企業というのを増やすことは、地域活性化にとって欠かせない。	市町村と協力した就職フェアの開催やFターンサイトの活用により、働く場所の情報を引き続き発信してまいります。 また、県の次世代育成支援企業認証制度等により働きやすい環境整備を行っている企業を認証し、その企業の取り組みを地域の人や新卒の人たちに紹介する等で魅力ある企業を増やしてまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
150	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	県の他の地域と比較して、会津地域は給料、賃金が低い。移住やUターンなどを検討している方にとっても給料や仕事は非常に大きな問題。デジタル化により、全国の人に対して求人ができるようになったとしても、給料が低ければ、いい人材に来てもらうことは出来ない。 地域全体で、適切なサービスに合った、適切な料金価格設定ができる仕組みづくりと、企業の発展を目指し、人材の定着であるとか、育成につなげていければと思う。	—
151	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	福島県、特に会津は質のいい水や山林など世界中で希少化している資源がたくさんある。さらに会津地域は大きな地震が来る可能性が低い。会津はDXが進み、安全で災害レジリエンスも高く、おいしいもの、おいしい水、ワーケーションなど楽しみながら仕事ができるという意味で、非常に将来に向けて明るい。	人生100年時代において、健康で文化的、かつ満足度の高い生活を、会津地域で実現することができるよう、デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を積極的に活用し、事務事業の効率化や標準化を広域連携で進め、住民サービスの充実及び地域経済の向上を図ってまいります。
152	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	少子高齢化の問題について。今、170人の従業員のうち30人が外国人となっている。毎年近隣の地元高校生2名から4名を継続で採用しているが、2030年の頃にはもうほとんど採用が難しくなっていると予測される。	少子高齢化の問題につきましては、現役世代を呼び込む移住・定住施策を推進していくことにより、担い手の確保に取り組んでまいります。 また、地域の高校生に地元企業や地元就職の魅力を体感・認識してもらうための企業紹介冊子を作成し、会津地域全ての高校2年生に配布することで、地域企業への理解を深めるとともに、地元への定着を図ってまいります。
153	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	企業としても発電事業やデジタル化など、企業価値向上策を自分たちの力で行っていくが、県と国と企業が連携しながら共存共栄できるような御提案もいただきたい。	企業訪問を行うことで立地企業の動向把握と情報収集を行い、その内容を県関係部局と共有してまいります。また、県の施策等については、企業との情報共有を行っていきます。
154	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	有機農業は、SDGsの6つの項目を目標に行っている。自然に優しい環境に優しい、生産者にも優しいという農業。「持続可能な農業」といった時に、「手間がかかるが有機農業だ」ということが、消費者に伝わるのが、有機農業を支え、かつ農業を支えていく。	近年、SDGsの考え方が一般的に定着しており、これと関連付けた有機農業の理解促進を図る必要があります。県では各市町村単位で実施される小学生児童を対象とした作業体験や、生きもの調査に対する支援や大学生を対象とした現地見学会の開催等を予定しており、消費者への理解促進を深める活動を今後も積極的に実施していきます。
155	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	ワーキングホリデーの希望が多い。大学からも話がある。しかし、今の農家は、家に3人～4人の大学生と寝食を共にする環境にはない。宿泊施設、研修所的なものを、会津に整備できれば、農業体験をしたり、そのまま会津で就農したりという効果も期待できる。	大学生などの農業研修などについては、就職先として農業という業界を知り、食べ物の生産について関心を持ってもらうきっかけとして重要と考えています。受入施設については、今後、必要性について検討してまいります。
156	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	小電力発電はコンパクトで、年間に60万円ほどの利益が上がると聞いた。強清水から会津盆地までの間の水路はまだまだ整備されていないので、雪解け水であふれたりする。水路の整備と併せて小電力発電を作っていけば、もっと電気の地産地消ができるのではないかな。	県では、地域の要望を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電を導入する市町村や土地改良区等を支援してまいります。
157	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	会津は「ならぬことはならぬ」という大切な教えがあるが、例えば学校に行きたくない時など、実はその教えに苦しんでる子ども供たちもたくさんいるんだということを、知ってほしい。 会津地方は20年以上も福島県の中で1番不登校率の高い地域であるが、大人たちの「ならぬことはならぬ」という思い込みによってそれを打開するための適切な支援、教育活動がなされていない現状がある。	御意見については、スクールカウンセラー研修会等において共有してまいります。
158	会津	意見発表者	第5章 地域別の 主要施策	福島県、会津は震災当時、被災者の方を多数受け入れた実績がある。将来の大きな災害が起きた時、被災者の方の受皿になれるのは会津地方ではないかな。	—

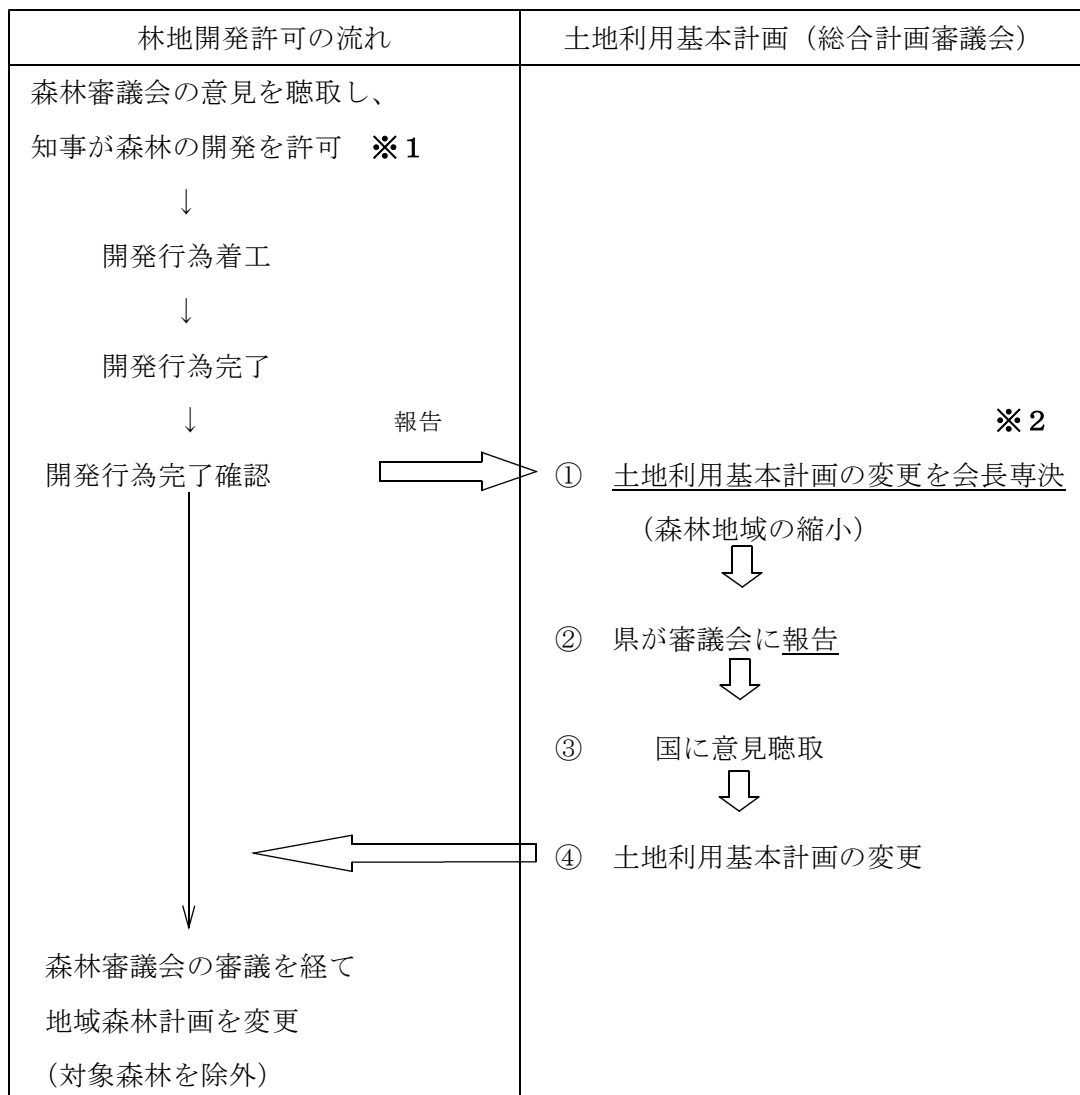
No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
159	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	高校の統合があるが、その空き校舎を利用して、いわゆるソフト面の教育を出来ないか。レーザースキャナーなど機械を使った測量で、スキャナーとCADを使って内部に落とすというような専門的な作業の講座みたいのを引き込んで、交流人口をふやしていく施策ができればと思う。	空き校舎の有効活用を含め、関係機関と連携して検討してまいります。
160	南会津	意見発表者	第3章 政策分野別の主要施策 暮らし	野生鳥獣に関して、最近人が山に入らなくなったので、生活圏を明確にしてあげようと、間伐をして緩衝帯をつくった。これは里山整備事業で環境税を利用してやっているが、地元からは効果があるということで大変好評をいただいている。	野生動物との共生を図るとともに、森林づくりの意識醸成を進めるため、地域住民の里山林の環境整備を引き続き支援してまいります。
161	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	現在県では、人工林の荒廃森林の再生をやっているが、この南会津地方では人工林率が20数%しかないので、それだけでは全体の山の健全化にはならない。そこで、獣害対策も兼ねて、広葉樹も含めた集約化の森林整備が必要ではないかと思っている。	人工林に加え天然林に対しても各種森林整備関連事業により引き続き支援し、より広範囲で多様な森林整備を図ってまいります。
162	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	オーストリアでは、30年ほど前から既に各集落に木質のチップボイラーを置いて、水道管のように配管をずっと各家庭に繋いで熱だけを使って熱交換器で生活をしている。まさしくクリーンで、なおかつ化石燃料を使っておらず、費用的にも化石燃料の半分ぐらいで済んでいる。気候的にも、山の傾斜的にも南会津町が同じぐらいの感じで合っている。 再生可能エネルギーやSDGsにもつながり、すばらしい町づくりができると思うので、木質のバイオマスの利用の仕方もこれから大きくなっていくのではないかな。	SDGsの視点から、地域におけるエネルギー施策のあり方や木質バイオマスの有効活用等に関して、関係機関と連携し実現可能な取組について議論・検討を進めてまいります。 また、木材の利用促進や森林の未利用資源の活用を進めるなど、木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会づくりの実現に向けて支援してまいります。
163	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	補助業務については高齢労働者や障害者の活用による人材確保を行っているが、1法人ではできないことに限りがあるので、地域の中で地域課題解決のために、保健所や町などの関係機関、それから他法人とさらに連携をして進めていく必要があると感じている。	関係機関と連携を図り、人材確保を支援してまいります。
164	南会津	意見発表者	SDGs	都内で仕事をしていたが、南会津に住み始めて率直に思ったことは、住民がSDGs的な生活をされていると、率直に南会津の地域全体を通して思っている。	南会津地域の良さを再確認するとともに、SDGsの視点を踏まえ地域の魅力を各種施策に活かしてまいります。
165	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	南会津は、四季がしっかりしているので、季節雇用で移住されて春夏秋冬の間に稼いで、冬の間はずっとウインタースポーツをするといった季節雇用をされたいという方もいると思う。そうした人が移住以後、結婚して、教育面に不安があったら、移住しないと思う。そのためにも教育プランはいろいろ検討してほしい。	地域の特徴を活かしつつ、地域に根ざした南会津ならではの教育のあり方について検討してまいります。
166	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	ほ場整備地区内におけるトマトのパイプハウスについて、古いハウスは移転できないので、今の面積を維持していくためには新規に建ててはならないが、負担が大きいため継続していくのが厳しいという話も出ている。それに対し何らかの助成が必要不可欠。 整備されないまま残ると農業をやめた際にそこだけぼつんと残って、後継者としてやる人が少なくなるし、今後荒れ地がないように景観を維持できるような形に持っていきたい。	園芸用ハウス等農業施設の更新については、制度資金の周知などを通じて支援に努めてまいります。

No	地 域	発 言 者	分 野	意見等	県の考え方
167	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	除雪の後継者不足、人材不足。除雪は技術職で、免許があれば1年目ですぐ乗ってできるということではない。通勤・通学という時間が限られる中で仕上げなければならず、数年間の経験に基づく技術が必要で、誰でもできるわけではない。今後の育成・体制に関して、何か考えていただきたい。	令和4年度については、「福島県除雪オペレーター育成事業」により、各企業への人材育成支援を行ってまいります。 また、来年度以降についても、南会津での暮らしを維持していくために、除雪体制の維持に向け効果的な方策について検討してまいります。
168	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	建築に係る教育施設等を常設化できれば、人が集まるきっかけになる。ITに特化した会津大学のように、建築に関して専門的に行うものがこの地域にあれば、すごくいい流れができると思う。教育が建築の中でキーワードだということを強く感じた。	建設業界団体との協同による有識者の分析や、分析を踏まえた担い手の確保・育成の検討、関係部局との連携を図ってまいります。
169	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	木質バイオマスの聖地みたいになればそこに人が集まるし、環境に対して意識が高い方が集まる新しい流れが出来そうだ。	木材の利用促進や森林の未利用資源の活用を進めるなど、木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会づくりの実現に向けて支援してまいります。
170	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	南会津の人口や総生産等が県の1.3%であるという衝撃は、逆にとらえて強みに生かしたいと思った。この人口密度は東京ではあり得ないことで、隣家との距離とか、そこで心がゆったりできるとか、この1.3%であるからこそその強みがある。そこを課題ととらえるだけではなく、どういう見方、どういうとらえ方をすれば、それが強みになるのかということを考えるのも面白い。	様々な視点を捉え、南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と連携しながら検討してまいります。
171	南会津	審議会委員	SDGs	南会津の高齢者は既にSDGs的な生活をしているとなれば、SDGsという言葉も受け入れやすく、世界の目標を達成していることを嬉しく思うだろう。この地域ではほかの地域よりもはるかに早くSDGsという言葉が浸透するのではないかと。そこを売りにして、浸透率80%の町とかキャッチーで面白い発信ができる場所かと思う。	南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と検討してまいります。
172	南会津	審議会委員	SDGs	実際に生活をされていてSDGsが南会津地域のことでとは感じられたというのは、まさにそのとおりだと思うので、ぜひ、南会津地域として目立ってほしい。	南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と検討してまいります。
173	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	若い人がどうすれば来るのかを考えたときに、教育面がしっかりしている、特徴的である、森林が身近に感じることができる、将来どういうふうになりたいかのビジョンが描ける、どんな人でいたいというビジョンが描けるということが、移住のきっかけにつながってくるのではないかとと思う。	関係機関と連携しながら南会津地域の魅力を多くの方々に知っていただくため、イベントを通じたきっかけづくりを行うほか、移住・定住後のライフスタイルがしっかり描けるよう情報発信を強化するなど、移住・定住の促進に向けた取組を進めてまいります。
174	相双	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	飯館村は、過疎・中山間地域であり、相双地域ではあるが、浜ではなく、ただ、中通りでもないという、どっちつかずな感じを暮らしながら感じているところ。相双地域の主要施策の中に、これから取り組んでいくことがいくつか書かれているが、もう少し必要であるというのが正直な気持ちである。やはり、相双地域では浜の地域が非常に多いので、浜に関する活動が多いのはよく分かるが、実際に過疎・中山間地域に住んでいる身としては、飯館村、葛尾村、川内村についても、それぞれの地域の特色を生かした取組を盛り込んでいただきたいと考える。	過疎・中山間地域に関する取組につきましては、地域別の主要施策に掲げるもののほか、ウェブサイトやSNSなど様々な媒体を通じた相双地域の魅力的な地域資源の情報発信や、地域資源をいかしたモニターツアーを通じた情報発信・地域資源の磨き上げによる魅力向上等を図り、地域活性化や交流人口の拡大に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分 野	意見等	県の考え方
175	いわき	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	農家の維持にも着目してもらいたかった。担い手育成・新規就農者育成と言っているが、具体性が乏しいと感じた。	福島県総合計画の農林水産分野の計画に位置付けられる「福島県農林水産業振興計画」において、『「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村』を基本目標に施策を展開しております。この計画に基づき、地域農業の核となる担い手の育成や次代を担う新規就農者の確保・育成、経営安定に向けた支援等に取り組んでまいります。
176	いわき	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	いわきの観光のポテンシャルは高いものの、福島の観光は会津が全面に押し出されていわきが陰に隠れているように感じる。官民を挙げて、いわきの良さをいかして外に発信していかなければならない。	御意見を踏まえ、関係部局を始め、いわき市や関係団体等と連携しながら、効果的な情報発信について取り組んでまいります。
177	いわき	意見発表者	その他	いわき市の学校教育は遅れていると感じる。子供たちが不利益を被ることのないように他地域の新しい取組に目を向けていただきたい。	いわき市の学校教育では、次代のいわきを担う子供たちが、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「たくましく生きるための健康や体力」を身につけるとともに、「知・徳・体」のバランスの取れた「生きる力」を高めるための取組を進め、いわきを支え、日本を支え、夢や未来に向かってチャレンジする人づくりを推進するとしています。 福島県としても、教育関係者のみならず、多くの関係機関と連携・協力し、子どもたちの成長に寄与するよう、県民目線で様々な施策を進めてまいります。
178	いわき	意見発表者	その他	いわき市は山・平野・海があり、SDGs15番の関連ではグリーンカーボンという形があるので林業等で6次化ができると良い。またSDGs14番の関連では、ブルーカーボンはグリーンカーボンよりも二酸化炭素の吸収が多く効果があると聞いた。いわき市は海があるため、福島国際研究教育機構などを活用して技術的解決ができればと思う。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。
179	いわき	意見発表者	その他	福島国際研究教育機構の立地場所はいわき市にならないかもしれないが、浜通りにそのような機構ができるのであれば、県といわき市が連携して教育や産業に繋がる仕組みをつくり、それが中通りや会津にも繋がると良い。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。

森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて

・土地利用基本計画の計画図を変更する場合には、国土利用計画法第9条第10項の規定により、予め同法第38条第1項の国土利用計画審議会（本県でいう総合計画審議会）の意見を聴くこととされていますが、福島県総合計画審議会運営規程の改正により、森林地域の縮小については、会長専決の後、総合計画審議会において事後報告を行うこととされています。



※1 森林法第10条の2にある開発許可制度では、災害防止、水害防止、水資源の確保、環境保全の許可要件を満たす場合、森林審議会の意見を聴取し、知事が許可することとなっております。（森林審議会のメンバー：大学教授、首長代表、森林管理署、林業関係団体、NPO法人、建築士等）

※2 個別法である地域森林計画の対象森林を除外するには、事前に上位計画である土地利用基本計画の森林地域を除外する必要があります。

福島県総合計画審議会運営規程

(趣旨)

第1条 福島県総合計画審議会（以下「審議会」という。）の運営に関しては、福島県総合計画審議会条例（平成14年福島県条例第92号）に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議の招集は、書面により、日時、場所及び会議に付す議題を、委員及び特別委員（以下「委員等」という。）に通知して行うものとする。

(委員等の代理出席)

第3条 団体等の推薦を受けて任命した委員等は、やむを得ない事由により審議会の会議に出席することができないときは、当該団体等に所属する者を代理人として選任し、その職務を行うことができる。

2 前項の場合において、代理人の権限は、書面により証明されなければならない。

(議事録)

第4条 議長は、次に掲げる事項を記載した議事録を調製し、審議会の会議において定めた2人の委員等が、これに署名するものとする。

- 一 会議の日時及び場所
- 二 出席者の氏名
- 三 会議に付された議題及び議事の経過
- 四 その他議長が必要と認めた事項

(傍聴)

第5条 審議会を傍聴する場合は、別に定める「傍聴要領」によるものとする。

(議事の特例)

第6条 会長は、審議会運営の効率化及び迅速化を図るため、国土利用計画法の趣旨に合致すると認められる一定の類型に属するものを対象として、あらかじめ審議会の承認を得て専決基準を定めることができる。

2 会長は、専決基準に該当する事項については、審議会が適当と認めたものとして取り扱うことができる。ただし、該当事項に係る事務処理の後、速やかに審議会に報告しなければならない。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成14年12月2日から施行する。

(施行期日)

この規程は、平成28年9月2日から施行する。

福島県総合計画審議会運営規程第6条第1項に定める
一定の類型に属するものを対象とした専決基準について

平成28年9月2日
福島県総合計画審議会決定

福島県総合計画審議会運営規程第6条第1項で定める一定の類型に属するものを対象とした専決は、「福島県土地利用基本計画の計画図における森林地域の縮小案件」とする。